基本計画書

				基			本			計		画			
事		項				記		7	λ	村	東			備	考
計	画	の区分	学部	『の学科の設	过置										
フ	IJ	ガナ	カ゛ッニ	1ウホウシ゛ン	メイシ゛ョウタ゛イカ	*ク									
設	III	置者	学村	交法 人	名 城 大	学									
フ	IJ	ガナ		`ョウタ゛イカ゛ク											
大	学 0	り名称	名均	成大学(Meijo Univ	ersity)									
大当	学本音	『の位置	愛知	県名古屋市	下白区塩釜	日一丁目5	0 1番地								
大	学の	り目的	V,	合わせて広	ズ汎な教養を		的な知性と			、学術の中心 を備えた有能					
新部	设学部	等の目的	材の	育成を目指	す。そのう	えで、綿密	にデザイン	/され:	た物質の	諸現象を化学 設計やその性 告性豊かな人	質を原子・	分子レベルで			
	新設学部等の名称 修 業 入 学 編入学 収 容 学位又 開設時期及 所 在 地											地			
3kr		年限 定員 定員 は称号 び開設年次										_			
新設学部		学部 ulty of Scie Technology													
等の概要	[De	月化学科 partment d lied Chemi	nt of (工学) 第 1 年次 塩釜口一丁目 501 番地												
		計			60	_	240								
				・平成 2	5年4月設	置予定 理工	二学部 メ	カトロ	ュニクスエ		平成 24 年 4	月届出予定	.)		
				・平成 2	5年4月名	弥変更予定	(平成 24 年	丰4月	届出予定)					
		置者内にお	ける	理工学		ステム工学									
変	更		· 況	 0 -		ステム工学		盤デ	ザイン工学	学科					
		員 の 移 行) 変 更 等			,	学定員変更予		,	(十十471 长依会压力		· ^ · (44)	20)		
名	₩, O	7 変 史 寺	f /	连上子		子工学科〔ク ステム工学績			$(\triangle 15)$ $(\triangle 25)$		Ľ学科〔定員 Ľ学科〔定員				
						ステム工学			$(\triangle 40)$		-子/「CLIG 2科〔定員減				
纵				lum fete						∤目の総数	0.00				
教育課程		親	h設学;	部等の名称		講		演習	<u> </u>	実習	計	一 卒業要	件単位数		
程	理	工学部 応	用化学	产科		94	4科目	16	科目	15 科目	125 科目	1	124 単位		
		学音	部 等	の名	称				専任	E教員等			兼任		
		<u> </u>	마 축	りる	_{ፈላን} ,	教 授	准教技	受	講 師	助教	計	助 手	教員		
)		人	人	人	人	人	人		
±41.	新	理工学部		応用化学科	ŀ	5	3		0	2	10	0	38		
教	設					(4)	(2)		(0)	(2)	(8)	(0)	(15)		
員	分			計		5	3		0	2	10	0	38		
組						(4)	(2)		(0)	(2)	(8)	(0)	(15)		
織					14	7		0	1	22	0	100			
の	法学部 ————————————————————————————————————			(14)	(7)		(0)	(1)	(22)	(0)	(100)				
概	既 応用実務法学科			10 (10)	6 (6)		1 (1)	(0)	17 (17)	(0)	17 (17)				
要				13			0	0	18	0	39				
	分 経営学科			$\begin{array}{c c} & 13 \\ \hline & (13) \end{array}$	$\begin{array}{c c} 5 \\ (5) \end{array}$		(0)	(0)	(18)	(0)	(39)				
	経営学部				9			0		14		17			
			国際経営学科								(17)				

			経済学科	12 (12)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	27 (27)	
		経済学部		8	3	0	1	12	0	11	
			産業社会学科	(8)	(3)	(0)	(1)	(12)	(0)	(11)	
			理工学部	2	0	0	0	2	0	0	平成24年4月
			生工子司	(2)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	設置届出予定:
			 数学科	8	7	1	3	19	0	55	理工学部メカト
				(8)	(7)	(1)	(3)	(19)	(0)	(55)	ロニクス工学科
			情報工学科	10 (10)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	19 (19)	(0)	41 (41)	
				12	5	0	0	17	0	36	
			電気電子工学科	(13)	(6)	(0)	(0)	(19)	(0)	(36)	
			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7	5	0	0	12	0	31	
			材料機能工学科	(7)	(4)	(0)	(0)	(11)	(0)	(31)	
			機械システム工学科	9	6	0	0	15	0	51	
		理工学部		(10)	(6)	(0)	(0)	(16)	(0)	(51)	
			交通機械工学科	10	4	1	0	15	0	46	
				(10)	(4)	(1)	(0)	(15) 12	(0)	(46) 42	
			メカトロニクス工学科	(4)	(4)	(1)	(0)	(9)	(0)	(19)	
				6	5	0	1	12	0	30	
			建設システム工学科	(7)	(6)	(0)	(1)	(14)	(0)	(30)	
			環境創造学科	6	7	1	0	14	0	29	
			· 探視制迫于行	(6)	(7)	(1)	(0)	(14)	(0)	(29)	
			建築学科	8	9	0	0	17	0	34	
教				(8)	(9)	(0)	(0)	(17)	(0)	(34)	
員			教養教育等	9 (9)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	14 (14)	(0)	93 (93)	
組	既			1	0	0	1	2	0	0	
織	設		農学部	(1)	(0)	(0)	(1)	(2)	(0)	(0)	
0	分		11. 44. 1/27 MET 226. T.V.	9	7	1	0	17	0	17	
概			生物資源学科	(9)	(7)	(1)	(0)	(17)	(0)	(17)	
要		農学部	応用生物化学科	6	5	0	2	13	0	7	
		72.1 11	74714 2414	(6)	(5)	(0)	(2)	(13)	(0)	(7)	
			生物環境科学科	6 (6)	4 (4)	1	2	13 (13)	(0)	13 (13)	
				1	0	(1)	(2)	1	0	26	
			教養教育等	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(26)	
				27	25	0	10	62	2	54	
			薬学科	(27)	(25)	(0)	(10)	(62)	(2)	(54)	
		薬学部	₩ , 美 <i>₩,</i> 去然	0	1	0	0	1	0	29	
		↑ ★ Ţ Ħ Þ	教養教育等	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(29)	
			分析センター	0	0	0	0	0	1	0	
				(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	
		都市情報学部	都市情報学科	19 (19)	7 (7)	0 (0)	(0)	26 (26)	1 (1)	36 (36)	
				13	7	0	2	22	0	43	
		人間学部	人間学科	(13)	(7)	(0)	(2)	(22)	(0)	(43)	
		体却みいた		1	1	0	0	2	0	0	
		情報センター		(1)	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	
		教職センター		2	4	0	0	6	0	21	
		47 198 = V		(2)	(4)	(0)	(0)	(6)	(0)	(21)	
		総合数理教育セ	ンター	1	1	0	0	2	0	0	
		1-17/11	· 	(1)	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	
		大学教育開発セ	ンター	0	0	4	0	4	0	0	
				(0)	(0)	(4)	(0)	(4)	(0)	(0)	
		総合研究所		1 (1)	(0)	(0)	(0)	1 (1)	(0)	(0)	
				(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	

	既設分 計						245 (247)	149		32 (31)		439 440)	4 (4)	627 (604)			
=			会				≟ ↓		250	152	2 13	34	. 4	449	4	665	
				***	ш. ~		p I		(251)			(33)		448)	(4)	(619)	
				非	能	里				専	任 人		兼	壬 人		計	
	教		事	務		職		員		217			147	,,		364	
Į Į	員 以									(217	')		(147)	ı		(364)	
<i>5</i>	外		技	術		職		員		8 (8)			4 (4)			12 (12)	
耵	戠			& \		HH.	中小	旦		7			1			8	大学全体
0	員 の		図書	館	専	門	職	員		(7)			(1)			(8)	
	既 要		その	1	也 0) 耳	戠	員		1 (1)			7 (7)			8 (8)	
3	Z.				= 1					233	<u> </u>		159			392	
	ı				計					(233	3)		(159)			(392)	
校		区	分			専	用	1		共	用		共用する位学校等の単			計	借用地 【校舎敷地】
	杉							0.26 m²			0.00 m²			0.00 m²		205,470.26 m ²	貸主:蒲郡市
	道 /		場用地					2.29 m ² 2.55 m ²			0.00 m^2 0.00 m^2			0.00 m ² 0.00 m ²		174,372.29 m ² 379,842.55 m ²	借用面積:
地	7		の他					5.74 m ²			0.00 m ²			0.00 m ²		156,935.74 m ²	200.00 ㎡ 借用期間:
等	É	合 計 536,778.29					8.29 m²			0.00 m²			0.00 m²		536,778.29 m²	平成 16 年 6 月 1 日から 25 年 10 か 月間	
	専 用]			用		共用する作業は			計	74174		
	校 舎 196,885.25 m								0.00 m^2		学校等の重	専用 0.00 ㎡		196,885.25 m²			
								.25 m²)			(0.00 m²)		(0	.00 m²)		96,885.25 m²)	
*\r' (=	玄等		講義	室			渡	習室		実	験実習室		情報処理	世学習施設		学習施設 5 室	七
教皇	主守			1	42 室			104	1室		136	室	(補助暗	25 组 超 4 人)		り 至 力職員 O 人)	大学全体
	丰 //	- +/.		5 4				新設	学部等	の名称	`			室	数		
	导 仕	: 教	員 研 努	亡 至	•			ದ	は用化学	学科					0 室		届出学科全体
					図	書			分雑誌				視聴覚資料 機		戒・器具	標 本	学部全体
			学部 名称		[うちタ	国書)	[55]	外国書	_	<u></u>	・ル					大学全体での共 用分
図書		4,00	>□ \/\)1,				₩		1		うち外国書		点		点	点	図書
	広田	月化学	 学科	331	.,101 [6	6,220]		4,272 [[1,627]	2	,583 [2,583]		13,089		451	0	〔331,101〕 学術雑誌
設備	// 1.71	1 1 -	J -71	(33	1,101[6	6,220])	(4,272 [1,627]) (2	,583 [2,583])	(13,089))	(343)	(0)	〔323,030〕 電子ジャーナル 〔19,790〕
		∄	+	331	.,101 [6	6,220]		4,272 [[1,627]	2	,583 [2,583]		13,089		451	0	視聴覚資料 〔13,089〕
		Д	1	(33)	1,101[6	6,220])	(4,272 [[1,627]) (2	,583 [2,583])	(13,089))	(343)	(0)	機械・器具 〔28,080〕
	図	書館				Ī	面積				閲覧座				収納可能		
		. 🗖 🎮						13,513.73	m²				1,528 席	. 10		80,000 ⊞	大学全体
	体	玄育 飢	自			1	面積		m ²		テニス:			スポーツ施	設の概要 プー/	1.	
	8,042					m 第14	年次	第2年次	<u> </u>	3年次							
	経				117尺		8千円	第 2 平 次 478 千円		478千円	第 4 千 次 478 千 F						
公 年	典の 共同研究費等					34,45		34,455 千円		1,455 千円	34,455 千月			学初入			
栓乳見積		見積	図書	購		費	25	3,073 千円			23,073 千円		3,073 千円	23,073 千月			学部全体
及て	及び維 り 設 備 購 入 費 419.639 千円								419,639 千円		9,639 千円	419,639 千F			図書費には電		
持方法								2 年次					· 第5年次	第6年次	子ジャーナル 購入費を含む		
学生1人当り納付金						1,490 千円						桝八貝で白む					
			学生納た	†全r	1外の	維持日	片)		要 私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								
	学生納付金以外の維持方法の概要								一名一								

	大 学 の 名 称	名 城	大 学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	法学部	年	人	年次人	人		倍 1.04			
	法学科	4	360	_	1,440	学士 (法学)	1.04	平成 11 年度		
	応用実務法学科	4	170	_	680	学士 (法学)	1.03	平成 11 年度		
	経営学部						1.14			
	経営学科	4	195	_	780	学士(経営学)	1.14	平成 12 年度		
	国際経営学科	4	90	_	360	学士 (経営学)	1.13	平成 12 年度		
	経済学部						1.13			
	経済学科	4	185	_	740	学士 (経済学)	1.12	平成 12 年度		
	産業社会学科	4	100	_	400	学士(経済学)	1.13	平成 12 年度		
	理工学部						1.06			・平成23年4月から、 交通科学科を交通機械
	数学科	4	85	_	340	学士 (理学)	1.11	平成 12 年度		工学科へ名称変更。
	情報工学科	4	101	_	404	学士(工学)	1.14	平成 16 年度		・平成 20 年度入学試験
	電気電子工学科	4	101	_	404	学士 (工学)	1.04	平成 12 年度		から、学科別及び数学科を除く 8 学科をひと括
	材料機能工学科	4	67	_	268	学士 (工学)	1.09	平成 12 年度	亚加里力士	りとした「系別募集」を
既設	機械システム工学科	4	101	_	404	学士 (工学)	1.09	平成 12 年度	愛知県名古 屋市天白区	実施。(情報工学科 44 人、電気電子工学科 44
大	交通機械工学科	4	91	_	364	学士 (工学)	1.06	平成 12 年度	塩釜口一丁	人、材料機能工学科 28
学	建設システム工学科	4	91	_	364	学士 (工学)	0.84	平成 12 年度	目 501 番地	人、機械システム工学科44人、交通機械工学科
等の	環境創造学科	4	67	_	268	学士 (工学)	1.07	平成 12 年度		39 人、建設システム工 学科 39 人、環境創造学
状	建築学科	4	95	_	380	学士 (工学)	1.09	平成 12 年度		科 28 人、建築学科 40
況	工学系(1 年次)	4	306	-	1,224	学士(工学)	1.08	平成 12 年度		人) ・系別募集は、1年次では学科別の配属がないため、系単位で算出した。 ・平成25年度入学試験から、数学科を除く工学系学科での「系別募集」
										を廃止し、「学科別募集」を実施予定。
	農学部						1.15			
	生物資源学科	4	100	-	400	学士 (農学)	1.16	平成 11 年度		
	応用生物化学科	4	100	_	400	学士 (農学)	1.11	平成 11 年度		
	生物環境科学科	4	100	-	400	学士(農学)	1.20	平成 17 年度		
	薬学部									・平成18年4月から薬剤師
	薬学科(6 年制)	6	250	_	1,500	学士 (薬学)	1.06	平成 18 年度		養成のための薬学教育 6 年 制への移行に伴い入学定員
	薬学部				,			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	愛知県名古 屋市天白区	を次のとおり変更。
	医療薬学科(4 年制)	4	_	_	_	学士 (薬学)	_	平成8年度	八事山 150 番地	薬学部医療薬学科 125 名(収容定員 500 名)、薬学科 125 名(収容定員 500 名)
	薬学科(4年制)	4	_	_	_	学士 (薬学)	_	平成8年度		⇒薬学部薬学科(6 年制) 250 名(収容定員 1,500 名)

	 都市情報学部									
	אוז 1 אד 11 אוי 11								岐阜県可児	
	都市情報学科	4	200	_	800	学士	1.09	平成7年度	市虹ヶ丘四 丁目3番の3	
						(都市情報学)			-	
	人間学部								愛知県名古 屋市天白区	
	人間学科	4	200	_	800	学士	1.12	平成 15 年度	塩釜口一丁	
	Z CIRT 1 11	1	200		000	(人間学)	1.12	1774 10 1/2	目 501 番地	
	大 学 の 名 称	名城	大学大	学院						
		修業	入学	編入学	収容	学位又	定員	開設		
	学 部 等 の 名 称	年限	定員	定員	定員	は称号	超過率	年度	所 在 地	
		年	人	年次	人		倍			〔基礎学部〕
	大学院法学研究科			人						法学部
	法律学専攻									法学科 応用実務法学科
	修士課程	2	15	_	30	修士(法学)	0.36	昭和 42 年度		心用关扬位于行
	博士後期課程	3	8	_	24	博士(法学)	0.24	昭和 44 年度		
	大学院経営学研究科									[基礎学部]
	経営学専攻									経営学部 経営学科
	修士課程	2	30	_	60	修士(経営学)	0.86	平成 13 年度		国際経営学科
	博士後期課程	3	3	_	9	博士 (経営学)	0.44	平成 15 年度		
既	大学院経済学研究科									〔基礎学部〕
設士	経済学専攻									経済学部 経済学科
大学	修士課程	2	10	_	20	修士(経済学)	0.70	平成 12 年度		産業社会学科
等								,,,,		,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
.; の	博士後期課程	3	3	_	9	博士 (経済学)	0.55	平成 14 年度		
状	大学院理工学研究科									[基礎学部]
況	数学専攻								愛知県名古	理工学部 数学科
	修士課程	2	8	_	16	修士(理学)	0.43	平成 14 年度	屋市天白区	情報工学科
									塩釜口一丁	電気電子工学科
	博士後期課程	3	2	_	6	博士(理学)	0.33	平成7年度	目 501 番地	材料機能工学科
	情報工学専攻									機械システム工学科 交通機械工学科
	修士課程	2	30	_	60	修士(工学)	1.46	平成 14 年度		建設システム工学科
	電気電子工学専攻	_				12 - (-1)	1,10	1/// 11 1/2		環境創造学科
										建築学科
	修士課程	2	20	_	40	修士(工学)	1.35	平成 14 年度		T-4 00 F 4 F 3
	材料機能工学専攻									平成 23 年 4 月から、 交通科学科を交通機
	修士課程	2	30	_	60	修士(工学)	1.54	平成 14 年度		械工学科へ名称変更。
	機械システム工学専攻	_				(
	修士課程	2	20	_	40	修士 (工学)	2.47	平成 14 年度		
	交通科学専攻									
	修士課程	$_2$	16		32	修士(工学)	1.55	平成 14 年度		
			10		92	炒上 (上十)	1.00	1 / 八 14 十/文		
	• • • • •									
	修士課程	2	20	_	40	修士 (工学)	0.75	平成 14 年度		
	環境創造学専攻									
	修士課程	0	10		റെ		0.40	平成 14 年度		
	16 上	2	10	_	20	修士(工学)	0.40	十八 14 千		

	建築学専攻									
	修士課程	$_2$	16	_	32	修士(工学)	1.18	平成 14 年度		
	電気電子・情報・材料工学専攻		10		32	№工 (工工)	1.10	+ //X 14 +/X		
						14 () ()		7.0		
	博士後期課程 機械工学専攻	3	10	_	30	博士(工学)	0.23	平成5年度		
									愛知県名古	
	博士後期課程	3	5	_	15	博士 (工学)	0.40	平成4年度	屋市天白区	
	社会環境デザイン工学専攻								塩釜口一丁 目 501 番地	
	博士後期課程	3	5	_	15	博士 (工学)	0.13	平成4年度		
	大学院農学研究科									[基礎学部]
	農学専攻									農学部 生物資源学科
	修士課程	2	20	_	40	修士 (農学)	1.72	昭和 48 年度		応用生物化学科
	博士後期課程	3	5	_	15	博士(農学)	0.20	昭和 51 年度		生物環境科学科
	大学院薬学研究科					11 - V-17				〔基礎学部〕
	薬学専攻									薬学部
	博士課程(4 年制)	4	4	_	4	博士(薬学)	2.25	平成 24 年度		薬学科(6年制)
既									愛知県名古	
設大	大学院薬学研究科 薬学専攻								屋市天白区	〔基礎学部〕 薬学部
学	*147								八事山 150 番地	薬学科(4年制)
等	博士後期課程	3	_	_	20	博士 (薬学)	_	平成 46 年度	ш 20	医療薬学科 (4年制)
の状										平成 24 年 4 月から、
況										学生募集停止(薬学専 攻博士後期課程)
	大学院都市情報学研究科									[基礎学部]
	都市情報学専攻									都市情報学部
	修士課程	2	8	_	16	修士	1.06	平成 11 年度	岐阜県可児 市虹ヶ丘四	都市情報学科
						(都市情報学)			丁目3番の3	
	博士後期課程	3	4	_	12	博士 (都市情報学)	0.41	平成 13 年度		
	大学院人間学研究科					Celestrate (1)				〔基礎学部〕
	人間学専攻									人間学部
	修士課程	2	8	_	16	修士(人間学)	0.25	平成 23 年度		人間学科
	大学院総合学術研究科									
	総合学術専攻								愛知県名古	
	博士前期課程	2	8	_	16	修士(学術)	0.43	平成 14 年度	屋市天白区 塩釜口一丁	
	博士後期課程	3	4	_	12	博士(学術)	U əə	平成 14 年度	目 501 番地	
	大学院大学・学校づくり研究科		4		14	14十(七州)	0.33	十/以 14 十/ 		
	大学・学校づくり専攻									
	修士課程	2	10	_	20	修士	0.45	平成 18 年度		
						(教育経営)				

	大学院法務研究科									〔基礎学部〕	
既	法務専攻								五4-18 4-4-	法学部	
									愛知県名古	法学科	
学等	専門職学位課程	3	40	_	120	法務博士	0.73	平成 16 年度	屋市天白区	応用実務法学科	
か の 4						(専門職)			塩釜口一丁	平成 22 年 4 月から、	
況									目 501 番地	入学定員減	
										$(50 \rightarrow 40)$	
		名 移									
		目的	目 的:理工学部機械系学科(材料機能工学科、機械システム工学科、交通機械工学								
			科)(こ必要な附	属工場と	して、実験	・実習及び	卒業研究に利用]		
	附属施設の概要		(主要	更施設:共[司利用工場	易(機械、濱	容鍛等)、実	三験室(機械工 位	作、溶接等)、		
	門偶旭取り既安	製図室)									
		所在地									
		設置年月	月:昭和								
		規模等									

学校法人名城大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成24年度

平成25年度 入学編入学収容

定員 定 員 定員

入学編入学収容定員定員定員

変更事由

	定員	定	員 定員
名城大学			
法学部			
法学科	360	_	1440
応用実務法学科	170	_	680
経営学部			
経営学科	195	_	780
国際経営学科	90	_	360
経済学部			-
経済学科	185	_	740
産業社会学科	100	_	400
理工学部			
数学科	85	_	340
情報工学科	145	_	580
電気電子工学科	145	_	580
材料機能工学科	95	_	380
機械システム工学科	145	_	580
交通機械工学科	130	-	520
建設システム工学科	130	_	520
環境創造学科	95	_	380
建築学科	135	_	540
農学部			-
生物資源学科	100	_	400
応用生物化学科	100	_	400
生物環境科学科	100	_	400
薬学部			
薬学科(6年制)	250	_	1500
都市情報学部			
都市情報学科	200	_	800
人間学部			
人間学科	200	_	800

	定員	疋	負 定員	及文章中
名城大学				
法学部				
法学科	360	_	1440	
応用実務法学科	170	_	680	
経営学部				
経営学科	195	_	780	
国際経営学科	90	_	360	
経済学部				
経済学科	185	_	740	
産業社会学科	100	_	400	
理工学部				
数学科	85	_	340	
情報工学科	145	_	580	
電気電子工学科	<u>130</u>	_	<u>520</u>	入学定員変更
材料機能工学科	<u>65</u>	-	<u>260</u>	入学定員変更
<u>応用化学科</u>	<u>60</u>	_	<u>240</u>	学部の学科の設置
				(届出)
機械工学科	<u>120</u>	-	<u>480</u>	学科の名称変更
				及び入学定員変更
交通機械工学科	<u>110</u>	_	<u>440</u>	入学定員変更
<u>メカトロニクス工学科</u>	<u>75</u>	_	<u>300</u>	学部の学科の設置
				(届出)
<u>社会基盤デザイン工学科</u>	<u>90</u>	_	<u>360</u>	学科の名称変更
and the Wilself Mc and				及び入学定員変更
環境創造学科	<u>90</u>	_	<u>360</u>	入学定員変更
建築学科	135	_	540	
農学部	100		400	
生物資源学科 応用生物化学科	100	_	400	
上	100 100		400	
工物	100		400	
薬学科(6年制)	250		1500	
都市情報学部	200		1900	
都巾情報字部都市情報学科	200		800	
が川頂報子科 人間学部	200	_	000	
人間学科	200		800	
八囘子件	200		800	

学校法人名城大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成24年度

平成25年度

入学 編入学 収容

入学 編入学 収容

	定員	定	員 定員			定員	定	員	定員	変更事由
名城大学大学院					名城大学大学院					
法学研究科					法学研究科					
法律学専攻(M)	15	_	30		法律学専攻(M)	15	_		30	
法律学専攻(D)	8	_	24		法律学専攻(D)	8	_	-	24	
経営学研究科					経営学研究科					
経営学専攻(M)	30	_	60		経営学専攻(M)	30	_	-	60	
経営学専攻(D)	3	_	9		経営学専攻(D)	3	_	-	9	
経済学研究科				-	経済学研究科					
経済学専攻(M)	10		20		経済学専攻(M)	10		-	20	
経済学専攻(D)	3	_	9		経済学専攻(D)	3	_	-	9	
理工学研究科					理工学研究科					
数学専攻(M)	8	_	16		数学専攻(M)	8	_		16	
数学専攻(D)	2	_	6		数学専攻(D)	2	_		6	
情報工学専攻(M)	30	_	60		情報工学専攻(M)	30	_	-	60	
電気電子工学専攻(M)	20	_	40		電気電子工学専攻(M)	20	_	-	40	
材料機能工学専攻(M)	30	_	60		材料機能工学専攻(M)	30	_	-	60	
機械システム工学専攻(M)	20	_	40		機械システム工学専攻(M)	20	_	-	40	
交通科学専攻(M)	16	_	32		交通科学専攻(M)	16	_	-	32	
建設システム工学専攻(M)	20	_	40		建設システム工学専攻(M)	20	_	-	40	
環境創造学専攻(M)	10	_	20		環境創造学専攻(M)	10	_	-	20	
建築学専攻(M)	16	_	32		建築学専攻(M)	16	_	-	32	
電気電子・情報・材料工学専攻(D)	10	_	30		電気電子・情報・材料工学専攻(D)	10	_	-	30	
機械工学専攻(D)	5	_	15		機械工学専攻(D)	5	_		15	
社会環境デザイン工学専攻(D)	5	_	15		社会環境デザイン工学専攻(D)	5	_	-	15	
農学研究科					農学研究科					
農学専攻(M)	20	_	40		農学専攻(M)	20	_	-	40	
農学専攻(D)	5	_	15		農学専攻(D)	5	_	-	15	
薬学研究科				→	薬学研究科					
薬学専攻(D) (4 年制)	4	_	16		薬学専攻(D)(4 年制)	4	_	-	16	
都市情報学研究科					都市情報学研究科					
都市情報学専攻(M)	8	_	16		都市情報学専攻(M)	8	_	-	16	
都市情報学専攻(D)	4	_	12		都市情報学専攻(D)	4	_	-	12	
人間学研究科					人間学研究科					
人間学専攻(M)	8	_	16		人間学専攻(M)	8	_		16	
総合学術研究科					総合学術研究科					
総合学術専攻(M)	8	_	16		総合学術専攻(M)	8	_	-	16	
総合学術専攻(D)	4	_	12		総合学術専攻(D)	4	_	-	12	
大学・学校づくり研究科					大学・学校づくり研究科					
大学・学校づくり専攻(M)	10	_	20		大学・学校づくり専攻(M)	10	_	-	20	
法務研究科					法務研究科					
法務専攻(P)	40	_	120		法務専攻 (P)	40	_	-	120	

教育課程等の概要

				単位数		#	受業形態	 俊		専任教	数員等(の配置			
科目	授業科目の名称	配当	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		備考
区分		年次	修	択	由	義	習	実習	授	教 授	師	教	手		nia o
	英語コミュニケーションI	1 前	1			0								兼 3	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1			0								兼 3	
	英語コミュニケーションⅢ	2 前		1		0								兼 3	
	英語コミュニケーションIV	2後		1		0								兼 3	
	プラクティカル・イングリッシュ I	3 前		1		0								兼 1	
	プラクティカル・イングリッシュ Ⅱ	3後		1		0								兼 1	
	ドイツ語 I	1 前		1		0								兼1	
	ドイツ語Ⅱ	1後		1		0								兼 1	
	ドイツ語Ⅲ	2 前		1		0								兼 1	
	ドイツ語IV	2後		1		\circ								兼 1	
	フランス語 I	1 前		1		0								兼 1	
	フランス語Ⅱ	1後		1		0								兼 1	
	フランス語Ⅲ	2 前		1		0								兼1	
	フランス語IV	2後		1		\circ								兼1	
	中国語I	1 前		1		\circ								兼1	
	中国語Ⅱ	1後		1		0								兼 1	
総	中国語Ⅲ	2 前		1		0								兼 1	
合	中国語IV	2後		1		0								兼 1	
基	体育科学 I	1 前		1				0						兼 2	
礎	体育科学Ⅱ	1後		1				0						兼 2	
部	体育科学 Ⅲ	2 前		1				0						兼 5	
. ,	体育科学IV	2後		1				0						兼 5	
門	人文科学基礎 I	1 前		2		0								兼 2	
	 人文科学基礎 II	1後		2										兼 2	
	社会科学基礎 I	1 前		2		0								兼 2	
	社会科学基礎Ⅱ	1後		2		0								兼 2	
	アジア文化論 I	2 前		2		0								兼 2	
	 アジア文化論Ⅱ	2後		2		0								兼 2	
	欧米文化論 I	2 前		2		0								兼 3	
	 欧米文化論Ⅱ	2後		2		0								兼 3	
	国際関係論	3 前		2		0								兼 1	
	文学	3 前		2										兼1	
	日本国憲法	3 前		2		0								兼 2	
	国際経済論	3 後		2		0								兼 1	
	心理学	3後		2		0								兼 2	
	基礎ゼミナール I	1前			1		0		5	3		2			学部共通
	基礎ゼミナールⅡ	1後			1		0		5	3		2			学部共通
	小計 (37 科目)	_	2	46	2		_		5	3	0	2	0	兼 168	_
	微分積分I	1 前	2	15	_	0					Ŭ	-		兼1	
専	微分積分Ⅱ	1 後	2			0								兼1	
門	線形代数I	1前	2			0								兼1	
教	線形代数Ⅱ	1 後	2			0								兼1	
育	物理学Ⅰ	1前	4	2		0			1	1				兼1	
部	物理学Ⅱ	1 後		2		0			1	1				兼1	
門	物理学演習	1後		1			0		1	1				兼1	
11	物理字演習 物理学実験 I	1 前		1				0	1			1		兼1	

				単位数		ž	受業形態	<u></u>		専任教	数員等(の配置		
科目	 授業科目の名称	配当	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助	備考
区分	及水杆百0万百卯	年次	修	択	由	義	習	** 実習	授	准教授	師	教	手	ma · y
	物理学実験Ⅱ	1後		1					1			1		兼 1
	化学 I	1 前	2			0								兼 1
	化学Ⅱ	1後	2			0								兼 1
	化学実験I	1 前		1				0						兼 2
	化学実験Ⅱ	1後		1				0						兼 2
	地学I	2 前		2		0								兼1
	地学Ⅱ	2後		2		0								兼1
	地学実験 I	2 前		1				\circ						兼 2
	地学実験Ⅱ	2後		1				\circ						兼 2
	生物学	1後		2		0								兼 1
	生物学実験	2 前		1				0						兼1 集中
	理工学概論	1 前		2		\circ			1					兼 10 オムニバス
	技術者倫理	2後	2			\circ								兼 1
	コンピューターリテラシー	1 前	2			\circ								兼 1
	数学基礎演習I	1 前			1		0							兼 1
	数学基礎演習Ⅱ	1後			1		0							兼 1
	物理学基礎演習I	1前			1		0							兼 1
	物理学基礎演習Ⅱ	1後			1		0							兼1
	化学基礎演習 I	1 前			1		0							兼 2
	化学基礎演習Ⅱ	1後			1		0							兼 2
	英語基礎演習I	1 前			1		0							兼 1
	英語基礎演習Ⅱ ルピサ7#30	1後	0		1		0		,					兼 1
専	化学基礎論 応用化学数学	1前	2	0		0			1			1		
門	電磁気学	1 後 1 後		2 2		0			1			1		
教	化学反応論	2後		2		0			1					
	量子化学 I	2前		2		0			1			1		
育	量子化学Ⅱ	2後		2		0						1		
部	量子化学演習	2後		1			0			1		1		
門	有機化学 I	1後		2		0			1	1				
	有機化学Ⅱ	2 前		2		0			1					
	有機化学演習	2 前		1			0		1					
	高分子化学	2後		2		0				1				
	高分子物性	3 前		2		0				1				
	高分子材料	3後		2		\circ								兼 1
	生化学	3 前		2		0				1				
	生活支援化学	3 後		2		0				1				
	コロイド化学	3 前		2		\circ				1				
	複合材料	3後		2		0								兼 1
	物理化学 I	1後		2		\circ			1					
	物理化学Ⅱ	2 前		2		\circ			1					
	物理化学演習	2 前		1			\circ		1					
	化学工学	2後		2		\circ								兼1
	物質構造学	2後		2		0				1				
	固体物性化学	3 前		2		0			1					
	金属材料	3 後		2		0								兼 1
	電子材料	3 前		2		\circ						1		
	半導体工学	3 後	後後	2		0								兼 1
	流動現象学	3 後		2		0								兼 1
	無機化学Ⅰ	1後		2		0			1					
	無機化学Ⅱ	2 前		2		0	_		1					
	無機化学演習	2 前		1			0					1		

授業科目の名称 学結晶学 体化学 媒化学 境材料 面工学 気化学 ネルギー化学 業力学		配当 年次 2 前 2 前 3 6 3 6 3	修	選 択 2 2	由由	講義	演習	実験・実習	教 授 1	准教授	講師	助 教	助手		備考
学結晶学 体化学 媒化学 境材料 面工学 気化学 ネルギー化学		2 前 2 後 3 前		択 2		義		•	授	教授					佣石
体化学 媒化学 境材料 面工学 気化学 ネルギー化学		2 後 3 前		2	Щ			習		1,X	Ні	<i>5</i> ,	,		
体化学 媒化学 境材料 面工学 気化学 ネルギー化学		2 後 3 前				\circ			1						
媒化学 境材料 面工学 気化学 ネルギー化学		3 前		2											
境材料 面工学 気化学 ネルギー化学						0								兼1	
面工学 気化学 ネルギー化学		2 44		2		\circ						1			
気化学 ネルギー化学		3後		2		\circ				1		1			オムニバス
ネルギー化学		3後		2		0								兼1	
		3 前		2		\circ			1						
業力学		3後		2		\circ			1						
W/2 1		2後		2		\circ								兼1	
析化学		2後		2		\circ			1						
図基礎		3 前		2		\circ								兼1	
械要素		3 前		2		\circ								兼1	
械設計・製図		3後		2		\circ								兼1	
空工学		3 前		2		0								兼1	
器分析		3後		2		\circ			1						
端化学		1 前	2			\circ			5	3		2			オムニバス
全工学		1 前	2			\circ				1					
験技術論		1後		2		\circ				1		1			オムニバス
雛精製工学		2 前		2		0								兼1	
学表現論		3 前		2		0				1					
端技術管理		3後		2		\circ								兼 1	
用化学実験 I		2 前	2					0	2	1		1			
用化学実験Ⅱ		2後	2					0	1	2		1			
用化学実験Ⅲ		3 前	3					0	1	2		1			
用化学実験IV		3後	2					0	3	1					
用化学ゼミナール		3 後	2			0			5	3		2			オムニバス
業研究		4 通	4				\circ		5	3		2			
計 (86 科目)		_	37	110	8		_		5	3	0	2	0	兼 38	_
業指導論 I		3 前			2	0								兼1	
業指導論Ⅱ		3後			2	\circ								兼 1	
計 (2 科目)		_	0	0	4		_		0	0	0	0	0	兼 1	_
合計 (125 科目)		_	39	156	14		_		5	3	0	2	0	兼 180	_
学位又は称号	学士 (工学	 学)	1	•		<u> </u>	学位又	は学科の	の分野		工	学関係		1	<u>. </u>
					1						授	受業期間	間等		
		39 単位	位						1 学年	の学期	区分				2 学期
科目															
	18	5 甲仏以_													
科目 総合基礎部門															
科目 総合基礎部門 専門教育部門	67	7 単位以_	Ŀ						1 学期	の授業	與期間				15 週
科目 総合基礎部門	67 88		上 上						1 学期	の授業	美期間				15 週
用 業 計 業 業 計	化学ゼミナール 研究 (86 科目) 指導論 I 指導論 II (2 科目) 合計 (125 科目) 位又は称号	化学ゼミナール 研究 (86 科目) 指導論 I 指導論 II (2 科目) 合計 (125 科目) 位又は称号 学士 (工学 卒業要件及び P	化学ゼミナール 3 後 研究 4 通 (86 科目) - 指導論 I 3 前 指導論 II 3 後 (2 科目) - 合計 (125 科目) - 位又は称号 学士 (工学) 卒業要件及び履修方法 ・目 39 単	化学ゼミナール 3 後 2 研究 4 通 4 (86 科目) - 37 指導論 I 3 前 3 後 (2 科目) - 0 合計 (125 科目) - 39 位又は称号 学士 (工学) 卒業要件及び履修方法 目 39 単位	化学ゼミナール 3 後 2 研究 4 通 4 (86 科目) - 37 110 指導論 II 3 前 3 後 (2 科目) - 0 0 合計 (125 科目) - 39 156 位又は称号 学士 (工学) 卒業要件及び履修方法 ・目 39 単位	化学ゼミナール 3 後 2 研究 4 通 4 (86 科目) - 37 110 8 指導論 II 3 前 2 (2 科目) - 0 0 4 合計 (125 科目) - 39 156 14 位又は称号 学士 (工学) 卒業要件及び履修方法	化学ゼミナール 3 後 2 研究 4 通 4 (86 科目) - 37 110 8 指導論 II 3 後 2 (2 科目) - 0 0 4 合計 (125 科目) - 39 156 14 位又は称号 学士 (工学) 卒業要件及び履修方法	化学ゼミナール 3後 2 ○ 研究 4 通 4 ○ (86 科目) - 37 110 8 - 指導論 II 3 前 2 ○ (2 科目) - 0 0 4 - 合計 (125 科目) - 39 156 14 - 位又は称号 学士 (工学) 学位又 卒業要件及び履修方法 目 39 単位	化学ゼミナール 3後 2 研究 4通 4 (86 科目) - 37 110 8 - 指導論 I 3前 2 0 - 指導論 II 3後 2 0 - (2 科目) - 0 4 - 合計 (125 科目) - 39 156 14 - 位又は称号 学士 (工学) 学位又は学科の文は学科の文は学科の文は学科の文は学科の文は学科の文は学科の文は学科の文	化学ゼミナール 3後 2 ○ 5 研究 4 通 4 ○ 5 (86 科目) - 37 110 8 - 5 指導論 II 3 後 2 ○ □ □ (2 科目) - 0 4 - 0 合計 (125 科目) - 39 156 14 - 5 位又は称号 学士 (工学) 学位又は学科の分野 卒業要件及び履修方法 1 学年	化学ゼミナール 3後 2	化学ゼミナール 3後 2	化学ゼミナール 3後 2 研究 4 通 4 ○ 5 3 2 (86 科目) - 37 110 8 - 5 3 0 2 指導論 I 3 前 2 ○ 5 3 0 2 (2 科目) - 0 0 4 - 0 0 0 0 合計 (125 科目) - 39 156 14 - 5 3 0 2 位又は称号 学士(工学) 学位又は学科の分野 工学関係 本業要件及び履修方法 授業期	化学ゼミナール 3後 2 4 6 6 6 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	化学ゼミナール 3後 2 4 4 6 6 6 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

教育課程等の概要

				単位数	·	扫	受業形態	L L		専任教	效員等の	の配置			
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		備考
	their .							習						V: 00	
	英語コミュニケーションI	1前	1			0								兼 23	
	英語コミュニケーションII	1後	1			0								兼 23	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		0								兼6	
	英語コミュニケーションIV	2後		1		0								兼 6	
	プラクティカル・イングリッシュI	3 前		1		0								兼1	
	プラクティカル·イングリッシュ Ⅱ	3後		1		0								兼1	
	ドイツ語Ⅰ	1 前		1		0								兼 8	
	ドイツ語Ⅱ	1後		1		0								兼 8	
	ドイツ語皿	2前		1		0								兼 1	
	ドイツ語IV	2後		1		0								兼 1	
	フランス語Ⅰ	1 前		1		0								兼 9	
	フランス語Ⅱ	1後		1		0								兼 9	
	フランス語Ⅲ	2 前		1		0								兼 1	
	フランス語IV	2後		1		0								兼 1	
	中国語I	1 前		1		0								兼 10	
	中国語Ⅱ	1後		1		0								兼 10	
総	中国語Ⅲ	2 前		1		\circ								兼 2	
	中国語IV	2後		1		\circ								兼 2	
合	体育科学I	1 前		1				0						兼 12	
基	体育科学Ⅱ	1後		1				0						兼 12	
礎	体育科学Ⅲ	2 前		1				0						兼 3	
部	体育科学IV	2後		1				\circ						兼3	
門	人文科学基礎 I	1 前		2		\circ								兼3	
1 1	人文科学基礎Ⅱ	1後		2		\circ								兼3	
	社会科学基礎 I	1 前		2		0								兼 3	
	社会科学基礎Ⅱ	1後		2		\circ								兼 3	
	アジア文化論 I	1 前		2		\circ								兼 3	
	アジア文化論Ⅱ	1後		2		\circ								兼 3	
	欧米文化論 I	1 前		2		0								兼 5	
	欧米文化論Ⅱ	1後		2		0								兼 5	
	文化人類学	1後		2		\circ								兼1	
	文学	2 前		2		0								兼 2	
	日本国憲法	2 前		2		0								兼 3	※集中
	美学	2後		2		0								兼1	
	心理学	2後		2		0								兼 5	※集中
	基礎ゼミナール I	1 前		1			0							兼 32	
	基礎ゼミナールⅡ	1後		1			0							兼 31	
	総合講座I	1.2.3.4 前			1	0				1					オムニバス
	総合講座 II	1.2.3.4 後			1	0			1					兼 12	オムニバス
	小計 (39 科目)		2	48	2		_	<u> </u>	1	1	0	0	0	兼 140	_
 専	数学 I	1 前	2		_	0								兼 15	
門	数学Ⅱ	1前	2			0								兼 15	
教	数学Ⅲ	1後	2			0								兼 16	
教育	数学IV	1後	2			0								兼 13	
部	物理学I	1前	2						9					兼 10	
門	物理学Ⅱ	1 削 1 後	$\frac{2}{2}$			0			2 2					兼 10	

				単位数	•	į	受業形態	態		専任教	数員等	の配置			
科目	 授業科目の名称	配当	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		備考
区分	1文末行口の石が	年次	修	択	由由	義	習	※ ・実習	授	准教授	師	教	手		VH 🗁
	物理学Ⅲ	2 前		2		0		首						兼 1	
	物理学演習	1後		1			0							兼 12	
	物理学実験 I	1前		1				0	4	1		1		兼 16	
	物理学実験Ⅱ	1後		1				0	4	1		1		兼 16	
	化学 I	1 前		2		\circ								兼 10	
	化学Ⅱ	1後		2		\circ								兼 10	
	化学実験 I	1後		1				0						兼 5	
	化学実験Ⅱ	2 前		1				\circ						兼 3	
	地学 I	2 前		2		\circ								兼1	
	地学Ⅱ	2後		2		\circ								兼1	
	地学実験 I	2 前		1				\circ						兼 2	
	地学実験Ⅱ	2後		1				0						兼 2	
	環境倫理	1後	2			\circ								兼 5	
	技術者倫理	1 前	2			\circ								兼 5	
	コンピューターサイエンス	1 前	2			\circ			1					兼 8	
	コンピューターリテラシーI	1前	2			0								兼 3	
	コンピューターリテラシーⅡ	1後	2			0								兼 3	
	理工学概論I	1前	2			0			1	2				兼 33	オムニバス
	理工学概論Ⅱ	1後	2			\circ				2				兼 44	オムニバス
	数学基礎演習I	1前			1		0							兼 3	
	数学基礎演習Ⅱ	1後			1		0							兼 3 兼 4	
	物理学基礎演習 I 物理学基礎演習 II	1 前 1 後			1									兼 4	
専	化学基礎演習 I	1前			1									兼 2	
門	化学基礎演習Ⅱ	1後			1									兼 2	
教	英語基礎演習I	1前			1									兼 3	
育	英語基礎演習 Ⅱ	1後			1									兼 3	
	図学	2後		2		0			1					7114	
部	応用数学 I	2 前		2		0				1					
門	応用数学Ⅱ	2 前		2		0				1					
	応用数学Ⅲ	2 前		2		\circ			1						
	電気磁気学I	2 前		2		\circ			1						
	電気磁気学Ⅱ	2後		2		\circ				1					
	電気磁気学Ⅲ	3 前		2		\circ				1					
	量子力学 I	2後		2		\circ			1						
	量子力学Ⅱ	3 前		2		\circ				1					
	量子力学Ⅲ	3 後		2		\circ			1						
	量子力学演習 I	2後		1			0			1					
	量子力学演習Ⅱ	3 前		1			0								H24 年度開講せず
	電子回路設計・製作	2 前		2		\circ				1					
	電気回路基礎	2 前		2		0				1					
	アナログ電子回路	2後		2		0				1				31. ·	
	デジタル電子回路	3 前		2		0								兼1	
	物性基礎論Ⅰ	2前		2		0			1						
	物性基礎論Ⅱ	2後		2		0			1			1			
	物性基礎論演習 I 物性基礎論演習 Ⅱ	2 前 2 後		1			0		1			1			
	物性基礎論演省 II 熱力学	2 後 2 前		$\begin{bmatrix} 1 \\ 2 \end{bmatrix}$					1						
	熱力字 統計力学	2 削 2 後		2					1 1						
	統計力字 結晶材料 I	2後		2					1						
	結晶材料Ⅱ	3前		2		0			1					兼 1	
									1					NK I	
	結晶材料Ⅲ	3 後		2		0			1						

				単位数		ł	受業形態	態		専任教		の配置			
科目	 授業科目の名称	配当	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		備考
区分	授耒付日の名称	年次	修					•		准教授					1用 存
				択	由	義	習	実習	授	授	師	教	手		
	材料加工学 I	3 前		2		0			1						
	材料加工学Ⅱ	3 後		2		0				1					
	機械要素	4 前		2		0				1					
	半導体基礎論	3 前		2		0			1						
	半導体工学	3 後		2		\circ				1					
	電子デバイス工学	4 前		2		0			1						
	磁性体工学	3 前		2		0								兼1	
	誘電体工学	3 後		2		0				1					
	金属材料	3 前		2		\circ				1					
	機能性複合材料	3 後		2		\circ				1					
	セラミックス材料	3 後		2		\circ								兼1	
	有機材料	3 後		2		\circ			1						
専	材料力学 I	2後		2		\circ			1						
門	材料力学Ⅱ	3 前		2		\circ				1					
教	材料力学演習 I	2後		1			\circ		1						
育	材料力学演習Ⅱ	3 前		1			\circ								H24 年度開講せず
部	材料強度学	3 後		2		0			1						
門	材料設計学 I	3 前		2		0			1						
77	材料設計学Ⅱ	3 後		2		\circ			1						
	機械設計・製図	3 後		2		\circ				1					
	構造解析学 I	3 前		2		\circ			1						
	構造解析学Ⅱ	3 後		2		0			1						
	計測信号処理	4 前		2		0			1						
	分析化学	2 前		2		0			1						
	材料機能工学実験 I	2後	2					\circ	2	1		1		兼 6	
	材料機能工学実験Ⅱ	3 前	2					\circ	3	1		1		兼 5	
	材料機能工学実験Ⅲ	3 後	2					\circ	6	3				兼 7	
	材料機能ゼミナール	3 後		1			\circ		10	5		1			
	卒業研究	4 通	4				\circ		10	5		1			
	小計 (87 科目)	_	36	110	8		_		10	5	0	1	0	兼 162	_
	生物学 I	1 後			2	0								兼 1	
+//-	生物学Ⅱ	1 後			2	0									H24 年度開講せず
教	生物学実験 I	2 前			1			\circ						兼1	集中
科	生物学実験Ⅱ	2後			1			0						兼 1	集中
部	職業指導論 I	3 前			2	0								兼 1	
門	職業指導論Ⅱ	3 後			2										H24 年度開講せず
	小計 (6 科目)		0	0	10				0	0	0	0	0	兼 2	
	合計 (132 科目)		38	158	20				10	5	0	1	0	兼 269	
		(工学)		100				は学科の		_	L	<u> </u>	Ů	AK 200	<u> </u>
		<u>(エチ)</u> 及び履修方法					,	~ 1-√L (- 71 円			子 <u>医</u> 受業期			
	1 / × 11 /											-/1-/911			
(1) ii	必修科 目	38 単位							1 学年	の学期	期区分				2 学期
	選択科目 総合基礎部門	18 単位以_													
(2)	専門教育部門	68 単位以_													
	等門教育部門 計								1 学期	の授業	 と期間				15 週
	合計	86 単位以 ₋ 124 単位以 ₋													
	合計 (履修科目の登録の上)							la e t				
	(仮ドイロツ色)水ツ土	以中心(一川ノ	/					1 時限	!の授業	Ě時間				90 分

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	英語コミュニケ ーション I 英語コミュニケ ーションⅡ	してきた英語の語彙、基本構造を徹底して再確認することに 設定される。広範な文献読解、基本的な表現法、リスニング の実体験を通じて積極的に英語に親しんでいく。この授業科 目を通じて、英語を単文単位で運用できる基礎能力の獲得を 目指す。	
総	英語コミュニケ	通じて、複文、重文単位で運用できる英語能力の獲得を目指す。	
合基礎	ーションⅢ	I・Ⅱを受け、理工学部生が専門英語を読み解く際、役に立つ英語の基本的な構文や構造を意識的に学習していく。さらには語彙の広範囲化や、複雑な文構造の分析能力の獲得を目指す。	
部門	英語コミュニケ ーションIV	英語コミュニケーションIVは、英語コミュニケーションI~IIIを通じて学んできた学習内容を総合的に理解し、リーディング・スピーキング・リスニングの各場面において実際的な場面を想定しつつ、科学に関する英語表現をマスターして、国際レベルで活躍するために求められる英語を活用できる能力の向上を目指す。	
	プラクティカル・ イングリッシュ I	会話・プレゼンテーション・(プレゼンテーションの内容に基づく)エッセイライティングを通じ、spoken English、written English 双方の能力をのばす。授業最初の15分をプレゼンテーションにあて、あとの時間に会話練習を行う。プレゼンテーションについては、クラスを3~4人のグループに分け、グループごとにプレゼンテーションに取り組む。発表の後、発表内容に基づくエッセイを提出し、教師からの指導を受ける。この授業科目を通じて、国際的場面で運用可能な英語能力の獲得を目指す。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	プラクティカル・	プラクティカル・イングリッシュIで学習した内容および	
	イングリッシュⅡ	技能を、理工学部の学生として自発的に発信できる程度まで	
		さらに発展させることを目指す。授業の形式は、プラクティ	
		カル・イングリッシュIと同様である。この授業では、特に、	
		会話の練習と、プレゼンテーション・エッセイライティング	
		に取り組むこととする。プレゼンテーションの題目は、日本・	
		日本文化、科学・環境問題等、受講生が最も現在興味あるこ	
		とを英語で表現することを試みる。	
	ドイツ語 I	ドイツ語Iは、初めてドイツ語を学ぶ学生のための入門コ	
		ースである。まず簡単な導入授業(ヨーロッパ言語の中のド	
		イツ語について)を行ない、発音の規則を概説した後、基礎	
総		的な文法事項を学習する。初級文法の 2 本の柱は動詞と名詞	
合		であり、動詞領域では人称変化、名詞領域においては名詞の	
		性・数・格、冠詞等の格変化、前置詞などを重点的に扱うこ	
基		とになる。その過程で基本語彙や表現を修得させ、併せてド	
礎		イツ語の文の構造に対する感覚を養う。	
部	ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅱは、ドイツ語Ⅰにおいて扱った文法事項を踏ま	
門		えつつ、さらに基礎的知識の理解を深めさせる。まずドイツ	
		語特有の動詞(分離動詞・非分離動詞)、助動詞、動詞の時制・	
		法について学び、さらに関係代名詞、受動態等、より高度な	
		内容を扱うことにより、初級文法を完成させる。 II を終了し	
		た段階で、易しい文章であれば、辞書を片手に読めるような	
	12 / W === m	学力の養成を目指す。	
	ドイツ語Ⅲ	ドイツ語Ⅰ・Ⅱを踏まえた上で、一定の内容のあるドイツ	
		語を読みこなしていく。その過程で、これまでに獲得した、	
		ドイツ語に関するそれ自体多量の知識を整理・統合し、応用	
		していくことになる。平行して初級文法の重点的な復習を行ったい。またよう思索は扱いされなかった文法専項などを学習	
		ない、またⅠ・Ⅱでは扱いきれなかった文法事項などを学習	
		しつつ、文章の文法的構成を把握させ、ドイツ文の読解能力 の向上を目指す。	
		V/川上で 口1日り。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	ドイツ語IV	ドイツ語Ⅲを引き継いで、中級ドイツ語への橋渡しの学習	
		を行う。基本文法の復習を継続し、総合的な運用能力のさら	
		なる向上を図りつつ、中級ドイツ語のテクストを読解する力	
		を涵養する。ドイツ語はヨーロッパ言語の特性をかなり明瞭	
		な形で保持しており、その理解を深めることによって、学習	
		者の言語能力一般の向上をも目指す。	
	フランス語 I	初めてフランス語を学ぶ学生のための入門コース。フラン	
		ス語の学習は、外国語を身につけるという実践的な効用のみ	
		ならず、フランス語を母国語とする人々の生き方、考え方、	
		感受性等を理解することにも繋がる。発音からはじめて初級	
総		文法を学びながら、基本表現の習得を通じてフランス語に親	
合		しむことを目的とする。単に文法の知識を詰め込むのではな	
		く、ごく身近な日常表現を覚えるなど、「使えるフランス語」 、,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
基		を体得させる。	
礎	フランス語Ⅱ	フランス語Iに引き続いて初級文法の基礎知識を学びなが	
部		ら、簡単な日常会話に慣れるだけでなく、平易な文が読める	
門		ような学力を養う。文法に関しては、動詞の様々な時制、法、	
		中性代名詞、関係代名詞の他、受動態など、フランス語固有	
		の表現形式にも触れる。新たにⅡで獲得した知識を、Ⅰで獲	
		得したものと整理・統合し、初級文法を完成させる。学生の	
	フランス語Ⅲ	希望により、仏語検定の問題にも取り組みたい。 フランス語 I・Ⅱで学習した文法の知識を補足しながら、	
	/ / / A 韶 III	マ易なテキストを読み、フランス語の運用能力を身につける。	
		文法に関してはフランス語の時制を中心に復習し、フランス	
		ス伝に関してはプランス語の時間を中心に復音し、プランス 語特有の論理を学ぶ。テキストの読解を中心に授業を進める	
		が、併せてできるだけ多くのフランス語に触れて、聞き取り、	
		発音の訓練を行う。言語能力の向上とともに、広く社会、歴	
		史、科学、文化に関する教養を養うことにもなる。	
		へ、ロコ、人口に内テンが反と民テーにします。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	フランス語IV	フランス語Ⅲで始めたテキストの読解を継続し、読解力を	
		深める。文法的には、時制の一致、完了など、様々な動詞の	
		形を中心に学ぶ。まとまったテキストを正確に読むためには、	
		一般的な文法の知識のみならず、社会、歴史、科学、文化に	
		関する知識が不可欠となる。このような総合的観点から、フ	
		ランス語テキストの読解を訓練し、深く読み、深く考える訓	
	4 ==== x	練を行う。	
	中国語 I	この授業では、中国語の特徴や入門レベルでの表現形式を	
		学んでいくが、その際、我々の母語である日本語、あるいは	
		既習外国語である英語と比較しながら、中国語について学習 していく。さらに外国語を学習することは、当該言語を使用	
		している民族や地域の文化、ものの考え方、認識の仕方を学	
		び、異文化を理解することでもある。したがって、この授業	
総		では、中国語について学ぶだけでなく、同時に、中国語話者	
合		のものの見方や考え方についても理解を深めていくことを目	
基		的とする。	
	中国語Ⅱ	中国語Iに引き続いて初級文法の基礎知識を学びながら、	
礎		個々の文法規則が相互に関連し合って、ひとつの体系を形作	
部		る様を実感できるようにする。その過程で、簡単な日常会話	
門		に慣れるだけでなく、平易な文が読めるような学力を養う。	
	中国語Ⅲ	中級レベルの文章表現を教材として用いて中国語の表現の	
		特徴を解説し、構文を把握するなど、総合的な運用能力の向	
		上を図ることを、講義の柱の一つとする。加えて、本文の内容	
		を理解することにより、中国という地域の歴史の長さ、中華	
		民族の自己の文化に対する自尊心の高さ、改革・解放後の急	
		速な経済発展による現代社会の危うさなど、中国社会や文化	
	 中国語IV	について理解を深めることをもう一つの柱とする。 中国語Ⅲで始めたテキストの読解を継続し読解力を深め	
		る。まとまったテキストを正確に読むためには、一般的な文	
		法の知識のみならず、社会、歴史、科学、文化に関する知識	
		が不可欠となる。このような総合的観点から、中国語テキス	
		トの読解を訓練し、深く読み、深く考える訓練を行い、総合	
		的な運用能力のさらなる涵養を目指す。	

		授業科目の概要	
(理工	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	体育科学 I	運動・スポーツに積極的に参加し体力の保持増進に努めるとともに、自ら運動処方を作成する能力を養う。また運動・スポーツによって得られるチームワークを深め、社会に必要な人間性、協調性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バスケットボール、バレーボール、卓球、フィットネス、サッカー、ソフトボール、テニスが予定されている。	
総合基	体育科学Ⅱ	運動・スポーツを通じて体力を向上させ、かつ自らの体力を把握し、運動処方を作成する能力を養う。また運動・スポーツによって得られるチームワークを深めるとともに、社会に必要な人間性、協調性を養う。開講コースから1コースを選択する。原則として体育科学Iとは異なる種目を選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バスケットボール、バレーボール、卓球、フィットネス、サッカー、ソフトボール、テニスが予定されている。	
部門	体育科学Ⅲ	健康の保持増進を目的として、運動・スポーツによって体力の向上に努めるとともに、個人の実状に応じた運動処方を作成する能力を養う。また、運動・スポーツを通じて社会性、協調性、そして豊かな人間性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バレーボール、卓球、サッカー、ソフトボール、テニス、バドミントン、フットサルが予定されている。	
	体育科学IV	前期開講の体育科学Ⅲに引き続き、健康の保持増進を目的として、運動・スポーツによって体力の向上に努めるとともに、個人の実状に応じた運動処方を作成する能力を養う。また、運動・スポーツを通じて社会性、協調性、そして豊かな人間性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。原則として体育科学Ⅲとは異なる種目を選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バレーボール、卓球、サッカー、ソフトボール、テニス、バドミントン、フットサルが予定されている。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	人文科学基礎 I	人間の存在の意味を問う授業としてこれは設定され、哲学、 心理学、倫理学の基礎的体系を学ぶ。それと同時に、これら 学問の枠にとらわれることなく、文学や美学などの様々な学 問体系を援用し、かつまた具体的事例の分析を通し、できる 限り実証的方法によって人間の持つ精神面の理解を深めるよ うにし、理工系の大学生に必要とされる基礎教養の獲得を目 指す。	
	人文科学基礎Ⅱ	人文科学基礎 I を引継ぎ、ややもすれば無機質的な理工学 系学問の習得から生じる「物質的現実世界」だけにとらわれ ずに、「精神的現実世界」をも深く探求するための新しい価値 観を学ぶ。かつまた、高度に組織化された産業社会の、とも すれば人間疎外の起こりやすい環境の中での人間関係のあり 方を具体的事例の分析を通し実証的に追求し、総合的な判断 力、思考力、教養力の向上を目指す。	
総合基礎部	社会科学基礎 I	社会科学とは、社会環境と人間との相互関係を科学的に明らかにする学問体系のことで、この授業では先ず、我々が存在する社会が、歴史的にも空間的にも相対的条件の産物であることを、具体的事例を通して学ぶ。これらを総合的に学ぶことにより、社会・歴史・文化的事象に関する基礎教養の獲得を目指す。	
門	社会科学基礎Ⅱ	社会科学基礎 I を承け、社会環境を相対化することにより、幅広い社会観を修得し、特に国際的感性を高める。ここでは主に、従来の学問分野では歴史学、社会学、民族学などの基礎を学ぶとともに、学際的分野の授業として設定されている。この授業科目を通じて、人類の歴史・文化の特徴的な在り方を多方面から学ぶことで、国際レベルで活躍するに相応しい判断力・思考力・教養力の向上を目指す。	
	アジア文化論 I	アジア文化論 I で扱う学問領域は、主に当該地域に関連する文学と歴史学である。ここではアジアという地域を媒体として、それぞれの文化・国民性・歴史的背景などを学ぶことにより、具体的なイメージとして地域文化を理解する。国際理解の出発点として、アジア地域の異文化を歴史・文学など多角的側面から解明することにより、国際的な地域社会理解の基礎と背景を修得し、人文社会理解と国際理解を深めることを主眼とする。	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	アジア文化論Ⅱ	アジア文化論Ⅱで扱う学問領域は、主に当該地域に関連す	
		る経済学・社会学・文化人類学など多岐にわたる。ここでは	
		アジア文化論Iでの修得を基礎とし、的確に現実社会を理解	
		するため、当該地域の産業・環境といったより具体的、現実	
		的諸問題を社会的な意識へと発展させる。こうした多面的な	
		理解を踏まえたうえで、世界の中でのアジアとしての役割、	
		位置づけなど、幅広い認識のうえに国際的視野を修得する。	
総	欧米文化論 I	欧米文化論 I で扱う学問領域は、主に当該地域に関連する	
合		それぞれの文化・国民性・歴史的背景などを学ぶことにより、	
基		具体的なイメージとして地域文化を理解する。国際理解の出	
礎		発点として、欧米地域の異文化を歴史・文学など多角的側面	
部		から解明することにより、国際的な地域社会理解の基礎と背	
門		景を修得し、人文社会理解と国際理解を深めることを主眼と	
		する。	
	欧米文化論Ⅱ	欧米文化論Ⅱで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する	
		経済学・社会学・文化人類学など多岐にわたる。ここでは欧	
		米文化論 I での修得を基礎とし、的確に現実社会を理解する	
		ため、当該地域の産業・環境といったより具体的、現実的諸	
		問題を社会的な意識へと発展させる。こうした多面的な理解	
		を踏まえたうえで、世界の中での欧米としての役割、位置づ	
		けなど、幅広い認識のうえに国際的視野を修得する。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目 区分	 授業科目の名称 	講義等の内容	備考
	国際関係論	地球上のどの国も「世界」というネットワーク・システム の各結節点である以上、孤立した存在ではありえない。「国内」 政治と「国際」政治が直接、間接にリンクする実情からして、 国家間関係というシステムの構造や特徴を理解することは、 世界市民でもある私たちにとって必要不可欠な課題と言え る。この講義を通じて、国際関係に特有のシステムを理解し た受講生が、社会に出た後も自ら思考力と想像力とを働かせ、 例えば国際社会における秩序形成と関連して、日本の社会政 策や安全保障について内省する契機を得られるよう配慮した い。	
総合	文学	この授業では、さまざまな作品の読解を通じて、人間の内 部世界に展開される文学的現象を読み解くことで、感情世界 の豊かな育成および、人間社会の論理を超えた想像力の不思 議に対する視座の獲得に努める。	
基礎部門	日本国憲法	「憲法を学ぶ」ためには、憲法になにが書かれているかを 知るということだけでなく、なぜ憲法がそのように書かれて いるのかを知る必要がある。憲法は国家としての日本の「か たち」を定めるが、そこにはそれを理念的に支える「憲法の 原理」がある。この授業では現在の日本が抱える憲法問題を 題材にしながら、国家と社会のあるべき関わり方、人権を保 障する意義、国民主権の実現方法などを「憲法の原理」から 再考する。	
	国際経済論	日常的に触れながら、なかなか体系的な理解の進まないのが経済という主題である。ますますグローバル化の進む世界の一員たる私たちは、グローバリゼーションが今や、まず「経済の」グローバル化として認識される以上、経済のイロハを知らずに済ますことは難しくなっている。本講義では、やがて社会人として自立する理工系の学生にとっても必須の知識となりうる、国際経済に関する基礎的な専門用語や概念を学ぶことを通して、国際経済の基本的構造、ひいては「経済」とはそもそも何かを理解する契機を提供する。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合	心理学	私たちは心の成り立ちと独自の働きに強い関心を抱いているものの、それらを心理学的な観点から正しく理解しているわけでは、必ずしもない。人間の意識内で生起するさまざまな現象に関する学問的知見を体系的に学ぶことは、私たちが生きるうえで必要不可欠な知的営為である。この講義では、そうした心理学の概要を学ぶ。人間存在を深い次元で決定づける精神性や心理構造に対する分析力、理解力の獲得を目指す。	
基礎部門	基礎ゼミナール I	基礎ゼミナールIでは、学科間の壁を越え、演習形式による授業を行う。担当する教員の専門領域に応じて、様々なテーマを取り上げる中で、①大学における学びのコツと工夫、②レポート等文章課題の作成の仕方、③情報収集・整理の方法、④プレゼンテーション技法などの習得を適宜織り込み、大学における学びへの円滑な接続を図る。	学部共通
	基礎ゼミナールⅡ	基礎ゼミナールIIではIと同様、担当教員の専門領域に応じて異なるテーマを取り上げつつ、演習形式による授業を行う。課題に基づく発表やディスカッションを通して、受講者にIで学んだことを実践させつつ深化させ、もって知的世界への探求に必須の基礎力とモチベーションを養う。	学部共通

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	微分積分 I	微積分の予備的な事柄として、実数の性質と連続関数の基本的な定理を学ぶ。次に微分法の規則を学ぶ。ここでは合成関数の微分法と平均値の定理が重要である。指数関数、対数関数、三角関数、逆三角関数について必要とされる事柄を学習する。多変数の微分法については主に微分の計算を学ぶ。計算技術の修得を重視し、適宜演習を交えて講義を行う。①2変数までの微分の計算が出来ること、②関数のグラフの概形がかける知識・能力の修得を目指す。	
専門教育部門	微分積分Ⅱ	微分と積分は逆演算である。微分法の計算から積分法の公式が得られることを確認し、それらを使って、初等関数である指数関数、三角関数、有理関数についての不定積分の計算法を修得する。多変数の積分は2変数を主に取り扱う。累次積分、変数変換などの計算を通して計算力の向上を図る。最後に1変数の微分積分学の基本定理に相当する、偏微分と重積分を使ってのグリーンの公式を理解する。計算技術の修得を重視し、適宜演習を交えて講義を行う。①2変数までの積分の計算が自由自在に出来ること、②計算力の向上を図るための知識・能力の修得を目指す。	
	線形代数 I	線形代数学は微分積分学とならんで、大学初年の数学の 2 本の大きな柱である。それは線形数学の理論が自然科学や工 学はもちろんのこと、情報科学や社会科学などの分野でも応 用されているからである。m 行 n 列からなる実数を成分とす る行列の計算やいろいろな性質を学習する。次いで、n 次の 行列式を定義し、行列式の基本的性質やさまざまな行列式の 具体的な計算を取り扱い、①行列の四則計算、行列式の計算 ができ、②その応用として、連立 1 次方程式を解くための知 識・能力の修得を目指す。	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	線形代数Ⅱ	線形代数 I に続いて、平面と空間のベクトルを考察したの	
		ち、平面や空間の直接の一般化である数ベクトル空間および 一般の線形写像の基礎的理論を展開する。その後、行列の固 有値・固有ベクトル、行列の対角化などについて詳しく学習 する。全体を通じて、演習を交えて講義を行い、①線形写像 が行列を使って表せること、②行列の固有値および固有ベク トルが求められること、③行列の対角化等を理解し、具体的	
	物理学 I	な計算ができるようになることを目指す。 物理学のなかでも力学は暑も古くから体系化され 物理学	
専門教育部門	物理学Ⅱ	物理学のなかでも力学は最も古くから体系化され、物理学全体の発展の基礎となった分野である。力学で導入される力、運動量、エネルギー等の概念は自然科学全体をつらぬく基本概念であり、これらの概念は自然科学のさまざまな分野に普遍的に現れる。物理学Iでは、力学のうち質点の運動を扱う。まず、運動の法則を学び、次に質点の運動の例として、空気抵抗が働く場合の放物体の運動や振動などを学習する。講義を通じて、等加速度運動、円運動、放物体の運動、単振動、減衰振動などの運動を数理的に取り扱う能力の習得を目指す。 物理学Iに引き続き、物理学IIでは力学のうち積分定理と剛体の運動を扱う。まず、積分定理でエネルギーや角運動量などの保存則を学び、次に、剛体の静力学と動力学を学習する。講義を通じて、質点における保存力や角運動量などの概念とその保存則、また、重心、力のモーメント、慣性モーメ	
		ントなどの剛体における概念を理解し、剛体の並進運動や固 定軸まわりの回転運動などの運動を数理的に取り扱う能力の 習得を目指す。	
	物理学演習	物理学は講義だけでは身に付かないため、物理学演習において毎時間演習問題を解くことにより、力学の基礎的問題はすべて解けるようにする。特に計算力の向上を目指す。具体的には、物理学 I、IIの範囲のうち、等加速度運動、円運動、放物体の運動、単振動、保存力、エネルギー保存則、角運動量、重心、力のモーメント、慣性モーメント、剛体のつりあい、剛体の固定軸まわりの回転運動などの問題を解く能力の習得を目指す。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	 授業科目の名称 	講義等の内容	備考
	物理学実験 I	各班ごとに提示された実験テーマを、実験指導書を参考にしながら1日に1テーマずつ遂行していく。物理学実験Iでは、化学天秤、ヤング率/剛性率、仕事当量、光の屈折・回折・干渉、振動のコンピューターシミュレーションの5つの実験を行う。理工学分野の実験を習得する上で必要な基礎技術、実験装置や各種測定装置の基本的な使い方を、実際の測定を通じて体得する。また、日常生活で見る一般の事象に対する理化学的な考察法、得られた結果をまとめ分析する能力、および理工学分野で必要な実験レポートの作成に関する共通概念を習得することを目指す。	
専門教育部門	物理学実験Ⅱ	物理学実験 I に引き続き、物理学実験 II では、金属の電気抵抗、荷電粒子の運動、熱起電力、分光計、波形の合成のコンピューターシミュレーションの 5 つの実験を行う。理工学分野の実験を習得する上で必要な技術の向上、実験装置や各種測定装置のより優れた使い方を、実際の測定を通じて体得する。また、得られた結果をまとめ分析する能力の向上、および理工学部の学生らしい、より完成度の高い実験報告レポートが作成できるような能力を習得することを目指す。	
	化学 I	化学は 100 あまりの元素の組み換え方の "好み"を学び取っていく分野であるといえ、その性質上社会とのつながりが密接である。学生諸君が将来どの分野で活躍するにせよ化学に関する正しい認識を身につけることが必須である。化学 Iでは、i)原子・分子の構造、ii)化学結合論、iii)化学反応論、iv)酸・塩基、および v)酸化還元反応について、原理を理解することを目的とし、①原子軌道と混成軌道の観点から化学結合および分子のかたちを説明できる能力の習得、②化学反応の機構を理解し、自在に記述できる能力の獲得を目指す。	

		授業科目の概要	
(理工等	学部 応用化学科)	,	
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	化学実験Ⅰ	化学IIでは、化学 I に続いて熱化学や有機化学を学ぶことで、化学反応の原理や物質の構成の理解を深めるとともに、i) 化石燃料や原子力などのエネルギー、ii) 地球環境問題、iii) 生体物質、および iv) 化学物質の材料利用について、日常生活とのかかわりあいを強調して理解することを目的とする。全体を通して、①化学反応に伴うエネルギー収支を理解し、熱化学方程式を記述できること、②地球に存在するエネルギーや環境問題を化学的に説明できること、および③日常利用している物質の構造と反応機構を説明できる能力の向上を目指す。 種々の化学現象を理解するためには、実際に物質に触れ、現象を観察する実験を体験することが重要である。化学実験Iでは、定性分析および容量分析における知識・技術を体験的に学習する。 レポート形式の実験ノートに、定性分析によって得られた結果、および容量分析によって得られたデータを計算処理することで求められた値をまとめ、考察することで、実験の目的および手法の理解を深める。技術者・研究者として必要不可欠な実験の計画・実行およびデータ解析の能力を養う。 化学実験IIでは、有機化学実験および生化学実験を通じて有機化合物の合成、化学反応速度論、および酵素反応における知識・技術を体験的に学習し、理解を深める。将来、理工学系の専門を修得しようとする学生にとってはこの程度の実験を学習しておく必要がある。 本実験では、各操作の意味や目的、あるいは原理を十分考えることにより、化学の本質に迫ることが可能である。得られた結果をまとめ、分析・考察を行い、レポート形式の実験ノートを作成する。実験とレポート作成を通じて、正確に実験を遂行し、データを解析する能力、および論理的な思考力	

		授業科目の概要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	地学 I	地球に関係する幅広い自然現象のうち、固体地球に関することを学ぶ。まず、固体地球の概観を学習した後、プレートテクトニクスおよび関連する地震・火山などの諸現象について学ぶ。また、固体地球に記録された地球の歴史についても概説する。これらの講義を通じて、これまで中学・高校で得た知識を体系化するとともに、大学レベルでの理解を目指す。また、地球を一つのシステムとして捉える自然観の基礎を養う。	
専門	地学Ⅱ	地球に関係する幅広い自然現象のうち、水圏・気圏および 宇宙の中の地球の位置づけを学ぶ。また、地球の誕生から生 命がどのように進化し、我々人類が発展してきたかも学ぶ。 地学 I の内容およびこれらの内容を修得することで、地球を 総括的に理解し、地球環境問題などの諸問題に対応できる能 力をつけることを目指す。	
教育部門	地学実験 I	この実験実習では、主に固体地球の表層部で起こっている、 あるいは起こった諸現象を理解し、解明するための、もっと も基礎的な手法の習得を目指す。主に地形図および数値地図 を用いた地形解析を行い、地形断面図、水系図、接峰面図の 作成を行う。また、地表をつくる岩石の肉眼・偏光顕微鏡観 察も行う。地形図の判読能力の習得、岩石の肉眼および顕微 鏡下での特徴の理解、偏光顕微鏡の基礎的な操作方法の習得 を目的とする。	
	地学実験Ⅱ	地学実験 I の発展的内容として、地質図の読み方と書き方、 地層の野外観察、ボーリングデータにもとづく地質断面図の 作成などを行う。次の5つ能力の習得を目指す。①地層の走 向傾斜と地形との関係を理解できる。②ルートマップから地 質図を作成することができる。③地質図から地質断面図を作 成することができる。④ボーリングデータから地質構造を読 みとり、地質断面図を作成できる。⑤野外において走向傾斜 の測定や鍵層の追跡ができる。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教	生物学	生物学については、生命の発達、生物としての成長の過程において、さまざまな形で教授されている。本授業は、生物の形態の比較や、個体の仕組み・働きについて観察と記録を通じて検討し、環境に適応して生存・生息してきた生物の基礎的な事項について学習することで、生物学全体を体系的に理解できる能力、他の物事への応用力の獲得(向上)を目指す。	
新 部 門	生物学実験	生物学への理解をより深めることを目的に、(前半) 植物材料を用いて、細胞・組織・器官の形態と生育状況の観察を行う、(後半) 生物の季節的変化、集団、生命の連続性についての実験を実施する。また、実際に教壇に立つ場合に備え、実験・観察に用いる材料や方法についても検討し、各種生物の形態と機能を理解するとともに、顕微鏡の操作技術、スケッチの方法、生物の分類、成長の解析法など、研究の基礎的手法の獲得(向上)を目指す。	集中

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	理工学概論	理工学部には10の工学系学科および物理、化学教室がある。この講義では、工学系の各分野および物理・化学の分野において、現在どのようなことが行われ、どのように社会に役立っているか、また課題は何か、将来にはどのような展望が開けているかについて学ぶ。次代を担う技術者として学来の技術開発に不可欠な総合力の養成を目指す。(オムニバス方式/全15回)(4坂東俊治/1回:応用化学分野)(七学を他分野と融合させた領域から、新たなテクノロジーや産業が生み出されることを理解する。(19大道武生/1回:メカトロニクス分野) 特来、メカトロニクスの活躍が期待される分野での実用例を列挙することができる。(34酒巻史郎/1回:環境創造分野)環境問題の具体例を挙げ、その背景を簡潔に説明することができる。(35佐川雄二/2回:情報分野)情報技術と融合した通信技術の最近の動向について要点を列挙できる。(50多和田昌弘/2回:電気電子分野)身の回りで役立つ電気電子技術の実施例を列挙することができる。(61服部友一/1回:材料機能分野)材料開発に必要な知識について理解する。(62原田守博/1回:社会基盤デザイン分野)建設システムが対象とする社会基盤施設と自分たちの生活の関わりを説明できる。(66藤山一成/2回:機械分野)今日の主な機械技術を列挙できる。(73武藤厚/1回:建築分野)建築学の基礎的な知識と能力について理解できる。(74村上好生/1回:交通機械分野)工学面から省エネルギーを達成する方法を、自分の意見として述べることができる。(79山中三四郎/2回:物理・化学分野)理工学分野における物理・化学の役割を理解できる。	オムニバス

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	技術者倫理 コンピューター リテラシー 数学基礎演習 I	技術的な分野において、問題を技術者の立場とともにユーザーの立場から見ること、また問題の中に解決のために必要ないくつかの条件を見抜くこと、そしてその条件に従って考えることによって、表現能力や議論能力の基礎を身につける。日常を問題解決の実践の場と考え、安全性と責任に関する倫理問題、情報管理と倫理問題、組織における倫理問題などの日常的な倫理問題にフォーカスし、技術者が出会う倫理問題を考える練習を行う。 大学の授業や卒業研究に必要なコンピューターの基礎知識と操作技術及び問題解決のための基礎的素養を身に付けることが目的である。具体的に身につけるべき能力は、(1)コンピューターの基礎と基本的操作、(2)インターネットや電子メールの正しい取扱いや情報倫理の理解、(3)レポートや論文の文献情報管理・簡単なレポート作成、(4)データ収集・加工・集計及びそれらのデータのグラフ表現・統計処理、(5)プレゼンテーション資料の作成・発表、(6)情報発信のためのWebページの作成、(7)これまでに学んだ各アプリケーションの効果的活用による簡単な課題の解決、である。 日常、道具として使っているレベルの数学なら、具体例の計算を十分やれば無理なく会得できるという信念に達するよう微分を主体として授業を行う。 「順序良く、そして充分な量の具体例を計算すれば、理屈は自然に身につく」ということを、易しい例で実感し、「要は自	
		分のやる気だ」と確信が持てたところで、自発的学習のきっかけとして、毎回練習問題を提示する。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)	,	
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	数学基礎演習Ⅱ	高等学校で積分を十分に学習できなかった学生に、演習も 多く取り入れ、まったくの基礎から大学での1年次の学習ま	
		でを解説する。簡単な積分の計算が出来るようになること、 また、線形代数については、線形空間の基礎を確認して、行 列の対角化までを学び、線形空間のイメージがつかめること を到達目標とする。	
専門教育	物理学基礎演習I	大学で学ぶ「物理学 I・II」の授業は高校での物理学履修を 前提として進められる。高校で物理を履修しなかった学生や 工業高校出身者にとっては、「物理学 I・II」の講義はかなり 難解であり、不安を感じる学生も少なくない。本講義はこれ らの学生や物理を不得意とする学生を対象とした授業であ る。物理学基礎演習 I では、物理学 I に対応して、等加速度 直線運動、ニュートンの運動の法則、運動方程式のたて方、 放物運動、等速円運動、弾力とフックの法則、単振動などを 学習する。物体の運動を微分積分を用いて数理的に取り扱う 能力の習得を目指す。	
部門	物理学基礎演習Ⅱ	物理学基礎演習 I に引き続いて、物理学基礎演習 II では物理学 II に対応した授業を行う。具体的には、仕事、位置エネルギー、運動エネルギー、運動量、力積、運動量保存の法則、重心、力のつり合い条件、回転運動、慣性モーメント、角運動量などを学習する。保存則の理解と剛体の運動を微分積分を用いて数理的に取り扱う能力の習得を目指す。	
	化学基礎演習 I	化学基礎演習 I では、高校までの化学の内容にも立ち戻って化学の基礎をしっかり身につけ、化学 I の理解を助けることを目的とする。i) 原子・分子の構造、ii) 化学結合論、iii) 物質の状態、iv) 化学反応論、v) 酸・塩基、および vi) 酸化還元反応について、基本知識を習得する。授業では、演習問題を解いていくことで理解を深め、①モル計算、②原子と分子の構造、③化学結合の種類と原理、および④基本的な化学反応式の理解と記述能力を養う。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教	化学基礎演習Ⅱ	化学基礎演習IIでは、化学基礎演習Iに続いて、高校までの化学の内容にも立ち戻って化学の基礎をしっかり身につけ、化学IIの理解を助けることを目的とする。i)エネルギー、ii)有機化学、iii)環境、iv)高分子化合物、v)色とにおいの化学、vi)生体物質、およびvi)合成化学品などの材料化学について、基本知識を習得する。授業では、演習問題を解いていくことで理解を深め、①へスの法則、②有機化合物や環境汚染物質の構造と反応機構、および③生体物質や合成化学品の構造や性質の理解と記述能力を養う。	
育部門	英語基礎演習 I	英語運用能力は、21世紀を生きる技術者にとって決定的に 重要である。英語力に不安を感じる学生に対して、ごく基礎 からはじめて、大学での授業にキャッチ・アップできる基礎 学力、国際的に通用するコミュニケーション基礎能力、学士 レベルの英語運用能力の修得を目指す。	
	英語基礎演習Ⅱ	英語基礎演習IIでは、英語基礎演習Iで学習した語彙・文法に対する知識をさらに発展させる。特に高校卒業までに学習した語彙・文法の再確認と徹底理解に努める。情報伝達手段として、単文構造の理解に加えて、重文・複文構造などの複雑な内容にも対応できる総合的な英語力の養成を目指す。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工等	学部 応用化学科)	,	
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	化学基礎論	身の回りにある化学物質を原子・分子のレベル(ミクロ的 視点)でとらえ、原子や分子の構造及び化学結合についての 理解を深める。化学反応に関与する物質の間に成り立つ関係 と化学量論の考え方を習得し、化学反応式の記述、およびそ の定量的な化学計算ができることを目的とする。この授業科 目を通じて、化学の諸現象を支配している基礎的な概念や法 則を理解できる力を身につける。	
専門	応用化学数学	複素関数、線形代数、微積分について学ぶ。これらを使い こなすことによって、専門教育の多くの科目で取り扱う理論 を数学的観点からも理解できるようになる。そのための基盤 となる数学的応用力を身につけることを目的とする。この授 業科目を通じて、化学分野で用いられる基礎関数、微分方程 式、線形代数を十分理解し、確実に計算できる能力の獲得を 目指す。	
教育部門	電磁気学	物質の電気・磁気応答の基礎を理解し、定量的な取り扱いができることを目的とする。そのためには、微分・積分、線形代数等の計算方法を身につけることが必要である。この授業科目を通じて、理解しにくい電磁気現象を分子や原子の構造に立ち返って考えられる能力の獲得を目指す。	
	化学反応論	化学反応が時間とともに進行していく様子を定量的に取り扱う方法を修得する。反応速度の定義、測定法、解析法、反応機構との関連など、反応速度に関する基礎の修得を目的とする。また、工業的に重要度の高い不均一触媒反応の速度論の修得も目指す。この授業科目を通じて、①化学反応論の基礎的概念について説明できる、②一次反応・二次反応など、異なる速度式に従う反応を分類できる、③化学反応の理論を理解し、実際の反応と関係づけられる、④触媒反応・溶液反応など、さまざまな分子機構による反応を解析できる力を身につける。	

		授業科目の概要	
(理工学部 応用化学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	量子化学 I	化学は量子力学の原理の発現の場であり、この立場から化	
		学をできるだけ演繹的に研究し、本質を理解するのが量子化	
		学である。量子化学の導入的科目であり、量子化学の成り立	
		ちや基礎的な考え方について講述する。この授業科目を通じ	
		て、電子軌道および電子状態を量子論から理解する力を身に	
		つける。	
	量子化学Ⅱ	量子化学 I の内容から一般の原子や分子に発展させ、実際	
		の原子や分子における電子軌道やエネルギー準位について講	
		述する。この授業科目を通じて、原子や分子の電子軌道およ	
		びエネルギー準位について理解できる力を身につける。	
	量子化学演習	量子化学Ⅰおよび量子化学Ⅱで学んだ事について、実際の	
		自然現象や分析技術に当てはめながら、身近な現象を量子論	
		の観点から講述する。また、実際に量子化学計算を体験する。	
		この授業科目を通じて、量子論の観点から分光学の基礎を理	
	-E-IAV II . N.C. +	解できる力を身につける。	
	有機化学 I	有機化合物の結合、構造、反応についての基本原理を習得	
		する。有機化学Iでは、炭化水素とハロゲン化アルキルの化	
		学を中心に学ぶ。この授業科目を通じて、①有機化学で重要した。	
		な化学結合の性質を説明できる、②基本的な有機化合物の構造になる。	
		造について説明できる、③有機反応機構を正しく表記できる、	
		④炭化水素の性質を説明できる、⑤芳香族性について説明で きる、⑥ハロゲン化アルキルの性質を説明できる知識・能力	
		を身につける。	
	 有機化学Ⅱ	有機化合物の結合、構造、反応についての基本原理を習得	
	有饭 心 子 II	する。有機化学Ⅱでは、酸素・窒素・その他の元素を含む化	
		今物の化学を中心に学ぶ。この授業科目を通じて、①アルコ	
		ール・エーテル・フェノール・スルフィドの性質を説明でき	
		る、②カルボニル化合物・カルボン酸誘導体の性質を説明で	
		きる、③アミンなど含窒素有機化合物の性質を説明できる、	
		④分光法を使って有機化合物の構造を決定できる、⑤生体関	
		連化合物の性質を説明できる知識を身につける。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	有機化学演習	有機化合物の結合、構造、反応についての基本原理について、演習問題を通じて習得する。この授業科目を通じて、① 炭素を含む共有結合の性質を説明できる、②有機化合物の構造について説明できる、③有機反応機構を説明できる、④官能基ごとに化合物の性質を説明できる、⑤芳香族性について説明できる、⑥分光法を用いた構造決定ができる知識・技術・能力を身につける。	
専門教育部門	高分子化学	高分子化学の概念の確立と発展の歴史を振り返ったあと、合成法に関する入門的解説を行う。反応様式を大きく逐次重合と連鎖重合に大別し、逐次重合では、重縮合、重付加、付加縮合を、連鎖重合では、ラジカル・アニオン・カチオン・開環重合を解説する。近年の展開として、高分子合成の精密制御法について学ぶ。一般的な合成高分子の範疇に入らない、興味深い高分子群についても具体例とともに概観する。この授業科目を通じて、①高分子化学の歴史と現実を知り、その過程にどのような展開があったかを理解し、②高分子合成法を分類して学ぶことで、基本的な重合法やその背景となる理論、応用例を学び、高分子化学が身の回りの様々な産業と深くかかわっていることを理解する。	
	高分子物性	高分子の分子構造、溶液構造、結晶構造、高次構造の基礎とその解析法、次いで固体物性、特に熱物性と分子構造との関連性について論述する。これらにより、高分子の構造と物性について分子論に立脚した系統的な理解を図ることを目的とする。この授業科目を通じて、高分子の一次構造・二次構造・高次構造を理解し、高分子鎖の形態・溶液構造・ゴム弾性・結晶化・ガラス転移・粘弾性といった高分子物性の基礎事項の本質について理解し、応用のための力を身につける。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	高分子材料	代表的な高分子材料について、種類、分子連鎖の構造と性質(熱可塑性と熱硬化性)、機械的強度と変形特性(粘弾性)、特性を活かした用途について学び、また切削加工や射出成型など加工法や製造法について学習する。さらにフィルムや繊維、添加物質による改質や複合強化、および環境対策の観点より、生分解性プラスチックや高分子材料のリサイクルについて学習する。この授業科目を通じて、種々の高分子材料について、その特徴を把握し、工学的応用や成形・加工法、改成した合理化についての知識も思想され	
専門教	生化学	質と複合強化についての知識を習得する。 生命現象を分子レベルから理解するための、生体分子の構造や、タンパク質、多糖、生体膜の構造と機能についての理解を深める。具体的には、生命現象が分子の作用によって営まれていることを概観した上で、基本的な細胞の構造、細胞内小器官の構造と機能、さらにはアミノ酸、糖、脂質、核酸およびタンパク質の基本的な構造について理解する。	
部門	生活支援化学	本講義では、私たちの身の回りで生活を支える機能性の高い有機材料の基礎を学び、それらの物質の構造と機能性の発現との関係について理解することを目的とする。光機能、有機色素・染料、電気・電子機能、界面活性、分離機能および生体機能を有する材料について具体例を取り上げながら講義を進める。	
	コロイド化学	物質の三態が形成する気 - 液、液 - 液、および液 - 固界面等において高分子を含む分子あるいは粒子の形成する集合体の構造やその機能が果たす役割について、基礎と事例について熱力学的および分子論的立場から論述する。また、後半では生体膜を題材に、より高度な組織化を議論する。溶液中に微粒子が分散した状態であるコロイドには、エマルジョンやゲル、サスペンジョンが含まれ、バターや牛乳などがその代表例である。コロイド粒子の基本的な性質を理解し、より組織化された分子の集合体を扱う超分子化学を学ぶ。	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
区分	複合材料	性質の異なる複数の材料を組み合わせることによって個々の材料にはない優れた特徴を持たせた材料が複合材料である。本授業では、代表的な複合材料である繊維強化プラスチック (FRP)を中心に、その構成素材・内部構造・成形加工法・力学的挙動について学び、複合材料の機能性を利用する基礎を習得する。さらに、複合材料がどのように活用されているか、どのような問題点があるかについて、具体例を挙げながら講義する。この授業科目を通じて、①材料の複合化による機能発現の基礎を理解し、②設計された機能を発現させるためには、成形加工技術との連携が必要であることを体得し、③一方向繊維強化複合材料の力学的挙動と異方性につい	
専門教育部門	物理化学 I	て理解できる力を身につける。 物理化学 I では、化学反応はもちろん、世の中の全ての現象と密接に関連する熱力学の基礎について講述する。物質の三態の関係を学習したのち、状態量と内部エネルギー、仕事と熱の関係などの基礎概念について学び、これらをもとに熱力学第一法則を理解する。さらに、準静的変化、エントロピー、熱機関の効率について学び、熱力学第二法則を理解する。また、自由エネルギーや化学ポテンシャルなど、化学反応に関わる各種熱力学関数についても学ぶ。この授業科目を通じて、①熱と仕事の関係について説明できる、②熱力学第一法即、第二法即な理解できる。1	
	物理化学Ⅱ	則・第二法則を理解できる力を身につける。 物理化学 I に引き続き、熱力学の基本的概念、特に反応過程に関係する熱力学的物理量について学習する。さらに、統計力学的な考え方についても学ぶ。エンタルピーについて学び、化学反応系における標準生成エンタルピー、標準反応エンタルピーについて理解する。エントロピーの温度変化について学び、熱力学第3法則について理解する。さらに、気体分子運動論を習得し、ボルツマン分布や分布関数など統計力学の基礎を学習する。この授業科目を通じて、①熱力学全般について理解し、②統計力学の初歩を理解する力を身につける。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)	,	
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
区 専門教育部門	物理化学演習 化学工学 物質構造学	物理化学 I・IIで学んだ熱力学・統計力学の知識を、演習を通して身に付ける。特に仕事と熱、状態量、内部エネルギー、熱力学第 1 法則、第 2 法則、第 3 法則、エントロピー、エンタルピー、自由エネルギー、気体分子の速度分布関数など、熱力学・統計力学に関する種々の概念や物理量について実際に課題を解くことで身につける。この授業科目を通じて、①熱力学第 1 法則、第 2 法則、第 3 法則を理解できる、②ボルツマン分布について理解できる、③簡単な系においてエンタルピー、エントロピー、自由エネルギーなど物理量の導出ができる知識・技術・能力の獲得を目指す。 化学プラントのような大規模製造過程において、原料から製品に至るまでの物質の流動、混合、拡散、対流移動や加熱、冷却に関わるエネルギーの流れについて、熱力学をもとに理解する学問である。講義の目的は、化学反応プロセス、物質収支、伝熱を主としたエネルギーの流れを理解することにある。この授業科目を通じて、①化学プロセスでの物質収支やエネルギー収支を定量的に理解できる、②流体輸送の速度や流束の乱れの定量化、熱移動に関する伝導、対流、輻射伝熱量が定量的に理解できる知識・技術・能力の獲得を目指す。 物質を合成し、活用するためには、物質がどのようにできているか、様々な性質がどのように生み出されているのかを十分に理解する必要がある。本講義では物質の本質を深く理解することを目的に、原子から出発し、分子や固体が生まれる原動力である化学結合に注目して物質の生成と各性質の発現について講述する。この授業科目を通じて、化学結合の発生、分子や固体の形成、それに伴って生じる分子軌道やバンとは地になって、	
		ド構造によって現れる物質固有の特性について、それらを一 連のものとして関連付け、統合的に理解できる知識・技術・ 能力の獲得を目指す。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	固体物性化学	原子や分子の電子状態を学び、それらが集合体を作るときに、どのように電子状態が変化していくのかを、基礎数学を用いて理解する。原子の電子状態・エネルギー準位について学んだのち、共有結合、混成軌道、配位結合など各種原子間結合の様式について学習する。また、分子軌道法の概念とヒュッケル法について理解する。さらに、エネルギーバンド、磁性、電気伝導性など多数の原子・分子の集合体である固体物質が示す性質について講述する。この授業科目を通じて、固体は原子や分子の集合体であることを再認識し、原子・分子の性質から固体物性を推測することができる知識・技術・能力の獲得を目指す。	
門教育部門	金属材料	人類と材料の関わりは旧石器時代より始まるが、近代の産業革命は鉄鋼材料の実用化によって実現されたといっても過言ではない。この鉄鋼材料は、現代においても機械構造材料として最も多く使用されている。本講義では、鉄鋼材料を取り上げ、その組織構造と機械的性質の関係を講義する。この授業科目を通じて、①機械構造材料の現状とその応用事例と組成の関係の理解、②2成分系状態に関する概念の習得、③熱処理や加工に伴う組織構造及び機械的性質の変化に関する基礎理論を習得する。	
	電子材料	電気・電子工学では金属、半導体、絶縁体、磁性体、誘電体などの多様な材料が多岐にわたる応用分野で用いられている。本講義では、これら電子材料の原理や性質を理解し、基礎的な知識を身につけることを目的とする。この授業科目を通じて、エレクトロニクスに深く関係する磁性材料、誘電材料、半導体材料等の基本的特性を理解できる能力の獲得を目指す。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目 区分	 授業科目の名称 	講義等の内容	備考
	半導体工学	現在世の中で用いられている半導体デバイスには、シリコンを用いたものと化合物半導体を用いたものがある。それぞれの半導体の物性や添加する不純物、更には半導体同士の接合、半導体と金属との接合の働きなど基本的性質や構造の学習を通じて、ダイオード、トランジスタ、FET等の半導体デバイスの中で何が起きているか、その現象を理解することを目的とする。この授業科目を通じて、①シリコンおよび化合物半導体の物性、②不純物ドーピングによる物性制御法、③半導体一半導体接合の機構、④半導体一金属接合の機構、⑤不純物ドーピングおよび接合を用いたダイオード、トランジスタ、FET、LED、LDの動作機構について理解できる力を身につける。	
専 門 教 育 部 門	流動現象学	コロイドや高分子材料などの流動体の示す力学は、このような材料を評価して活用するために不可欠である。本講義では、流体力学の基礎から解説し、化学工学分野で重要な「流れの性質」を学ぶとともに、レオロジーへ議論を発展させることにより、材料の特性を講述し、コロイドや高分子材料に対する深い理解へと導いていく。この授業科目を通じて、①流体と流動体の運動を分類、解析し、それらの挙動について力学を用いて説明できる、②材料設計や工業的合成プロセスを設計するための重要な因子と概念を理解できる力を身につける。	
	無機化学 I	無機化合物の基本的性質・事項(命名法、周期性、結合性、構造、物性、反応性)を理解し、典型元素をベースとする基本的な化合物の構造式の記述および性質について学ぶ。授業では、電子配置・軌道と構造との関連および化学結合、物質の反応性を主に講義し、無機化合物の物性・結合性・各種パラメータとの関係および基本的な無機化学反応の理解を深めることを目的とする。この授業科目を通じて、基本的な無機化合物の構造式およびそれらの物性・結合性・各種パラメータとの関係を把握し、基本的な無機化学反応を理解できる力を身につける。	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)	,	
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	無機化学Ⅱ	無機化合物の基本的性質・事項(命名法、周期性、結合性、 構造、物性、反応性)を理解し、基本的な無機化合物の構造 式の記述および性質について学ぶ。授業では、電子配置・軌 道と構造との関連および化学結合、物質の反応性を主に講義 し、無機化合物の物性・結合性・各種パラメータとの関係お よび基本的な無機化学反応の理解を深めることを目的とす る。この授業科目を通じて、無機化合物を電子配置・軌道と 構造との関連から、また、化学結合と物質の反応性を理解で	
専門教育	無機化学演習	きる力を身につける。 自然界には約90種類の原子が存在する。有機化学では主に O、C、Hなどの限られた元素のみを取り扱うが、無機化学ではこれらを含むすべての元素が対象となる。従って、原子から化合物に至るまで多様な性質を理解することが必要となる。本講義では、演習問題を通して、無機化学I、IIで学習した内容への理解を深めることを目的とする。この授業科目を通じて、原子や無機化合物の性質を理解できる力を身につける。	
門	化学結晶学	本講義では、結晶構造・結晶成長を理解する上で必要な基礎知識を学ぶ。分子・結晶構造、および電子構造などの理解において不可欠な群論に関する基礎知識を身につけ、さらに結晶成長メカニズムの基礎を理解することを目的とする。この授業科目を通じて、点群を中心とする群論の基礎、ならびに結晶成長メカニズムの基本を理解できる力を身につける。	
	錯体化学	本講義では錯体化学の基礎的な知識の習得を目指す。金属 錯体における結合、金属錯体の立体化学、反応、特性など錯 体化学全般に関する基礎知識の理解を目的とする。この授業 科目を通じて、①金属錯体の化学式や構造を見て命名できる、 ②錯体の結合状態を理論的に理解し、簡単な分子軌道図を描 くことができる、③錯体の分子軌道図から電子スペクトルが どのように起こるか理解できる、④錯体の反応性を配位子場 理論に基づいて説明できる力を身につける。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	触媒化学	触媒を理解するために必要な基礎概念や触媒反応機構と実用触媒開発の重要性について概説する。触媒反応速度論と反応機構の決定法について講述したのち、固体触媒の形態や評価法について解説する。また、触媒活性点や劣化機構について学ぶ。さらに、無機化学工業や有機化学工業、自動車産業における触媒の応用例を紹介する。この授業科目を通じて、触媒の概念を理解し、触媒反応のキーポイントについて討議できる力を身につける。	
専門教育部門	環境材料	人間社会に密接に関連したエネルギー変換、化学合成、大 気環境のそれぞれの立場からみた生活支援材料について学 ぶ。太陽電池材料、二次電池材料、光触媒材料など現在の環 境問題への対策において重要な鍵となる各種化学材料につい て学ぶ。さらに、有機・生体材料、高分子材料において、環 境負荷の少ない各種材料について学習する。この授業科目を 通じて、①環境問題に対し、材料研究の観点から対策・改善 法について考える力、②環境問題に対し、化学的手段を用い た解決法を提示することができる力を身につける。 (オムニバス方式/全15回) (7 田中正剛/8回) ライフサイクルアセスメントについて概説し、本当の意味の エコロジーについて紹介する。その中で、化学が貢献できる さまざまな環境材料について講義する。 (10 才田隆広/7回) 環境と材料について概説する。化学に密接に関連したエネ ルギー変換やエネルギー貯蓄について環境材料の観点から講 義する。	オムニバス

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専	表面工学	半導体、触媒、電池電極、摩擦・潤滑、濡れ性における、 重要な機能を発現する上で、表面の制御は極めて重要である。 さらに、近年著しく進歩する、バイオ、医療、ナノ材料の分 野では、対象物質の表面の占める割合は大きく、表面の物理・ 化学に対する正しい理解が必須である。本講義では、表面構 造、吸着、表面電子構造論、表面ダイナミクスといった表面 科学の基礎を学ぶ。各専門で活用できる表面科学の常識を身 につけることを目的とする。この授業科目を通じて、①吸着 過程、表面構造・電子状態を理解し、電子論をもとに吸着モ デルについて、また、②表面固有のダイナミクスについて説 明できる力を身につける。	
門教育部門	電気化学	本講義では、電極と電解質の系で起こる様々な化学反応を 物理化学的視点から概説する。電子の移動の観点から電気分 解反応の基本について学んだのち、標準電極電位、標準水素 電極、式量電位について学習する。さらに電気化学反応を扱 う上で基本となるネルンストの式を理解する。この授業科目 を通じて、イオン導電性、起電力、電極電位、電極反応速度 など、電気化学の基礎が理解でき、物質のエネルギーと平衡 について定量的な議論ができる力を身につける。	
	エネルギー化学	エネルギー保存則に従うエネルギー相互変換と変換方法について学ぶ。化石燃料や太陽光発電、原子力エネルギーについて学習し、さらに燃料電池の原理や自然エネルギーを利用した発電、バイオマスエネルギーの利用について学び、エネルギーを生み出す多様な技術とそれぞれが抱える問題を認識し、エネルギー資源の有効な利用を考える。この授業科目を通じて、エネルギー変換とエネルギーを生みだす技術を理解する力を身につける。	

		授業科目の概要	
(理工等	学部 応用化学科)	,	
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	工業力学	工業力学は、機械構造物・要素に対して十分な剛性、強度、安定性を保証し、さらにこれらを経済的に設計するための力学的手法を与える学問であり、連続体力学、固体力学、振動工学および機械設計演習等の講義の基礎となる。本授業では、ベクトル解析の基本について学んだのち、ニュートン力学について復習する。さらに解析力学について学習し、単純モデルを用いて複雑な機構をモデル化し、解析する。この授業科目を通じて、①運動の幾何学的表現(運動学)の基礎についての理解、②ニュートンの運動法則を理解し、質点や剛体などの運動の解析ができる力を身につける	
専門教育部門	分析化学	どの運動の解析ができる力を身につける。 物質の特性を理解するためには、その物質を構成する要素に分けてその性質を調べることから始まり、何がどのくらいの量で、どこにどのような形態で含まれているかを解析していくことが必要である。授業では、基礎的な演習問題を取り入れながら、従来からの湿式分析法を中心に物質の化学的性質を理解するための解説を行う。この授業科目を通じて、化学物質を取り扱う際に、分離・分析の手法をどのように適用するのかを習得し、溶液内の化学反応ならびに化学平衡の考え方を理解できる力を身につける。	
	製図基礎	製図の基礎として線や記号の種類と書き方、基本平面図形の書き方から始め、投影により立体を平面に表す方法(正投影、透視投影、軸側投影)を学び、平面図より立体形状を把握する能力を養う。また応用として簡単な設計製図(機械製図)や電気製図を描く。毎回、授業内容に応じた課題(写図、製図)を与える。この授業科目を通じて、①三次元的な形状や構造についてデザインやアイディアを図面上で具象化し、また、提示された図面から、それらを理解できる力、②寸法計測により簡単な機械部品の設計ができる力、③情報やアイディアの記録・保存・伝達の手段として的確な図示ができる力を身につける。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	機械要素	機械要素とは機械を構成する最小の機能単位のことであり、機械を設計するためには機械要素について十分な知識を身につけておかなければならない。本講義では、機械設計に必要となる材料の性質、工作法、設計基準の基礎について解説し、また、基本的な機械要素であるねじ、軸、軸受を取り上げ、それらの具体的知識と設計法について解説することで、それらを習得することを目的とする。この授業科目を通じて、基本的な機械要素であるねじ、軸、軸受についての具体的知識を習得し、それらの機械要素の設計法を体得し、自ら設計することができる力を身につける。	
専門教育部門	機械設計・製図	エンジニアのアイディアを具象化して第三者に伝達するのが図面の役割であり、図面を描く作業が「製図」である。この授業では、2次元 CAD による基本的な機械要素の部品図及び組立図の製図実習を通して、機械製図に関する規格および規定の基礎を学習し、体得することが目標である。毎回の授業で講義内容に応じた作図課題を与える。この授業科目を通じて、①機械図面を描くために必要な JIS 規格を理解し、身につける、②基本的な機械要素の図面が描けるようになる、③簡単な機械の組立図を仕上げることができる、④2次元 CAD の基本操作を習得し、CAD で図面が描けるようになることを目指す。	
	真空工学	真空技術は、あらゆる生産技術の現場に浸透し、一部の真空専門家だけではなく、技術者全員に、ある程度の真空取り扱いの基本が求められている。本講義では、真空の基礎から始め、真空中での物理現象、真空の作り方/測り方の必須知識を解説し、身近な真空技術や応用、さらに、今後の発展について教授し、実践の場で必要とされる基礎知識を習得することを目的とする。この授業科目を通じて、圧力測定法、真空中での物理現象、各種応用に関する知識を習得し、整理して、体系化できる力を身につける。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	機器分析	本講義では、いろいろな分析法や分析装置についてその原理を学び、物質の評価を行う時に、どのような分析法が最適であるのかを判断できる能力を身につけることを目的とする。さらに、分析するための試料の形状や、どれくらいの量が必要か、感度はどのくらいかという基本的な知識の習得ができる。 応用化学分野で研究対象になっている先端技術や先端物質	オムニバス
専		群を紹介し、物理やバイオロジーとの境界領域を含め、現在 の化学領域の全体像を学ぶ。それと同時に、社会的にクロー ズアップされている問題に対して、化学の立場から取り組め る課題を明確に理解することを目的とする。この授業科目を 通じて、応用化学が現代社会にもたらす影響を理解できる力 を身につける。	
門教育部門		(オムニバス方式/全15回) (1 大脇健史/2回) 化学プラントに代表される大型製造設備の重要性を現代社会の要請と照らし合わせながら紹介する。 (2 永田 央/2回) 産業革命以降の技術について概説する。また、物質合成化学によってもたらされた最先端技術について講義する。 (3 坂 えり子/2回) 地球温暖化など現在問題となっていることが、産業とどのように結びついているのかについて概説する。また、新規材料や新たな材料の組み合わせが生み出す環境・エネルギーに関わるいろな側面を紹介する。 (4 坂東俊治/3回) 先端化学についての概説と産業革命以前の技術について解説を行う。また、物質合成にまつわる情報や、現在、話題に上がっている新規物質を紹介する。 (5 丸山隆浩/1回) 物質合成にまつわる情報や、現在、話題に上がっている新	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
事 門 教 育 部 門	先端化学	(6 小澤理樹/1回) 物質合成にまつわる情報や、現在、話題に上がっている新規物質を紹介する。 (7 田中正剛/1回) 物質合成化学によってもたらされた最先端技術について講義する。 (8 藤田典史/1回) 物質合成化学によってもたらされた最先端技術について講義する。 (9 池邉由美子/1回) 新規材料や新たな材料の組み合わせが生み出す環境・エネルギーに関わるいろいろな側面を紹介する。 (10 才田隆広/1回) 新規材料や新たな材料の組み合わせが生み出す環境・エネルギーに関わるいろいろな側面を紹介する。	-ムニバス
	安全工学	化学技術者には、化学物質による事故・災害を未然に防止するなど、環境・安全と両立する技術開発が求められている。 危険物や有害物質の取り扱い法、廃棄物の処置法、さらには事故時における適切な処置法も含めて、化学物質や装置の安全や環境保全に関する基礎的知識について理解を深めることを目的とする。この授業科目を通じて、化学物質を取り扱う時の注意事項や危険性についての知識が習得でき、危険を回避するための基本的な方法について理解することができる。	

		授業科目の概要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育部門	実験技術論	化学実験を適切に効率良く進めるためには、準備の仕方から結果をまとめてレポートとするまで具体的に設計し、様々な技術を駆使して実施する必要がある。本講義では、実験準備の仕方、基礎的な実験技術の把握と理解、実験後のデータ処理、データのまとめ方を講述することを通じて、実験を適切かつ高効率に進める知識を構築することを目的としている。この授業科目を通じて、実験・実習で実際に利用する実験器具類の基本原理や取り扱い方、データ処理における有効数字の概念、分りやすくデータを分類する方法を習得することができる。 (オムニバス方式/全15回) (6 小澤理樹/7回) 統計学について概説し、それに基づいた実験計画の立案、データの評価法と分析法を講義する。実験時のデータの取り方やまとめ方についても講義する。 (10 才田隆広/8回) 化学実験に必要な汎用実験器具の構造と使い方および原理について概説する。温度や圧力の制御、分離精製技術などの実験技術について、基本操作と応用的操作を講義する。	オムニバス

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	部 応用化学科)		
科目区分	 授業科目の名称 	講義等の内容	備考
	授業科目の名称	講義等の内容 反応により生成物を得る際、副生成物や溶媒から分離精製する必要がある。したがって、研究開発の成否を分ける重要な因子となる場合が多々ある。状況に応じた分離精製技術を用いられる能力を身につけるために、様々な技術とその原理を講述する。また、実験室レベルでの操作と、効率を求めるマスプロダクションの場合の対比を行い、効率化に関わる因子と対処法を解説する。この授業科目を通じて、実験室レベルの技術をスケールアップした時に現れる基本的な問題が理解できるようになり、プラント等の現場で解決しなければならない技術的問題を予測する力を身につけることができる。研究者や技術者はディスカッションによって科学的議論の精度を高め、その成果を学会や論文における発表や特許取得によって社会還元する必要がある。そのため、ディスカッションやディベートの訓練、口頭発表におけるプレゼンテーション技法、レポートや報告書の書き方の基本を講述するとともに、実演を行い、表現能力やコミュニケーション能力を高める。この授業科目を通じて、研究や技術開発で得た知見を論理的に、かつ、解りやすく第三者に伝える能力が身につく。研究開発で得られた成果から利益を得た上で社会にも還元するためには、知的財産を管理したり、これまでにない成果に基づいて起業したりする方法を知っておく必要がある。また、研究開発には特許から知識や技術に関する情報を確実に抽出する必要がある。本講義では、研究開発と社会の接点を	(備考
		理解することを目的とし、知的財産法、特に特許のしくみと研究開発との関わり、特許調査、起業に関する基本知識について講述する。この授業科目を通じて、知的財産の重要性、適用範囲、および、その活用方法に関する知識の習得ができる。	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工学	学部 応用化学科)	,	
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	応用化学実験 I	主に分析化学、物理化学に関する基礎実験を通して、両分野の基本的な知識・技術を体験的に学習し、理解を深めることを目的する。この授業科目を通じて、①基本的な分析化学、物理化学実験に使う薬品の適切な取り扱いができる、②基本的な分析化学、物理化学実験に用いられる器具の適切な取り扱いができる、③基本的な分析化学、物理化学実験についての文献調査ができる、④実験結果をまとめ、問題点を指摘して、その原因を追求できる力を身につける。	
専門教育部門	応用化学実験Ⅱ	主に有機合成に関する化学実験を通して、本分野の知識・技術を体験的に学習し、理解を深めることを目的とする。また、実験結果に対して適切な考察を行い、結果を報告する方法を習得する。有機合成実験に関する安全教育や薬品管理、基本的な器具の操作を体験学習したのち、置換反応、脱離反応、付加反応、カルボニル基の反応、エノラート反応など各種反応に関する基本的な実験を行い、理解を深める。さらにまとめた実験結果のプレゼンテーションを実施する。この授業科目を通じて、①基本的な有機合成実験に使う薬品の適切な取り扱いができる、②基本的な有機合成実験に用いられる器具の適切な取り扱いができる、③基本的な有機合成実験についての文献調査ができる、④実験結果をまとめ、問題点を指摘して、その原因を追求できる力を身につける。	
	応用化学実験Ⅲ	応用化学実験Ⅲでは、応用化学実験Ⅱで習得した実験技術を応用し、多段階合成や化学発光を含む、さらに進んだ有機合成実験を実施する。さらに、高分子合成実験も基本的な操作を行う。また、各テーマで得られた結果に対し、プレゼンテーションを行う。この授業科目を通じて、①有機および高分子合成実験に使う薬品の適切な取り扱いができる、②有機および高分子合成実験に用いられる器具の適切な取り扱いができる、③有機および高分子合成実験についての文献調査ができる、④実験結果をまとめ、問題点を指摘して、その原因を追求できる力を身につける。	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)	,	
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	応用化学実験IV	応用化学実験IVでは、電気化学に関する化学実験を実施する。さらに、導電性や圧電性、分光測定を通じて、化学物質の各種物性測定の原理を学ぶ。さらにファラデーの「ろうそくの科学」を題材に、実験計画を自分で立案し、実施し、成果発表を行う。この授業科目を通じて、①電気化学に関する基本知識を実験を通して体験し理解する、②化学物質に対し種々の物性測定を行うことができる、③与えられた課題に対し、自分で実験計画を立案し、遂行し、さらに、得られた成果をまとめてプレゼンテーションする能力を身につける。	
専門	応用化学 ゼミナール	本ゼミナールでは、4年次に開講される卒業研究において一年間の研究活動を行う準備段階として、応用化学科の各研究室の研究内容を十分理解し、自分が気持よく活動できる研究室や研究テーマの選択ができることを目的とする。	オムニバス
門教育部門		(オムニバス方式/全15回) (1 大脇健史/2回) 応用化学科の教育・研究領域を理解し、卒業後の進路(就職と進学)について概説する。また、電気化学的作用により機能性を発現する無機材料設計に関する講義を行う。 (2 永田 央/2回) 合成化学領域における研究の現状について概説する。光合成のメカニズムを説明し、光合成を人工的に行うための設計の指針や合成方法について講義する。 (3 坂 えり子/2回) 環境・エネルギー材料領域における研究の現状について概説する。電気的、磁気的、光学的特性に優れた新しい機能を持った機能性セラミックス材料について講義する。 (4 坂東俊治/2回) 物質・材料化学領域における研究の現状について概説する。グラフェンの応用や光触媒に有効なナノ構造形成・新規物性発現の概念を講義する。	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育部門	応用化学ゼミナール	(5 丸山隆浩/2回) 応用化学科の教育方針を紹介し、現代社会と応用化学の関係について概説する。半導体ナノ構造の結晶成長と応用に関する基本的な考え方を講義する。 (6 小澤理樹/1回) 自然界で形成される機能的な結晶構造を紹介し、どのようなメカニズムでそのような構造が形成されるのかを説明する。また、自己組織化を利用したナノ構造形成の概念について講義する。 (7 田中正剛/1回) 生活環境を豊かにする機能性高分子の紹介や、生体材料応用を目指した高分子設計の考え方について講義する。 (8 藤田典史/1回) ポリマー化学に関する基本的な考えを述べ、低分子の自己組織化によるポリマー形成や高分子ポリマーの合成方法を講義する。 (9 池邉由美子/1回) 材料科学の観点から、超伝導材料の基本的な物性と応用技術への可能性を講義する。 (10 才田隆広/1回) 太陽電池や、燃料電池応用を目指した新規固定化金属材料触媒の基本的な考え方について講義する。	オムニバス
	卒業研究	講義科目では座学としての知識を学び、実験実習科目では 現実に起こる事象を確認し、その事実を支配する原理を認識 していく。実験で得られた事実を理解するためには、座学で 得た知識や解析能力が必要であり、その先に、更なる問題の 設定やその解決法が見えてくるものである。卒業研究は各研 究室において、これまで学んできたことを生かし、各研究室 の方針に沿って、自主的に手足を動かし、問題点を明らかに し、その解決方法を考え、実践する科目である。 【各研究室の研究テーマ】 (1 大脇健史:電気化学応用研究室) 金属酸化物の組成比制御やエレクトロクロミック現象によ り発色等の機能性を発現する新規無機材料開発に関する研究	

		授 業 科 目 の 概 要	
(理工等	学部 応用化学科)		
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育部門	卒業研究	(2 永田 央: エネルギー変換有機化学研究室) 光エネルギー変換を目指した人工分子の開発と、生体が行う化学反応を代用する機能性分子の開拓に関する研究 (3 坂 えり子: 機能性セラミックス材料研究室) 優れた特性を持つ機能性セラミックスの創製と、機能性金属酸化物の探求・物性評価に関する研究 (4 坂東俊治:ナノ構造・物性研究室) ナノ炭素材料や多孔質構造を有するナノ酸化物の作製、および構造、光物性、電子物性、磁気物性の探求に関する研究 (5 丸山隆浩:表面化学研究室) 表面化学反応を利用した新規ナノ材料の創製と反応メカニズムの解明に関する研究 (6 小澤理樹:ナノ構造組織化研究室) ナノ粒子のバイオミメティックス応用と高機能性物質の作製に関する研究 (7 田中正剛:高分子・生活化学研究室) 豊かな生活を持続させる環境に配慮した機能性高分子物質や生体に適用可能な高分子材料の開拓に関する研究 (8 藤田典史:高分子・超分子化学研究室) 自己組織化により機能を発現する分子の設計と合成、および新規ポリマー材料の開拓に関する研究 (9 池邉由美子:電子セラミックス材料研究室) 新規高温超電導体の作製と機能性金属酸化物の探求および物性評価に関する研究 (10 才田隆広:触媒化学応用研究室) 固体界面を媒体とした新規固定化金属錯体触媒の開発と燃料電池応用に関する研究	

		授業科目の概要	
(理工学	学部 応用化学科)		
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	職業指導論 I	この科目は工業科の教員免許状取得に必要な授業科目であるが、「職業指導」を行うためには、自らのキャリア形成の理解が必要だと考える。職業指導論Iでは、キャリア・カウンセリングの理論、技法を中心に学び、多様化が進む現代社会(近代産業社会)における職業人としてのキャリア形成との関連を生涯発達(Life Career Developing)の視点から考える。また、技法では、学校現場のみならず若年者が抱える課題を中心に実践的な指導のありかたについて学習する。	
教科部門	職業指導論Ⅱ	この科目は、職業指導論 I を補完するための授業科目であるが、工業高校におけるキャリア教育のあり方について考える内容となっている。特に近年、キャリア教育の必要性から、学校現場にその導入が推進されてきた。主に「職業観」「勤労観」の醸成を目的としたインターンシップがその中核的な役割を担ってきたが、「職業観」「勤労観」は時代と共にその様相も変容しつつある。したがって、この科目では「働くこと」に関する歴史的背景や職業との関係を踏まえて、将来の労働市場や社会の姿などを現在得られる情報を基にして議論をしていく。 また、キャリア・ガイダンスや授業を通じて、人間観・職業観をどのように確立させていくのか、学際的見地からキャリア教育(職業指導)について論述する。	

② 最寄り駅からの距離・交通機関図 Ν E 至新岐阜 至可児 至岐阜 魔来校地 至新岐阜 可児校地 位置 愛知県春日井市鷹米町字菱ヶ池 [都市情報学部 他] 4311-2他 〔大学院都市情報学研究科〕 位置 岐阜県可児市虹ヶ丘四丁目3~3他 名鉄名古屋本線 瀬戸校地 (演習林校地) バス利用40分 愛知県瀬戸市三沢町 一丁目272 大山 所有 バス利用5分 0.6km 上小田井 42km 徒歩8分 車利用47分 名鉄広見稼 R東海道本線 バス利用50分 西可児 東枇杷島 ·新名古麗一西可児間 約45分 ·塩姜口一上小田井一西可児間 約70分 名 Н 古屋 伏見 С 女子駅伝部寮 第一・第二グラウンド 位置 名古里市天白区大 位置 名古曼市灭白区灭白 字八亭字山田24-102 町大字八亭字裏山62他 0.8km 徒歩10分 F 0.8km 0.8km 日進校地 徒歩10分 徒歩10分 〔日進総合グラウンド〕 В 位置 愛知県日進市藤島 町長塚75-125他 金 山 地下鉄鶴舞線 八事校地 天白校地 (薬学部) 地下鉄利用29分 摩利用20分 〔法·経営·経済·理工·農·人間学部〕 [大学院菓学研究科] 〔大学院 法学·経営学·経済学·理工学·展学· 位置 名古崖市天白区八事山150他 人間学·総合術研究科·法務研究科· 所有 大学・学校づくり研究科) 徒歩13分 位置 名古屋市天白区塩姜口一丁目501他 薄郡校地 0.4km 徒歩13分 沥有 [ヨット艇庫用地] 位置 蒲郡市海陽町4番1 至豊橋 八事 (平成16年6月1日から25年 0.8km 徒歩10分 10ヶ月間借用) 科学技術創生館) バス利用15分 地下鉄鶴舞線 0.8km 徒歩10分 校舎 鉄筋コンクリート造3階建 0.2km 位置 名古屋市天白区塩釜口二丁目1522 徒歩3分 塩釜口 至豐橋

·至赤池·豊田市

③校舎、運動場等の配置図

名城大学天白校地全体配置図 1:3,000 大学所有の校地





NO.	名 称
1	2号館
2	3号館
3	4号館
4	4号館增築棟
- 5	9号館
6	10号館
7	11号館
8	12号館
9	13号館
10	タワー75
11	共通講義棟(南)
12	共通講義棟北
13	研究実験棟Ⅰ
14	附属図書館
15	体育館
16	本部棟
17	7号館
18	8号館
19	6号館
20	14号館
21	車庫
22	校友会館
23	理工機械科倉庫
24	理工土木構造実験室
25	理工屋外水理ポンプ室
26	本部附属施設
27	学生用倉庫
28	研究実験棟川(仮称) 校舎 鉄骨鉄筋コンリート造 (H24年度建築予定) 地上4階 地下1階 塔屋階 延床面積 19,981㎡(予定
	(平成23年6月着工、平成25年3月完成予定)

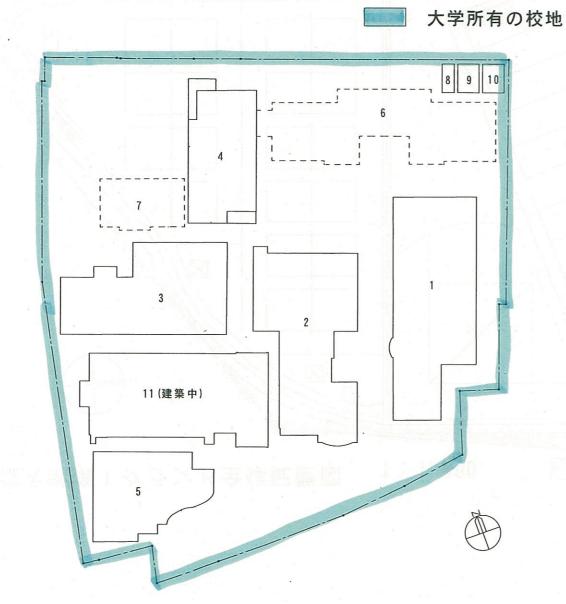
・天白校地

校舎敷地 その他校地 114, 784㎡ 1, 710㎡ 116, 494m² 校地面積

校舎面積 146, 207㎡

※上記 校地・校舎面積は、平成24年4月現在の数値であり Na.28の研究実験棟 II (仮称) は含まない。 ※面積は、小数点以下四捨五入。

名城大学八事校地全体配置図 1:1,000

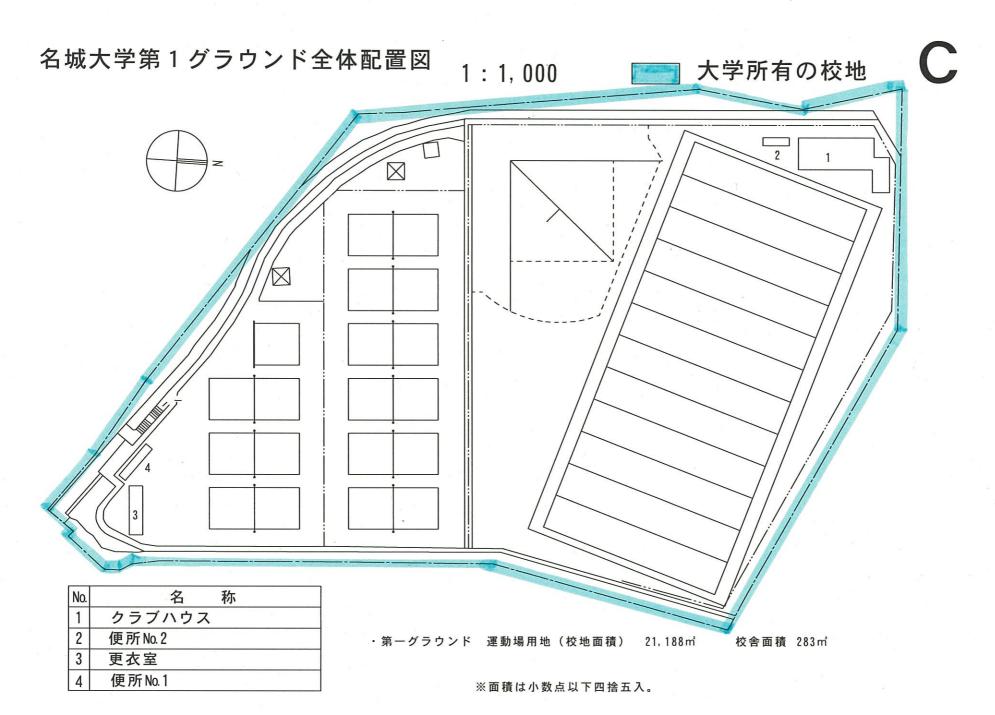


NO	名 称
1	八事新1号館
2	6号館
3	7号館
4	体育館
5	学生会館城薬ホール
6	5号館 (H24度解体予定)
7	生命薬学リサーチセンター (H24度解体予定)
8	危険物倉庫A
9	危険物倉庫B
10	危険物倉庫C
11	新2号館(仮称) 校舎 鉄骨鉄筋コンクリート造、 (H24年度建築予定)
	地上6階 地下2階 塔屋1 延床面積 7,533㎡(予定) (平成23年4月着工、平成24年10月完成予

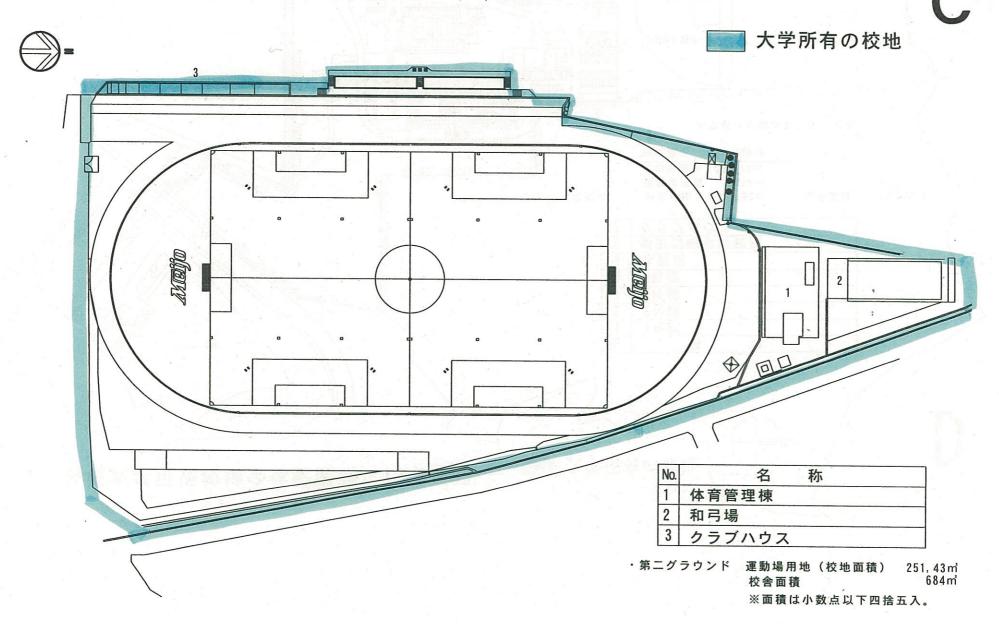
·八事校地

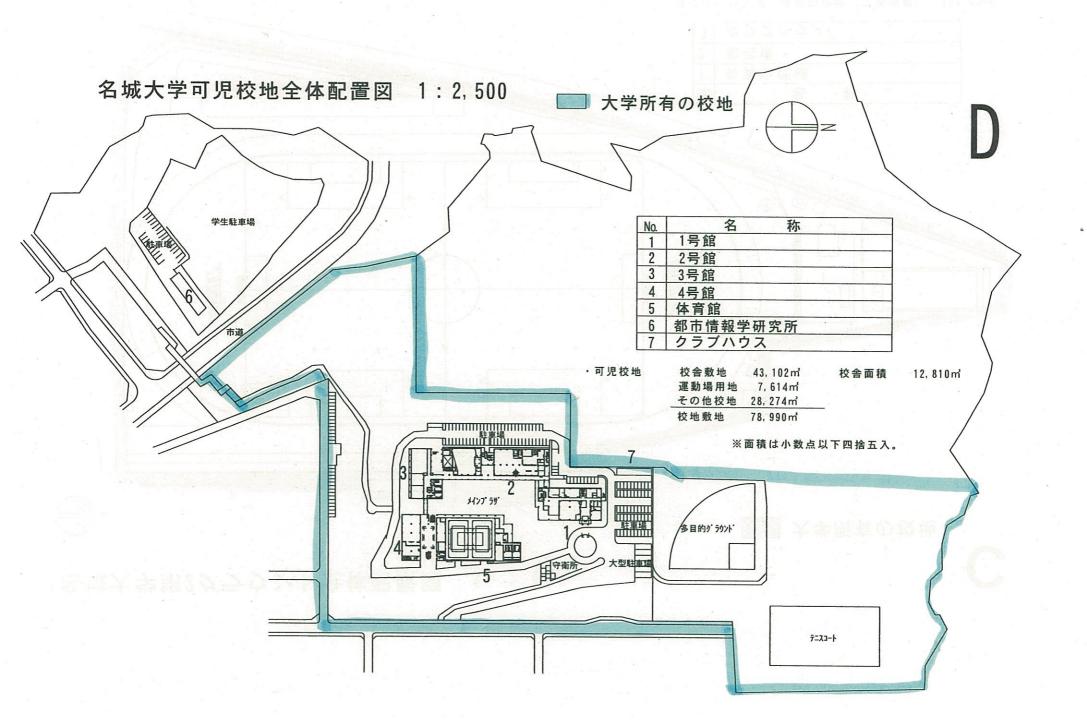
校舎敷地 17,553㎡ 校舎面積 31,220㎡ (校地面積)

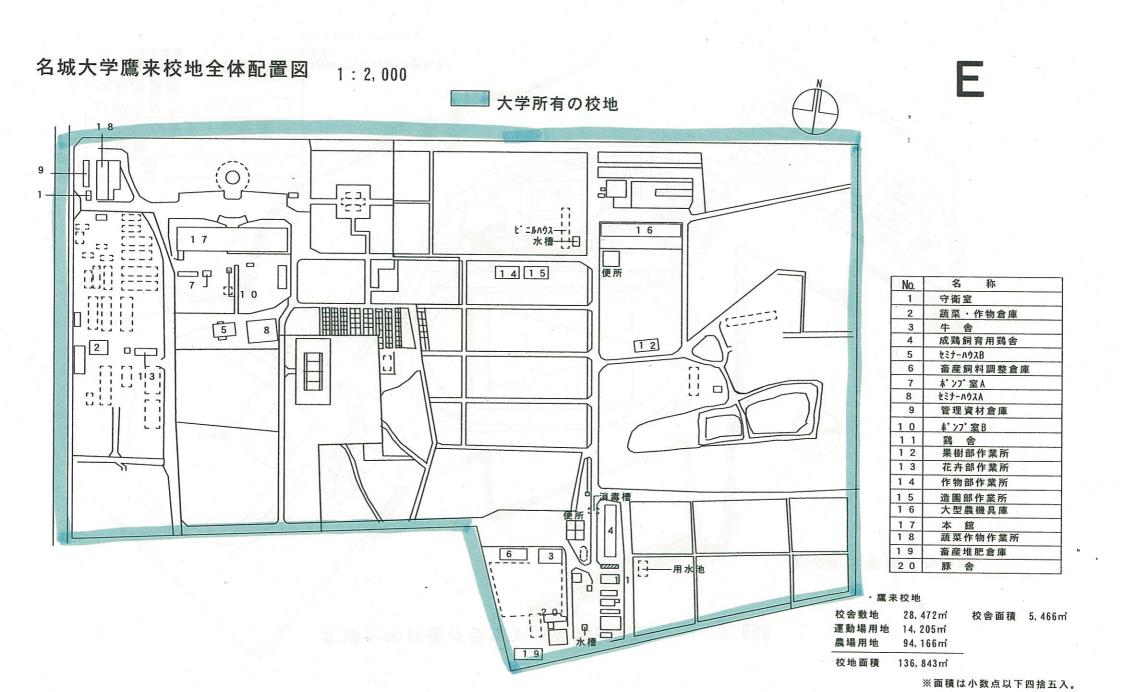
※上記 校地・校舎面積は、平成24年4月現在の数値であり N011の新2号館(仮称)は含まない。
※面積は、小数点以下四捨五入。

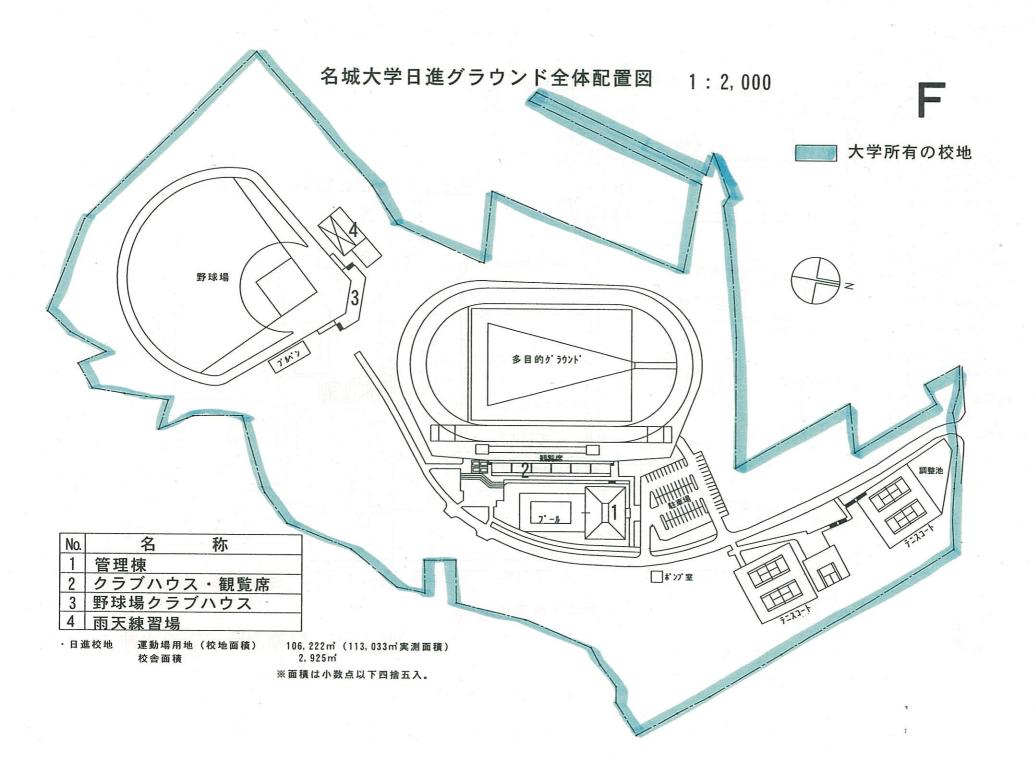


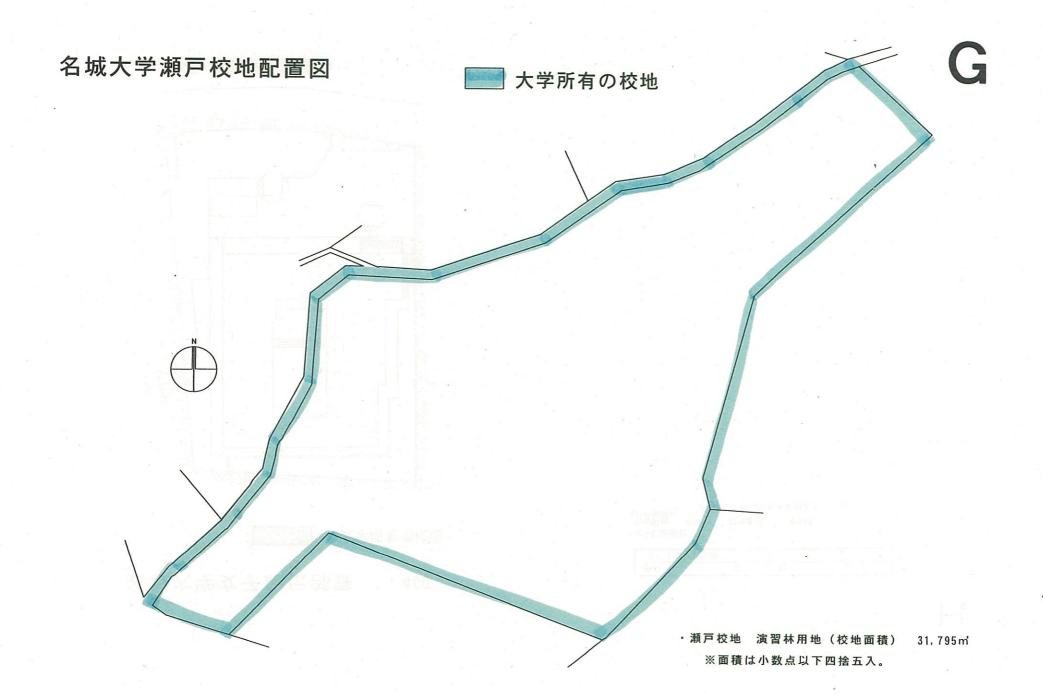
名城大学第2グラウンド全体配置図 1:1,000





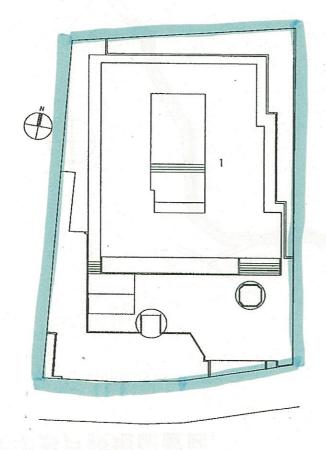






名城大学女子駅伝部寮 1:400

大学所有の校地



ΝО	名	称	
1	女子駅伝茶:		

·女子駅伝部寮 校舎敷地 (校地面積) ※面積は、小数点以下四捨五入。

名城大学蒲郡校地(ヨット艇庫) 1:400



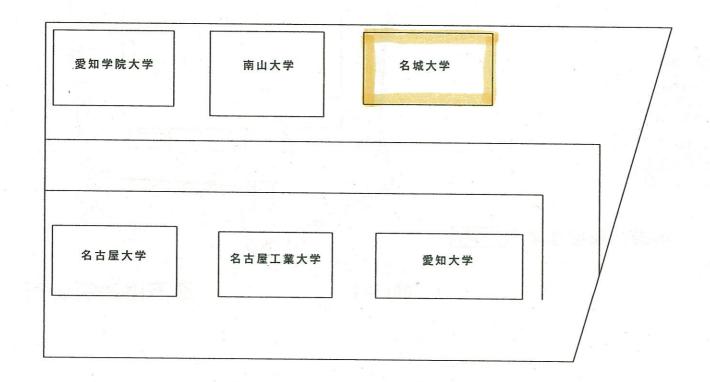
蒲郡校地 校舎敷地

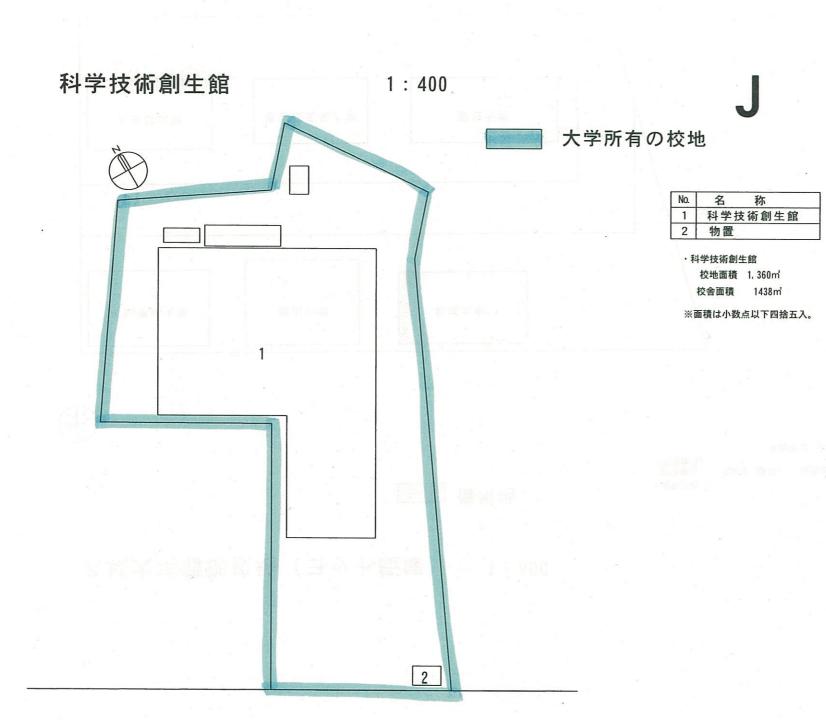
0㎡(借用) 校舎面積

209mi

※面積は、小数点以下四捨五入。







名 城 大 学 学 則

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己評価等)

- 第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成 するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表す る。
- ② 前項の点検、評価等に関することは、別に定める。
- ③ 第1項の点検及び評価の結果については、本大学の職員以外の者による検証を行う。 (情報の積極的な提供)
- 第2条の2 本大学における教育研究活動等の状況については、刊行物への掲載等によって、積極的に情報の提供を行う。

第2章 組織

(学部)

第3条 本大学に、次の学部及び学科を置く。

法学部 法学科、応用実務法学科

経営学部 経営学科、国際経営学科

経済学部 経済学科、産業社会学科

理工学部数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、応用化学科、

機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、社会基盤デザ

イン工学科、環境創造学科、建築学科

農学部 生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科

薬学部 薬学科

都市情報学部 都市情報学科

人間学部 人間学科

② 前項の各学部及び学科の収容定員は、別表第1のとおりとする。

(学部の人材の養成に関する目的)

- 第3条の2 前条に定める学部ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。
 - (1) 法学部は、法的思考及び法的素養を修得させることにより、社会のみならず自己 に対する客観的な視点を持ち、正義感と倫理観を兼ね備えて、自分で考え判断する ことのできる人材の養成を目的とする。
 - (2) 経営学部は、国際感覚に富み、幅広い教養に支えられた経営諸科学の理論的・実 践的能力を社会の多様な領域で発揮する人材の養成を目的とする。
 - (3) 経済学部は、経済という一つの窓を通じて社会を見つめ、多様化・複雑化する社会に柔軟に対応できる自立的人間の養成を目的とする。
 - (4) 理工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する専門知識とその応用力を持ち、 科学技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目 的とする。
 - (5) 農学部は、生命・食料・環境・自然に対する幅広い専門的学識と洞察力を有し、 創造力と実践力を備えた社会に貢献できる人材の養成を目的とする。

- (6) 薬学部は、薬学の確かな知識、技能とともに、生命の尊さを知り、豊かな人間性と倫理観をもち、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材の養成を目的とする。
- (7) 都市情報学部は、サービスサイエンスの観点から、都市に関する総合的知識とバランス感覚を併せ持ち、まちづくりや組織経営に関する様々な課題を分析し、解決する人材の養成を目的とする。
- (8) 人間学部は、人間性への洞察を中核にすえた広い視野と深い教養を持ち、豊かな 人間性に裏打ちされ、国際的な舞台でも活躍できるコミュニケーション能力と行動 力を備えた人材の養成を目的とする。

(大学院)

- 第4条 本大学に、大学院を置く。
- ② 大学院に関することは、別に定める。(専攻科)
- 第5条 本大学に、専攻科を置く。
- ② 専攻科に関することは、別に定める。

(附属施設等)

- 第6条 本大学に、次の教育研究の施設等を置く。
 - (1) 研究所
 - (2) 農学部附属農場
 - (3) その他附属施設等
- ② 教育研究の施設等に関することは、別に定める。

(附属図書館)

- 第7条 本大学に、附属図書館を置く。
- ② 附属図書館に関することは、別に定める。

(事務組織)

- 第8条 本大学に、経営本部、入学センター、学務センター、大学教育開発センター、学 術研究支援センター、キャリアセンター、国際交流センター、情報センター、附属図書 館及び学部事務室を置く。
- ② 事務組織に関することは、別に定めるところによる。 (職員)
- 第9条 本大学に、学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。
- ② 本大学に、副学長、学部長、講師及びその他必要な職員を置くことができる。 (教授会)
- 第10条 各学部に、教授会を置く。
- ② 教授会は、各学部の教授をもって構成する。ただし、必要に応じ、准教授等専任の教育職員を参加させ、その他の職員を出席させることができる。
- ③ 教授会は、次の場合に学部長が招集し、その議長となる。
 - (1) 学部長が必要と認めたとき
 - (2) 教授会構成員の3分の1以上の要請があったとき
 - (3) 学長が教授会の招集を要請したとき
- ④ 教授会は、次の事項を審議決定する。
 - (1) 教育課程及び成績評価に関する事項
 - (2) 学生の資格認定及びその身分に関する事項
 - (3) 教授、准教授、助教、講師、助手等の専任教育職員の進退に関する事項
 - (4) 学則の変更に関する事項
 - (5) その他重要な事項
- ⑤ 教授会に関することは、別に定める。 (協議会)
- 第11条 本大学に、協議会を置く。
- ② 協議会に関することは、別に定める。 (学部長会)

- 第11条の2 本大学に、学部長会を置く。
- ② 学部長会に関することは、別に定める。

第3章 学年・学期及び休業日

(学年)

第12条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第13条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

- 第14条 休業日は、次のとおりとする。
 - (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日
 - (3) 春季休業日 3月21日から3月31日まで
 - (4) 夏季休業日 7月21日から9月20日まで
 - (5) 冬季休業日 12月21日から翌年1月10日まで
- ② 必要がある場合、前項に定めるもののほか、休業日を定め、又は変更することができる。

第4章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

- 第15条 学部の修業年限は、4年とする。ただし、薬学部においては、6年とする。 (在学年限)
- 第16条 学生は、8年を超えて在学することはできない。ただし、第22条又は第23 条の規定により入学又は転学部等が許可された者の在学年限は、別に定める。
- ② 前項の規定にかかわらず、薬学部の在学年限は、12年とする。

第5章 入学

(入学の時期)

第17条 本大学の入学の時期は、毎年4月とする。ただし、第10章及び第11章に定めるものについては、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

- 第18条 本大学に、入学できる者は、次の各号の1に該当する者とする。
 - (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
 - (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
 - (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者 で文部科学大臣の指定した者
 - (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外 教育施設の当該課程を修了した者
 - (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - (6) 文部科学大臣の指定した者 (昭和23年文部省告示第47号)
 - (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者 (旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
 - (8) 高等学校に2年以上在学した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した

ものであって、本大学において、数学の分野における特に優れた資質を有し、かつ、 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

- (9) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上 の学力があると認めた者で、18歳に達した者

(入学の出願)

- 第19条 本大学に入学を志願する者は、所定の書類を添えて願い出なければならない。 (入学者の選考)
- 第20条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。 (入学手続及び入学許可)
- 第21条 前条の選考結果に基づき、合格通知を受けた者は、指定する期日までに、所定 の入学手続きをしなければならない。
- ② 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学・転入学及び再入学)

- 第22条 次の各号の1に該当する者で、編入学、転入学又は再入学(以下「編入学等」 という。)を志願する者については、選考のうえ、相当年次に編入学等を許可する。
 - (1) 大学を卒業した者又は退学した者
 - (2) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者
 - (3) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上であるものに限る。)を修了した者(ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。)
 - (4) 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校若 しくは教員養成諸学校等の課程を修了、又は卒業した者

(転学部等)

第23条 転学部・転学科・コース変更(以下「転学部等」という。)を志願する者については、選考のうえ、当該の学部、学科、コースの相当年次に転学部等を許可する。

第6章 教育課程·履修方法等

(教育課程)

- 第24条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目とし、これを各年 次に配当して編成するものとする。
- ② 授業科目、単位数及び卒業要件は、別表第2のとおりとする。
- ③ 第11章で定める外国人留学生及び帰国子女として入学した者については、前項別表 第2に規定する授業科目のほか、別表第3に定める授業科目を置く。
- ④ 履修方法に関することは、別に定める。

(教育内容等の改善)

- 第24条の2 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究 を行う。
- ② 前項の研修及び研究に関することは、別に定める。

(単位)

- 第25条 授業科目の単位は、次の各号の基準によるものとする。
 - (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの授業時間をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの授業時間をもって 1単位とする。
- ② 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、

これらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(単位の授与)

第26条 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(入学前の既修得単位等の認定)

- 第27条 教育上有益と認めるときは、本大学の第1年次に入学した者が、入学前に、次の教育施設等(外国の大学を含む。)において行った学修及び修得した単位を、大学設置基準に定めるところにより、本大学が定める授業科目を履修して修得したものとみなし、60単位を超えない範囲で認定することができる。
 - (1) 大学又は短期大学
 - (2) 短期大学又は高等専門学校の専攻科
 - (3) 文部科学大臣の定めるもの

(本大学以外における修得単位等の認定)

- 第28条 学生が、本大学以外の教育施設等で行った学修及び修得した単位の認定は、前条の規定を準用する。
- ② 前項の修得したものとみなす単位数は、第27条により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で認定することができる。

(編入学等及び転学部等の単位等の認定)

第29条 編入学等及び転学部等をした学生の既に履修した授業科目及び修得した単位 は、各学部において認定する。

(多様なメディアを高度に利用して行う授業)

第29条の2 本大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して行う授業を教室等以外の場所で履修させることができる。

(成績)

第30条 履修科目の成績は、優(A)、良(B)、可(C)及び不可(F)の4種の評語をもって 表わし、優(A)、良(B)及び可(C)を合格とする。

第7章 休学・転学・留学・退学等

(休学)

- 第31条 疾病その他やむを得ない理由により、3月以上修学することができない者は、 学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て休学することができる。
- ② 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、休学期間の延長を認めることができる。
- ③ 休学期間は、通算して4年を超えることができない。
- ④ 休学期間は、在学年限に算入しない。

(復学)

第32条 休学期間中にその理由が消滅したときは、学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第33条 他の大学に入学又は転入学を志願する者は、学部長に願い出て、あらかじめそ の許可を得なければならない。

(留学)

- 第34条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学部長の許可を得て 留学することができる。
- ② 留学期間は、第38条に定める在学期間に含めることができる。

(退学)

第35条 疾病その他やむを得ない理由により、退学しようとする者は、学部教授会の議 を経て、学長の許可を得て退学することができる。

(除籍)

第36条 次の各号の1に該当する者は、学部教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 第16条に定める在学年限を超えた者
- (2) 第31条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (3) 学費を納入しない者
- (4) その他成業の見込みがないと認められる者

(復籍)

第37条 前条により除籍された者で復籍しようとするものは、学部教授会の議を経て、 学長の許可を得て復籍することができる。ただし、前条第1号により除籍された者は除 く。

第8章 卒業及び学位の授与

(卒業及び学位の授与)

- 第38条 次の各号の1に該当する者には、学部教授会の議を経て、学部長が卒業を認定 し、学長は、学士の学位を授与する。
 - (1) 本大学に4年以上在学し、第24条に定める124以上の単位を修得した者
 - (2) 本大学に3年以上在学し、別に定める要件を満たした者

第9章 教職課程及び学芸員課程

(教育職員免許状の取得)

- 第39条 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。
- ② 教職課程に関する授業科目、単位数、履修方法等は、別表第4のとおりとする。 (教育職員免許状の種類)
- 第40条 本大学において、所定の単位を修得した者は、別表第5の教育職員免許状を取得することができる。

(学芸員資格の取得)

- 第40条の2 学芸員の資格を取得しようとする者は、博物館法及び同施行規則に定める 単位を修得しなければならない。
- ② 学芸員課程に関する授業科目及び単位数は、別表第6のとおりとする。

(教員免許狀更新講習)

- 第40条の3 本大学において、教育職員免許法に基づく教員免許状更新講習を開設する ことができる。
- ② 教員免許状更新講習に関することは別に定める。

第10章 科目等履修生及び研究生

(科目等履修生)

- 第41条 本大学において、授業科目につき履修することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可する。
- ② 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。 (研究生)
- 第42条 本大学において、専門事項につき研究することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可する。

第11章 外国人留学生及び帰国子女

(外国人留学生)

第43条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可する。

(帰国子女)

第44条 帰国子女で、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、帰国子女と して入学を許可する。

第12章 賞罰

(表彰)

第45条 学生として表彰に価する行為があった者は、学部教授会及び協議会の議を経て、 学長が表彰する。

(懲戒)

- 第46条 本大学の規則に違反又は学生としての本分に反する行為をした者は、学部教授 会及び協議会の議を経て、学長が懲戒する。
- ② 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- ③ 前項の退学は、次の各号の1に該当する場合に行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第13章 厚生施設

(学生寮等)

- 第47条 本大学に、学生寮等を置く。
- ② 学生寮等に関することは、別に定める。

第14章 公開講座

(公開講座)

- 第48条 市民及び地域社会の教育文化の発展に貢献するため、本大学に公開講座を開設 することができる。
- ② 公開講座に関することは、別に定める。

第15章 学費等

(学費等)

第49条 学費等の種類及びその額は、学校法人名城大学の設置する学校の学費等に関する規則に定めるところによる。

附則

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。ただし、第30条、第31条、第32条、第37条、第38条及び第38条の2は、昭和46年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。ただし、第25条及び第25条の2は、昭和49年度入学者から適用する。

附則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和50年9月19日から施行する。

附則

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、第34条第4号は、昭和55年度入学者から適用する。

附則

この学則は、昭和56年4月1日から施行する。ただし、第28条第4号及び第28条の2第4号は、昭和56年度入学者から適用する。

附則

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、第25条の3、第30条及び第31条は、昭和57年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度入学者から適用する。

附則

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、第30条の2及び第31条の2は、昭和59年度入学者から適用する。

附則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和60年5月30日から施行する。ただし、第38条の2は、昭和60年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附則

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	総定員	
法学部一部	法学科	4 5 0 名	1,800名	
法学部二部	法学科	200名	800名	
商学部一部	商学科	250名	1,000名	
何子可 即	経済学科	250名	1,000名	
商学部二部	商学科	200名	800名	
	数学科	80名	3 2 0 名	
	電気電子工学科	120名	480名	
┃ ┃ 理 工 学 部 一 部	機械工学科	120名	480名	
在工子的 即	交通機械学科	120名	480名	
	土木工学科	120名	480名	
	建築学科	120名	480名	
	数学科	50名	200名	
	電気電子工学科	80名	3 2 0 名	
┃ ┃ 理工学部二部	機械工学科	80名	3 2 0 名	
在工子即一即	交通機械学科	5 0 名	200名	
	土木工学科	50名	200名	
	建築学科	80名	3 2 0 名	
農学部	農学科	120名	480名	
及 丁 即	農芸化学科	120名	480名	
薬学部	薬学科	160名	640名	
	製薬学科	80名	3 2 0 名	
合	計	2,900名	11,600名	

附則

- 1 この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、第28条及び第28条の 3は、昭和62年4月1日から適用する。
- 2 第25条第1号及び第25条の4第1号に規定する「情報処理概論A・B」は、昭和63年4月1日から適用する。

附則

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、第28条の2第1号、同条第4号及び第28条の4第1号並びに同条第4号は、昭和63年度入学者から適用する。

附則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、第28条の5は、平成元年度入 学者から適用する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学者から適用する。

附則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附則

- ① この学則は、平成3年4月1日から施行し、平成2年4月1日以後に入学する者から 適用する。
- ② 平成2年3月31日に在学している者は、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 第2条第2項及び附則(昭和62年4月1日施行)の学生定員にかかわらず、平成3 年度から 平成11年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。
 - (1) 平成3年度から平成7年度まで

, 一下成3 午及 が5 干成 1 午及よ C					
学部	学科	入学定員	総定員		
法学部一部	法学科	450名	1,800名		
法学部二部	法学科	200名	800名		
商学部一部	商学科	250名	1,000名		
	経済学科	250名	1,000名		
商学部二部	商学科	200名	800名		
	数学科	80名	320名		
	電気電子工学科	140名	560名		
■ 理 工 学 部 一 部	機械工学科	140名	560名		
上 上 子 即 即	交通機械学科	140名	560名		
	土木工学科	140名	560名		
	建築学科	140名	560名		
	数学科	50名	200名		
	電気電子工学科	80名	320名		
理工学部二部	機械工学科	80名	320名		
压工子的一的	交通機械学科	50名	200名		
	土木工学科	50名	200名		
	建築学科	80名	320名		
農学部	農学科	120名	480名		
成	農芸化学科	120名	480名		
本学 如	薬学科	160名	640名		
薬学部	製薬学科	80名	3 2 0 名		
合	計	3,000名	12,000名		

(2) 平成8年度から平成11年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	400名	1,600名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	200名	800名
尚子司一司	経済学科	200名	800名
商学部二部	商学科	200名	800名
	数学科	80名	3 2 0 名
	電気電子工学科	140名	560名
┃ ┃ 理工学部一部	機械工学科	140名	560名
上上子的一的 	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	140名	560名

	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	3 2 0 名
┃ ┃ 理 工 学 部 二 部	機械工学科	80名	320名
性工子的一即	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
辰子 部 	農芸化学科	120名	480名
本	薬学科	160名	640名
薬学部	製薬学科	80名	320名
<u></u>	計	2,850名	11,400名

2 この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行し、第30条第4号(1)及び第31条第1項 第4号のうち、数学科に係る規定は、平成3年4月1日以後に入学するものから適用し、 第44条第2項は、平成2年4月1日以後に聴講が許可された者から適用する。
- 2 平成3年3月31日に在籍している者については、改正後の規定にかかわらず、なお 従前の例による。

附則

この学則は、平成3年10月1日から施行し、平成3年7月1日から適用する。

附則

- ① この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- ② 平成4年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお 従前の例による。ただし、第24条に定める教育課程の適用に関する経過措置について は、別に定める。

附則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。ただし、平成5年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。ただし、平成6年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

- ① この学則は、平成7年4月1日から施行する。ただし、平成7年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- ② 別表第1(第3条第2項関係)及び附則(平成3年4月1日施行)の学生定員にかかわらず、平成7年度から平成11年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成7年度

学部	学科	入学定員 収容定員	
法学部一部	法学科	430名	1,720名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	2 3 5 名	940名
尚子司一司 	経済学科	235名	940名
商学部二部	商学科	200名	800名
理工学部一部	数学科	70名	280名

	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	130名	520名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	130名	520名
	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	3 2 0 名
┃ ┃ 理工学部二部	機械工学科	80名	3 2 0 名
性工子的一即	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	3 2 0 名
農学部	農学科	120名	480名
辰 子 印	農芸化学科	110名	440名
薬学部	薬学科	150名	600名
米 子 印	製薬学科	80名	3 2 0 名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名

(2) 平成8年度から平成11年度まで

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部一部	法学科	380名	1,520名
法学部二部	法学科	200名	800名
本学如 ,如	商学科	185名	740名
商学部一部	経済学科	185名	740名
商学部二部	商学科	200名	800名
	数学科	70名	280名
	電気電子工学科	140名	560名
理工学部一部	機械工学科	130名	520名
生工子的 即	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	130名	520名
	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
理工学部二部	機械工学科	80名	320名
生工于的一即	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	3 2 0 名
農学部	農学科	120名	480名
辰 于 印	農芸化学科	110名	440名
薬学部	薬学科	150名	600名
米	製薬学科	80名	320名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名

附則

- ① この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- ② 従前の薬学部薬学科及び製薬学科は、改正後の規定にかかわらず、平成8年3月31日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第1(第3条第2項関係)及び附則(平成7年4月1日施行)の学生定員にかかわらず、平成8年度から平成11年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部一部	法学科	430名	1,720名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	235名	940名

=			
	経済学科	2 3 5 名	940名
商学部二部	商学科	200名	800名
	数学科	70名	280名
	電気電子工学科	140名	560名
 理工学部一部	機械工学科	130名	520名
上 生 上 子 即 一 即	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	130名	520名
	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
 理工学部二部	機械工学科	80名	320名
性工子的一的	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	3 2 0 名
典学如	農学科	120名	480名
農学部	農芸化学科	110名	440名
薬学部	医療薬学科	115名	460名
来于印	薬学科	115名	460名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名

附 則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附則

- ① この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- ② 従前の法学部一部法学科、法学部二部法学科、商学部一部商学科、経済学科、商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、農学部農学科、農芸化学科は、改正後の規定にかかわらず、平成11年3月31日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第1(第3条第2項関係)及び附則(平成8年4月1日施行)の学生定員にかかわらず、平成11年度の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学	定員	収容定員		
子司	子 件	昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	380名	50名	1,520名	200名	
伍 子 印	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	
商学部	商学科	235名	200名	940名	800名	
何子印	経済学科	235名		940名		
	数学科	70名	50名	280名	200名	
	電気電子工学科	140名	80名	560名	320名	
理工学部	機械工学科	130名	80名	520名	320名	
上上子司 	交通機械学科	140名	50名	560名	200名	
	土木工学科	140名	50名	560名	200名	
	建築学科	130名	80名	520名	320名	
農学部	生物資源学科	115名		460名		
辰 子 印 	応用生物化学科	115名		460名		
薬学部	医療薬学科	115名		460名		
架子前	薬学科	115名		460名		
都市情報学部	都市情報学科	200名		800名		

備考農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附則

- ① この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- ② 従前の商学部商学科、経済学科、理工学部機械工学科、交通機械学科、土木工学科は、改正後の規定にかかわらず、平成12年3月31日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの問、存続するものとする。
- ③ 別表第1(第3条第2項関係)の学生定員にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成12年度

学 477	学科	入学定員		収容定員			
学部		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計	
法学部	法学科	375 名	50 名	1, 500名	200 名	1, 700 名	
公子 司	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名	
経営学部	経営学科	160 名	60 名	640 名	240 名	880 名	
性百子印	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名	
経済学部	経済学科	120 名	40 名	480 名	160 名	640 名	
生仍 于印	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名	
	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名	
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	電気電子工学科	108 名	45 名	432 名	180 名	612 名	
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
理工学部	機械システム工学科	108 名	45 名	432 名	180 名	612 名	
	交通科学科	98 名	45 名	392 名	180 名	572 名	
	建設システム工学科	98 名	45 名	392 名	180 名	572 名	
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	建築学科	98 名	50 名	392 名	200 名	592 名	
曲兴如	生物資源学科	115 名		460 名		460 名	
農学部	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名	
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名	
	薬学科	115 名		460 名		460 名	
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名	
合	計	2, 285名	790 名	9, 140 名	3,160名	12, 300 名	

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(2) 平成13年度

₩ 1 77	学科	入学	定員	収容定員			
学部	子件	昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計	
法学部	法学科	370 名	50 名	1, 480 名	200 名	1, 680 名	
公子 印	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名	
経営学部	経営学科	155 名	60 名	620 名	240 名	860 名	
性五子印	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名	
経済学部	経済学科	115 名	40 名	460 名	160 名	620 名	
性仍于印	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名	
	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名	
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	電気電子工学科	106 名	45 名	424 名	180 名	604 名	
理工学部	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	機械システム工学科	106 名	45 名	424 名	180 名	604 名	
	交通科学科	96 名	45 名	384 名	180 名	564 名	
	建設システム工学科	96 名	45 名	384 名	180 名	564 名	

	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	96 名	50 名	384 名	200 名	584 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
辰 子 印	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
架子印	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合	計	2, 260名	790 名	9,040名	3,160名	12, 200名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(3) 平成14年度

学部	学科	入学定員		収容定員			
子司	子作	昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計	
と 法学部	法学科	365 名	50 名	1, 460 名	200 名	1,660名	
伍子即	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名	
経営学部	経営学科	150 名	60 名	600 名	240 名	840 名	
性 色 于 印	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名	
経済学部	経済学科	110 名	40 名	440 名	160 名	600 名	
生仍 于印	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名	
	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名	
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	電気電子工学科	104 名	45 名	416 名	180 名	596 名	
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
理工学部	機械システム工学科	104 名	45 名	416 名	180 名	596 名	
	交通科学科	94 名	45 名	376 名	180 名	556 名	
	建設システム工学科	94 名	45 名	376 名	180 名	556 名	
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	建築学科	94 名	50 名	376 名	200 名	576 名	
曲兴如	生物資源学科	115 名		460 名		460 名	
農学部	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名	
本 兴 弘	医療薬学科	115 名		460 名		460 名	
薬学部	薬学科	115 名		460 名		460 名	
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名	
合	<u></u>	2,235名	790名		3, 160 名	12, 100 名	

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(4) 平成15年度

አ. ትስ	兴和	入学	定員	収容定員		
学部	学科	昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計
法学部	法学科	360名	50名	1, 440名	200名	1,640名
(公子印)	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	800名
経営学部	経営学科	145名	60名	580名	240名	820名
性呂子印	国際経営学科	70名	40名	280名	160名	440名
経済学部	経済学科	105名	40名	420名	160名	580名
胜併于印	産業社会学科	110名	60名	440名	240名	680名
	数学科	50名	40名	200名	160名	360名
	情報科学科	60名	40名	240名	160名	400名
	電気電子工学科	102名	45名	408名	180名	588名
理工学部	材料機能工学科	60名	40名	240名	160名	400名
上上子印 	機械システム工学科	102名	45名	408名	180名	588名
	交通科学科	92名	45名	368名	180名	548名
	建設システム工学科	92名	45名	368名	180名	548名
	環境創造学科	60名	40名	240名	160名	400名

	建築学科	92名	50名	368名	200名	568名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
辰子印	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
架子印	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合	計	2, 210名	790 名	8,840名	3, 160名	12, 000 名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(5) 平成16年度

学部	学科	入学	:定員	収容定員			
子司	子行	昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計	
法学部	法学科	355 名	50 名	1, 420名	200 名	1,620名	
位子即	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名	
経営学部	経営学科	140 名	60 名	560 名	240 名	800 名	
性百十四	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名	
経済学部	経済学科	100名	40 名	400 名	160 名	560 名	
性仍于即	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名	
	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名	
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	電気電子工学科	100 名	45 名	400 名	180 名	580 名	
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
理工学部	機械システム工学科	100 名	45 名	400 名	180 名	580 名	
	交通科学科	90 名	45 名	360 名	180 名	540 名	
	建設システム工学科	90 名	45 名	360 名	180 名	540 名	
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名	
	建築学科	90 名	50 名	360 名	200 名	560 名	
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名	
辰子印	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名	
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名	
(薬学科	115 名		460 名		460 名	
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名	
合	計	2, 185名	790 名	8,740名	3,160名	11, 900名	

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。ただし、平成12年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

この学則は、平成12年6月1日から施行する。

附則

この学則は、平成12年12月6日から施行する。

附則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附即

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年1月26日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、平成18年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附則

- ① この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- ② 第9条第2項に規定するその他必要な職員として、当分の間、助教授を置くことができるものとする。

附則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成20年8月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学者から適用する。ただし、平成23年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、平成23年3月31日に在 学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、平成24年3月31日に在 学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、平成24年3月31日に在 学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、平成24年3月31日に在 学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成25年4月1日から施行し、平成25年度入学者から適用する。た

だし、平成25年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、 なお従前の例による。

別表第1 (第3条第2項関係)

学部	学科	入学定員	収容定員
>+ >> +n	法学科	360名	1,440名
法学部	応用実務法学科	170名	680名
₹ ₩ ₩ ₩ ₩	経営学科	195名	780名
経営学部	国際経営学科	90名	3 6 0 名
₹∀∵≯₩	経済学科	185名	7 4 0 名
経済学部	産業社会学科	100名	400名
	数学科	8 5 名	3 4 0 名
	情報工学科	145名	580名
	電気電子工学科	130名	5 2 0 名
	材料機能工学科	6 5 名	260名
	応用化学科	6 0 名	2 4 0 名
理工学部	機械工学科	120名	480名
	交通機械工学科	110名	4 4 0 名
	メカトロニクス工学科	7 5 名	300名
	社会基盤デザイン工学科	90名	3 6 0 名
	環境創造学科	90名	3 6 0 名
	建築学科	135名	5 4 0 名
	生物資源学科	100名	400名
農学部	応用生物化学科	100名	400名
	生物環境科学科	100名	400名
薬学部	薬学科	250名	1,500名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名
人間学部	人間学科	200名	800名
í	計	3,155名	13,120名

4の1 (理工学部数学科)

① 授業科目及び単位数

	授業科目		単位数	
	7又未行日	必修科目	選択科目	自由科目
支	英語コミュニケーション I		1	
茎	英語コミュニケーションⅡ		1	
孝	英語コミュニケーションⅢ		1	
孝	英語コミュニケーション IV		1	
-	プラクティカル・イングリッシュI		1	
-	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語 I		1	
Ī	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語 I		1	
-	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
-	フランス語IV		1	
E	中国語 I		1	
L	中国語Ⅱ		1	
総	中国語Ⅲ		1	
合	中国語IV		1	
基体	本育科学 I		1	
総合基礎部	本育科学Ⅱ		1	
HH -	本育科学Ⅲ		1	
t	本育科学IV		1	
)	人文科学基礎 I		2	
)	人文科学基礎Ⅱ		2	
礻	社会科学基礎 I		2	
木	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
7	アジア文化論Ⅱ		2	
Ø	饮米文化論 I		2	
Ø	饮米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
7	文学		2	
F	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
_	心理学		2	
基	基礎ゼミナール I		1	
基	基礎ゼミナールⅡ		1	
専 後	数分積分 I	2		
郭門 🚽	 微分積分Ⅱ	2		
1 秋	泉形代数 I	2		

線形代数Ⅱ 2 微分積分I演習 1 微分積分Ⅱ演習 1 線形代数I演習 1 線形代数Ⅱ演習 1 数学序論I 2 数学序論Ⅱ 2 物理学I 2 物理学Ⅱ 物理学演習 1 化学I 2 化学Ⅱ 2 技術者倫理 2 2 コンピュータ―リテラシー コンピューターサイエンス 2 数学基礎演習I 1 数学基礎演習Ⅱ 1 物理学基礎演習I 1 物理学基礎演習Ⅱ 1 化学基礎演習I 1 化学基礎演習Ⅱ 1 専 門 英語基礎演習I 1 教 英語基礎演習Ⅱ 1 育 総合数理基礎演習I 部 1 門 総合数理基礎演習Ⅱ 1 総合数理基礎演習Ⅲ 1 総合数理基礎演習IV 1 数理科学I 2 数理科学Ⅱ 2 2 数理物理学I 数理物理学Ⅱ 2 情報科学I 2 2 情報科学Ⅱ 情報科学Ⅲ 2 2 情報科学IV 情報社会と情報倫理 2 情報技術の応用と職業 2 アルゴリズム・データ構造論 2 経営情報論 2 情報ネットワーク論 2 パターン情報処理論 2 人間情報処理論 2 サイエンス・ボランティア入門I 1 サイエンス・ボランティア入門Ⅱ 1 探究活動入門I 2

探究活動入門Ⅱ 2 微分積分Ⅲ 2 微分積分IV 2 線形代数Ⅲ 2 線形代数IV 2 数学通論I 2 数学通論Ⅱ 2 解析学I 2 2 解析学Ⅱ 解析学Ⅲ 2 2 解析学IV 2 解析学V 解析学VI 2 2 解析学Ⅶ 解析学Ⅷ 2 代数学 I 2 代数学Ⅱ 2 代数学Ⅲ 2 代数学IV 2 代数学V 2 代数学VI 2 代数学Ⅷ 2 門 2 代数学Ⅷ 教 育 幾何学I 2 部 幾何学Ⅱ 2 門 幾何学Ⅲ 2 幾何学IV 2 2 幾何学V 幾何学VI 2 2 幾何学Ⅶ 幾何学Ⅷ 2 数理情報I 2 数理情報Ⅱ 2 数理情報Ⅲ 2 数理情報IV 2 数理情報V 2 数理情報VI 2 数理情報Ⅶ 2 数理情報Ⅷ 2 計算機科学I 4 計算機科学Ⅱ 4 計算機科学Ⅲ 2 計算機科学IV 2 2 計算機科学V 計算機科学VI 2 計算機科学Ⅶ 2 計算機科学Ⅷ 2

専用	教職研究I			1
教	教職研究Ⅱ			1
育部	数学基礎研究		4	
門	数学講究	8		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 24単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 20単位以上

専門教育部門80単位以上計100単位以上

合計 124単位以上

4の2 (理工学部情報工学科)

① 授業科目及び単位数

) 授	長科日及の単位数		単位数	
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーション I		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションIV		1	
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル・イングリッシュ Ⅱ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語 [1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語IV		1	
総	中国語 I		1	
合	中国語Ⅱ		1	
合基礎	中国語Ⅲ		1	
部	中国語IV		1	
門	体育科学 I		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	

総	国際経済論		2	
合基礎	心理学		2	
礎	基礎ゼミナール I		1	
部門	基礎ゼミナールⅡ		1	
1 4	微分積分 I		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数 I		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学 I		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験 I		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学 I		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験 I		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学 I		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験 I		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
専	技術者倫理		2	
専門教育	コンピューターリテラシー		2	
育	数学基礎演習 I			1
部門	数学基礎演習Ⅱ			1
P'5	物理学基礎演習 I			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習 I			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習 I			1
	英語基礎演習 II			1
	情報通信ネットワーク		2	1
	情報理論		2	
	情報セキュリティ		2	
	情報通信システム		2	
	信号伝送論		2	
	符号理論		2	
	ワイヤレス通信		2	
	コンピュータアーキテクチャⅠ		2	
	コンピュータアーキテクチャⅡ		2	
	ディジタル回路 I		2	
	ディジタル回路 II		2	
	電気電子回路I		2	
	電気電子回路Ⅱ		2	
	ディジタル信号処理 I		2	
<u> </u>		1	<u> </u>	<u> </u>

ディジタル信号処理Ⅱ 2 組込システム 2 システム制御I 2 システム制御Ⅱ 2 2 ハードウェア記述言語 センサ工学 2 ロボットシステム 2 アルゴリズム・データ構造I 2 アルゴリズム・データ構造Ⅱ 2 オペレーティングシステム 2 データベース 2 ソフトウェア工学 2 言語・オートマトン 人工知能 2 2 数值解析 コンパイラ 2 プログラミング言語論 2 パターン認識 2 アドバンストアルゴリズム 数理計画法 2 マルチメディア基礎 2 2 画像処理 コンピュータグラフィックス 2 門 コンピュータビジョン 2 教 感性情報処理 2 育 音声・音響信号処理 バーチャルリアリティ 2 言語情報処理 2 情報工学の世界 情報工学基礎演習 1 テクニカルリテラシー 2 離散数学 2 確率論 統計解析 2 情報数学基礎 2 応用解析 2 電磁気学 I 2 2 電磁気学Ⅱ プログラミング演習 I 1 プログラミング演習Ⅱ 1 プログラミング演習Ⅲ 1 プログラミング演習IV 1 情報工学実験I 情報工学実験Ⅱ 2 情報工学実験Ⅲ 2 インターンシップ 1 ゼミナール 情報技術の応用と職業 2 卒業研究 4

部教	職業指導論 I		2
門科	職業指導論Ⅱ		2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 17単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 20単位以上

専門教育部門87単位以上計107単位以上合計124単位以上

4の3 (理工学部電気電子工学科)

① 授業科目及び単位数

リー 1文 🤊	長村日及い単位数	単位数			
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目	
	英語コミュニケーション I		1		
	英語コミュニケーションⅡ		1		
	英語コミュニケーションⅢ		1		
	英語コミュニケーションⅣ		1		
	プラクティカル・イングリッシュI		1		
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1		
	ドイツ語 I		1		
	ドイツ語Ⅱ		1		
	ドイツ語Ⅲ		1		
	ドイツ語IV		1		
	フランス語 [1		
	フランス語Ⅱ		1		
	フランス語Ⅲ		1		
	フランス語IV		1		
	中国語 I		1		
総	中国語Ⅱ		1		
合基礎	中国語Ⅲ		1		
基礎	中国語IV		1		
部	体育科学 I		1		
門	体育科学Ⅱ		1		
	体育科学Ⅲ		1		
	体育科学IV		1		
	人文科学基礎 I		2		
	人文科学基礎Ⅱ		2		
	社会科学基礎 I		2		
	社会科学基礎Ⅱ		2		
	アジア文化論 I		2		
	アジア文化論Ⅱ		2		
	欧米文化論 I		2		
	欧米文化論Ⅱ		2		
	国際関係論		2		
	文学		2		
	日本国憲法		2		
	国際経済論		2		
	心理学		2		

如甘必	基礎ゼミナール I		1	
即基総門機合	基礎ゼミナールⅡ		1	
1 1 1 1 1 1	微分積分I		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数I		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学 I		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験 I		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学工		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験 I		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
専門教育部	コンピューターリテラシー		2	
教	数学基礎演習I			1
育	数学基礎演習Ⅱ			1
部門	物理学基礎演習I			1
L.1	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習 I			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習 II			1
	電気磁気学Ⅰおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅱおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅲ		2	
	電気回路Ⅰおよび演習	3		
	電気回路Ⅱおよび演習	3		
	電気回路Ⅲ		2	
	電子回路A	2		
	電子回路B	2		
	電子回路C	-	2	
	デジタル回路Ⅰ	2	_	
	デジタル回路Ⅱ		2	
	デジタル信号処理Ⅰ		2	+
	デジタル信号処理Ⅱ		2	-
	コンピューターサイエンス	2		
	プログラミング I および演習	3		
	プログラミングⅡおよび演習	3	_	
	組み込みシステム I および演習		3	

				_
	組み込みシステムⅡおよび演習		3	
	電気計測	2		
	電気基礎理論 I		2	
	電気基礎理論Ⅱ		2	
	電気基礎理論Ⅲ		2	
	電気基礎理論IV		2	
	電気電子工学概論		2	
	エネルギー変換・発生工学		2	
	エネルギー伝送工学		2	
	電気機器工学		2	
	高電圧工学		2	
	電力系統工学		2	
	電気設計・製図		2	
	電気法規·施設管理		2	
	制御工学 I		2	
	制御工学Ⅱ		2	
由	パワーエレクトロニクス		2	
専門教育部門	電気電子物性論 I		2	
教	電気電子物性論Ⅱ		2	
育	電気電子物性論Ⅲ		2	
門	半導体工学 I		2	
, ,	半導体工学Ⅱ		2	
	電気化学		2	
	電子計測		2	
	センサ・センシング		2	
	基礎通信工学		2	
	情報理論		2	
	通信システム		2	
	電磁波工学		2	
	ネットワーク		2	
	データベース		2	
	電気電子工学基礎実験	1		
	電気電子工学実験 I	2		
	電気電子工学実験Ⅱ	2		
	電気電子工学実験Ⅲ	2		
	電気電子ゼミナールI		1	
	電気電子ゼミナールⅡ	1		
	卒業研究	4		
HH AL	職業指導論 I			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 40単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 20単位以上

専門教育部門64単位以上計84単位以上

合計 124単位以上

4の4 (理工学部材料機能工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目 選択科目 自由科目		
	英語コミュニケーション I	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ	1		
	英語コミュニケーションIV	1		
	プラクティカル・イングリッシュI		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語 I		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語IV		1	
	中国語I		1	
	中国語Ⅱ		1	
総	中国語Ⅲ		1	
合	中国語IV		1	
総合基礎	体育科学 I		1	
部	体育科学Ⅱ		1	
門	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナール I		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
専門教育部門	微分積分 I		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数 I		2	
	線形代数Ⅱ		2	

物理学 I 2 物理学Ⅱ 2 物理学演習 1 物理学実験 I 1 物理学実験Ⅱ 1 化学 I 2 化学Ⅱ 2 化学実験 I 1 化学実験Ⅱ 1 地学 I 2 地学Ⅱ 2 地学実験 I 1 地学実験Ⅱ 1 生物学 2 生物学実験 1 理工学概論 2 技術者倫理 2 コンピューターリテラシー 2 数学基礎演習 I 1 数学基礎演習Ⅱ 1 物理学基礎演習 I 1 物理学基礎演習Ⅱ 1 化学基礎演習 I 1 門 教 化学基礎演習Ⅱ 1 育 英語基礎演習 I 1 部 英語基礎演習Ⅱ 1 応用数学 I 2 2 応用数学Ⅱ 応用数学Ⅲ 2 電磁気学Iおよび演習 3 電磁気学Ⅱおよび演習 3 工業力学 2 材料力学Iおよび演習 3 材料力学Ⅱおよび演習 3 3 量子力学 I および演習 量子力学Ⅱおよび演習 3 物性論 I および演習 3 物性論Ⅱおよび演習 3 熱力学 2 統計力学 2 製図基礎 2 真空工学 2 2 表面工学 電気回路および演習 3 電子回路設計,製作 2 アナログ電子回路 2 デジタル電子回路 2

_				_
	半導体デバイス		2	
	量子エレクトロニクス		2	
	半導体基礎論		2	
	半導体工学		2	
	結晶材料		2	
	結晶成長		2	
	磁性材料		2	
	光·誘電工学		2	
	鉄鋼材料		2	
	合金材料		2	
	焼結材料		2	
	高分子材料		2	
	複合材料		2	
	材料強度学		2	
	結晶塑性学		2	
専	機械加工		2	
門数	溶融加工		2	
専門教育部門	機械要素		2	
部	機械設計・製図		2	
[7]	安全工学		2	
	化学反応論		2	
	量子化学		2	
	高分子物性		2	
	電気化学		2	
	エレクトロニクス材料分析・評価法		2	
	機械材料分析・評価法		2	
	分析化学		2	
	材料機能工学概論	2		
	科学技術リテラシー	2		
	材料機能工学実験 I	2		
	材料機能工学実験Ⅱ	2		
	材料機能工学実験Ⅲ	2		
	材料機能ゼミナール	2		
	先端技術管理		2	
	卒業研究	4		
HH 401	職業指導論 I			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 24単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 16単位以上

専門教育部門84単位以上計100単位以上

合計 124単位以上

4の5 (理工学部応用化学科)

① 授業科目及び単位数

り 授業科目及び単位数		単位数		
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーション I	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションIV		1	
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル・イングリッシュ Ⅱ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語IV		1	
	中国語 I		1	
	中国語Ⅱ		1	
総	中国語Ⅲ		1	
合	中国語IV		1	
合基礎	体育科学 I		1	
避	体育科学Ⅱ		1	
門	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナール I			1
	基礎ゼミナールⅡ			1

微分積分 I 2 微分積分Ⅱ 2 2 線形代数 I 線形代数Ⅱ 2 物理学 I 2 物理学Ⅱ 2 物理学演習 1 物理学実験 I 1 物理学実験Ⅱ 1 化学 I 2 化学Ⅱ 2 化学実験 I 1 化学実験Ⅱ 1 地学 I 2 地学Ⅱ 2 地学実験 I 1 地学実験Ⅱ 1 生物学 2 生物学実験 1 2 理工学概論 技術者倫理 専 コンピューターリテラシー 2 門 数学基礎演習 I 1 教 育 数学基礎演習Ⅱ 1 部 物理学基礎演習 I 1 物理学基礎演習Ⅱ 1 化学基礎演習 I 1 化学基礎演習Ⅱ 1 英語基礎演習 I 1 英語基礎演習Ⅱ 1 化学基礎論 2 応用化学数学 2 2 電磁気学 化学反応論 2 量子化学 I 2 量子化学Ⅱ 2 量子化学演習 1 有機化学 I 2 有機化学Ⅱ 2 有機化学演習 1 高分子化学 2 高分子物性 2 高分子材料 2 生化学 2 生活支援化学 2 コロイド化学 2

複合材料 2 物理化学 I 2 物理化学Ⅱ 2 物理化学演習 1 化学工学 2 2 物質構造学 2 固体物性化学 2 金属材料 電子材料 2 2 半導体工学 2 流動現象学 2 無機化学 I 無機化学Ⅱ 2 無機化学演習 1 化学結晶学 2 錯体化学 2 触媒化学 2 2 環境材料 表面工学 2 門 2 電気化学 教 エネルギー化学 2 育 部 2 工業力学 門 分析化学 2 製図基礎 2 2 機械要素 2 機械設計•製図 真空工学 2 機器分析 2 先端化学 2 安全工学 2 実験技術論 2 分離精製工学 2 科学表現論 2 先端技術管理 2 応用化学実験 I 2 応用化学実験Ⅱ 2 応用化学実験Ⅲ 3 応用化学実験IV 2 応用化学ゼミナール 2 卒業研究 4 職業指導論I 2 部教 門科 職業指導論Ⅱ 2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 39単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 18単位以上

専門教育部門67単位以上計85単位以上合計124単位以上

4の6 (理工学部機械工学科)

① 授業科目及び単位数

) 授業科目及び単位数		単位数		
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーションI		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションIV		1	
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル・イングリッシュ Ⅱ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語 I		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語IV		1	
	中国語I		1	
	中国語Ⅱ		1	
総	中国語Ⅲ		1	
	中国語IV		1	
合基礎部	体育科学 I		1	
部	体育科学Ⅱ		1	
門	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
1	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	_
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナール I		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	

微分積分 I 2 微分積分Ⅱ 2 線形代数 I 2 線形代数Ⅱ 2 物理学 I 2 物理学Ⅱ 2 物理学演習 1 物理学実験 I 1 物理学実験Ⅱ 1 化学 I 2 化学Ⅱ 2 化学実験 I 1 化学実験Ⅱ 1 2 地学 I 地学Ⅱ 2 地学実験 I 1 地学実験Ⅱ 1 生物学 2 生物学実験 1 2 理工学概論 2 技術者倫理 コンピューターリテラシー 2 門 数学基礎演習 I 1 教 育 数学基礎演習Ⅱ 1 部 物理学基礎演習 I 1 物理学基礎演習Ⅱ 1 化学基礎演習 I 1 化学基礎演習Ⅱ 1 英語基礎演習 I 1 英語基礎演習Ⅱ 1 熱力学I 2 熱力学Ⅱ 2 2 伝熱工学 熱機関工学 2 流体力学 I 2 流体力学Ⅱ 2 流体機械 2 応用流体力学 2 材料力学 I 2 材料力学Ⅱ 2 材料強度学 I 材料強度学Ⅱ 2 機械材料 2 機械設計基礎 2 機械設計 I 2 機械設計Ⅱ 2

	機械要素	2		
	機械加工学		2	
	塑性加工		2	
	生産加工学		2	
	生産管理		2	
	機構学		2	
	機械力学 I	2		
	機械力学Ⅱ		2	
	機械振動学		2	
	制御工学 I		2	
	制御工学Ⅱ		2	
	コンピュータープログラミング	2		
	コンピューターシミュレーション		2	
	機械技術者倫理		2	
専	基礎電気工学		2	
専門教育	基礎電子工学		2	
育	機械設計・製作		4	
部 門	機械工学実習	2		
1 1	機械工学実験	2		
	機械工学概論	2		
	応用数学 I	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	応用力学		2	
	電磁気学		2	
	データ解析工学		2	
	CAE		2	
	計測工学		2	
	新技術概論		2	
	技術英語		2	
	インターンシップ		1	
	ラボラトリー・セミナー		1	
	卒業研究	4		
部教門科	職業指導論Ⅰ			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 42単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 20単位以上

専門教育部門 62単位以上

計82単位以上合計124単位以上

4の7 (理工学部交通機械工学科)

① 授業科目及び単位数

J) 授身	長科目及び単位数 ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	単位数		
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーション I	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ	1		
	英語コミュニケーションIV	1		
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語 I		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語IV		1	
	中国語 I		1	
	中国語Ⅱ		1	
総	中国語Ⅲ		1	
合	中国語IV		1	
合基礎	体育科学 I		1	
部	体育科学Ⅱ		1	
門	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナール I		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	

微分積分 I 2 微分積分Ⅱ 2 2 線形代数 I 線形代数Ⅱ 2 物理学 I 2 物理学Ⅱ 2 物理学演習 1 物理学実験 I 1 物理学実験Ⅱ 1 化学 I 2 化学Ⅱ 2 化学実験 I 1 化学実験Ⅱ 1 2 地学 I 地学Ⅱ 2 地学実験 I 1 地学実験Ⅱ 1 生物学 2 生物学実験 1 理工学概論 2 技術者倫理 門 コンピューターリテラシー 2 教 育 数学基礎演習 I 1 部 数学基礎演習Ⅱ 1 門 物理学基礎演習 I 1 物理学基礎演習Ⅱ 1 化学基礎演習 I 1 化学基礎演習Ⅱ 1 英語基礎演習 I 1 英語基礎演習Ⅱ 1 環境倫理 2 情報技術 1 コンピューターシミュレーション 2 CAM1 CAE1 応用数学 I 2 応用数学Ⅱ 2 工業力学 2 工業力学演習 1 材料力学 I 材料力学Ⅱ 2 材料力学演習 1 構造力学 2 流体力学 I 2

	流体力学Ⅱ		2	
	流体力学演習		1	
	流れ学		2	
	熱力学 I	2		
	熱力学Ⅱ		2	
	熱力学演習		1	
	エネルギ工学		2	
	材料科学 I	2		
	材料科学Ⅱ		2	
	交通機工作法		2	
	機構学		2	
	機械要素 I		2	
	機械要素Ⅱ		2	
	図学		2	
	製図	1		
	設計・CAD		1	
	交通機設計	1		
	制御工学I	-	2	
	制御工学Ⅱ		2	
	機械力学		2	
専	振動学		2	
専門教育部門	エンジン I	2	1	
教 音	エンジンⅡ	2	2	
部	自動車工学 I	2	2	
門	自動車工学Ⅱ	2	2	
	ビークルダイナミックス		2	
	航空工学I	2		
	航空工学Ⅱ		2	
	航空宇宙学		2	
	鉄道車両工学 I	2		
	鉄道車両工学Ⅱ		2	
	船舶工学		2	
	知的交通システム学		2	
	管理科学		2	
	エレクトロニクスI		2	
	エレクトロニクスⅡ		2	
	計測工学		2	
	スタイリング		1	
	ハンドエンジニアリング	1		
	交通システム実習 I	1		
	交通システム実習Ⅱ	1		
	交通システム実験 I	1		
	交通システム実験Ⅱ		1	
	ゼミナール	2		
	卒業研究	4		
H1: 42 *	職業指導論 I			2
門科	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 55単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 16単位以上

専門教育部門53単位以上計69単位以上合計124単位以上

4の8 (理工学部メカトロニクス工学科)

① 授業科目及び単位数

1) 授美	食料目及び単位数	単位数		
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーション I		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションIV		1	
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル·イングリッシュ Ⅱ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語 IV		1	
	中国語 I		1	
	中国語II		1	
総	中国語Ⅲ		1	
合	中国語IV		1	
合基礎	体育科学 I		1	
部	体育科学 Ⅱ		1	
門	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナール I		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	

微分積分 I 2 微分積分Ⅱ 2 線形代数 I 2 線形代数Ⅱ 2 物理学 I 2 物理学Ⅱ 2 物理学演習 1 物理学実験 I 1 物理学実験Ⅱ 1 化学 I 2 化学Ⅱ 2 化学実験 I 1 化学実験Ⅱ 1 地学 I 2 地学Ⅱ 2 地学実験 I 1 地学実験Ⅱ 1 生物学 2 生物学実験 1 理工学概論 2 技術者倫理 コンピューターリテラシー 2 菛 数学基礎演習 I 1 教 数学基礎演習Ⅱ 1 育 物理学基礎演習 I 1 部 門 物理学基礎演習Ⅱ 1 化学基礎演習 I 1 化学基礎演習Ⅱ 1 英語基礎演習 I 1 英語基礎演習Ⅱ 1 メカトロニクス概論 2 技術日本語 2 図学 2 2 電気回路基礎 コンピュータープログラミング 2 2 機械製図 2 材料力学I 材料力学Ⅱ 2 機械力学 I 2 機械力学Ⅱ 電子回路と部品 2 電磁気学 I 2 電磁気学Ⅱ 2 電気設計・製図 2 機構学 2 機械要素 2 アナログ電子回路 2

	制御工学 I	2		
	制御工学Ⅱ	2		
	組み込みソフトウェア	2		
	ベクトルとキネマティクス	2		
	メカトロニクス実験 I	2		
	メカトロニクス実験Ⅱ	2		
	信号処理工学	2		
	技術英語	2		
	集中演習I	2		
	集中演習Ⅱ	2		
	集中演習Ⅲ	2		
	コンピュータ・アーキテクチャ		2	
	応用数学I		2	
	応用数学Ⅱ		2	
	流体力学 I		2	
	流体力学Ⅱ		2	
	熱力学 I		2	
	熱力学Ⅱ		2	
	コンピューターグラフィクス		2	
	デジタル電子回路		2	
専 門	バイオメカニクス		2	
教	機械要素設計		2	
育	バイワイヤアーキテクチャ		2	
教育部門	医療機械工学		2	
1 3	ネットワーク		2	
	電気機器工学		2	
	振動学		2	
	機械加工学		2	
	自動車工学 I		2	
	自動車工学Ⅱ		2	
	エネルギ工学		2	
	伝熱工学		2	
	ソフトウェア工学		2	
	生体信号処理		2	
	パワーエレクトロニクス		2	
	センサ・センシング		2	
	生産管理		2	
	機械技術者倫理		2	
	CAE		2	
	計測工学		2	
	電気法規·施設管理		2	
	インターンシップ		1	
	機能再現演習	2		
	卒業研究	4		
部教	職業指導論 I			2
HH 4/1	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目

56単位

(2) 選択科目総合基礎部門
専門教育部門
計20単位以上
48単位以上
68単位以上
124単位以上

4の9 (理工学部社会基盤デザイン工学科)

① 授業科目及び単位数

1) 授美	集科目及び単位数	単位数		
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーション I		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションIV		1	
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語 I		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
総合基語	フランス語IV		1	
基	中国語 I		1	
礎	中国語Ⅱ		1	
部門	中国語Ⅲ		1	
	中国語IV		1	
	体育科学 I		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎 Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	

	国際関係論		2	
4/1	文学		2	
総合基礎部	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
艇 郊	心理学		2	
門	基礎ゼミナール I		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	微分積分I		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数 I		2	
	線形代数Ⅱ		2	
İ	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
İ				
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学 I		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験 I		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学 I		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験 I		1	
直	地学実験Ⅱ		1	
門	生物学		2	
専門教育	生物学実験		1	
部	理工学概論		2	
門	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習 I			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習 I			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習 I			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習I			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	応用数学 I		2	
	応用数学Ⅱ		2	
	数理統計学		2	
	力学基礎		2	
	材料力学		2	
	数値計算・プログラミング演習 I		1	
	数値計算・プログラミング演習Ⅱ		1	
	図学・CAD演習		1	

構造力学 I 2 構造力学Ⅱ 構造力学Ⅲ 2 水理学 I 2 水理学Ⅱ 2 2 水理学Ⅲ 土質力学 I 2 土質力学Ⅱ 2 土質力学Ⅲ 2 社会基盤計画学 I 2 社会基盤計画学Ⅱ 2 建設材料学 2 基礎現象実験 2 測量学 2 測量学実習 I 1 測量学実習Ⅱ 1 応用測量・GIS実習 2 社会基盤デザインセミナー I 2 社会基盤デザインセミナーⅡ 2 社会プロジェクト特別講義 2 科学技術英語 2 門 社会基盤デザイン工学概論 2 教 デザイン学入門 2 育 デザイン技法 2 部 門 都市デザイン学 2 都市・国土制度論 2 交通デザイン学 2 まちづくり実習 1 水資源計画論 2 都市経済学 2 2 輸送・エネルギー計画論 プロジェクトマネジメント 2 土質・材料試験法 2 2 鋼構造設計論 コンクリート構造設計論 2 2 建設施工法 施設維持管理論 2 都市安全学 2 河川防災工学 2 海域防災工学 2 地盤防災工学 2 耐震工学 2 山地防災工学 2 ランドスケープデザイン 2 2 地圏環境工学

	水域環境工学		2	
	水質保全学		2	
専 門	自然環境再生論		2	
教	シミュレーション実験		1	
育部	グローバルインターンシップ		1	
門	社会基盤デザイン総合演習 I		1	
	社会基盤デザイン総合演習Ⅱ		1	
	卒業研究	4		
部教門科	職業指導論 I			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 26単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 20単位以上

専門教育部門78単位以上計98単位以上合計124単位以上

4の10 (理工学部環境創造学科)

① 授業科目及び単位数

	極業到 日	単位数		
	授業科目 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーションI		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションIV		1	
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
43.	フランス語 I		1	
総合	フランス語Ⅱ		1	
総合基礎部門	フランス語Ⅲ		1	
礎	フランス語IV		1	
門	中国語 I		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語IV		1	
	体育科学 I		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	

	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
総合基礎部	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
礎	文学		2	
部	日本国憲法		2	
門	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナール I		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	微分積分 I		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数 I		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学 I		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験I		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学 [2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験 I		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学 I		2	
	地学Ⅱ		2	
専	地学実験 I		1	
門	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
教育部門	生物学実験		1	
門	理工学概論		2	
, ,	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習 I			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習 I			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習 I		1	1
	化学基礎演習Ⅱ		†	1
	英語基礎演習I			1
	英語基礎演習 II		+	1
	環境創造学概論I	2	1	1
			+	+
	環境創造学概論Ⅱ	2	0	
	コミュニケーションスキル		2	
	応用数学		2	-
	確率統計学		2	
	情報処理I		2	

情報処理Ⅱ 2 環境計測学 2 測量学 2 環境アセスメント 2 環境化学・分析 2 材料力学 2 2 構造力学 I 構造力学Ⅱ 2 流体力学 2 熱·光環境論 2 振動・騒音論 2 人間行動学 2 基礎生態学 2 地域環境調査実習 I 1 地域環境調査実習Ⅱ 1 測量学実習 2 環境創造学実験I 2 環境創造学実験Ⅱ 2 環境材料学 2 環境造形学 2 環境デザイン図法 2 環境倫理 2 環境法 2 専 門 2 建設法規 教 気圏環境学 2 育 環境気象学 2 部 門 環境リモートセンシング 2 水環境学 2 水理学 2 水域環境創造学 2 2 水処理学 環境生態学 2 地圏環境学 2 環境変遷学 2 地震·活断層論 2 土壤地下水汚染学 2 快適性創造学 2 空間創造学 2 環境文化論 2 居住環境設計 I 2 居住環境設計Ⅱ 2 2 環境創造設備学 環境共生都市論 2 交通環境工学 2 2 都市環境設計 構造設計学 I 2 構造設計学Ⅱ 2 材料リサイクル 2 建設施工学 2

育専	インターンシップ		1	
部門	ゼミナール	2		
門教	卒業研究・卒業制作	4		
部教	職業指導論I			2
門科	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 10単位

(2) 選択科目 総合基礎部門 20単位以上

 専門教育部門
 94単位以上

 計
 114単位以上

合計 124単位以上

4の11 (理工学部建築学科)

① 授業科目及び単位数

	長付日及い単位数	単位数		
	授業科目	必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーション I		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションIV		1	
	プラクティカル・イングリッシュ I		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語 I		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語IV		1	
	フランス語 I		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語IV		1	
総	中国語 I		1	
合基礎	中国語Ⅱ		1	
基礎	中国語Ⅲ		1	
部	中国語IV		1	
門	体育科学 I		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学IV		1	
	人文科学基礎 I		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎 I		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論 I		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論 I		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	

	□ IMV (仅)大⇒人		0	1
礎総	国際経済論		2	
部合	心理学		2	
門基	基礎ゼミナールI		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	微分積分I		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数 I		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学 I		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験 I		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学 I		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験 I		1	
	化学実験 Ⅱ		1	
	地学 I		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験 I		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
由	技術者倫理		2	
門門	コンピューターリテラシー		2	
教	数学基礎演習 I		2	1
専門教育部	数学基礎演習Ⅱ			1
門	物理学基礎演習 I			1
, ,	物理学基礎演習Ⅱ			
	化学基礎演習 I			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習I			1
	英語基礎演習Ⅱ	0		1
	建築史概論	2		
	建築計画概論	2		
	建築環境概論	2		
	建築構造概論	2		
	建築材料概論	2	2	
	西洋建築史		2	
	日本建築史		2	
	アジア建築史		2	
	近代建築史		2	
	美術史		2	
	建築応用数学		2	
	数値計算法		2	
	建築環境物理		2	
	建築環境工学		2	
	建築設備概論	2		

構造力学概論 2 構造力学 I 2 構造力学Ⅱ 2 構造力学Ⅲ 2 構造力学IV 2 建築材料実験 2 建築構造実験 2 2 建築環境実験 CADデザイン 2 デザイン基礎 I 2 デザイン基礎Ⅱ 2 基本空間デザイン I 2 2 基本空間デザインⅡ 建築デザイン I 2 建築デザインⅡ 2 建築デザインⅢ 2 2 建築計画I 建築計画Ⅱ 2 2 建築計画Ⅲ インテリアデザイン 2 建築各種構造 I 2 2 建築各種構造Ⅱ 車 建築構造デザインI 2 門 2 教 建築構造デザインⅡ 育 建築構造計画 2 部 建築構造設計 建築環境計画 I 2 建築環境計画Ⅱ 2 建築設備工学I 2 建築設備工学Ⅱ 2 都市環境デザイン 2 建築材料 2 建築工法 都市計画 2 生活空間計画 2 地域計画 2 耐震工学 2 2 都市防災 生産工学 I 2 生産工学Ⅱ 建築維持保全 2 建築法規行政 2 ワークショップ 1 設計総合演習 1 インターンシップ 1 ゼミナール I 1 ゼミナールⅡ 1 卒業研究 • 卒業制作 4 職業指導論 I 部教 門科 職業指導論Ⅱ 2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目28単位(2) 選択科目総合基礎部門
専門教育部門20単位以上
76単位以上
計
96単位以上
合計124単位以上

別表第2(第24条第2項関係)5の1~8(略)

別表第3(第24条第3項関係)(略)

別表第4(第39条第2項関係)(略)

別表第5(第40条関係)

表第5(第40 学 部	学科	種別	教 科
法学部	法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民
	応用実務法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民
経営学部	経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
	国際経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教論一種免許状	地理歴史・公民・商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
	産業社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
理工学部	数学科	中学校教諭一種免許状	数学
		高等学校教諭一種免許状	数学・情報
	情報工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業・情報
	電気電子工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	材料機能工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	応用化学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	交通機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	メカトロニクス 工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	社会基盤デザイ ン工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	環境創造学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	建築学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
農学部	生物資源学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	応用生物化学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	生物環境科学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
都市情報学部	都市情報学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・情報
人間学部	人間学科	中学校教諭一種免許状	社会・英語
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・英語
<u> </u>	1		

理工学部教授会内規

(目的)

第1条 この内規は、名城大学学則第10条の規定に基づき、理工学部教授会(以下、「教授会」とする。)に関する事項について定め、学部の円滑な運営を図ることを目的とする。

(構成)

第2条 教授会は、教授、准教授、助教、講師をもって構成する。ただし、第3条第 5号については、別に定める。

(審議事項)

- 第3条 教授会は、次の事項を審議決定する。
 - (1) 教育課程及び成績評価に関する事項
 - (2) 学生の資格認定及びその身分に関する事項
 - (3) 学則の変更に関する事項
 - (4) 教員の進退に関する事項
 - (5) 教員の人事及び資格審査に関する事項
 - (6) その他重要な事項

(会議)

- 第4条 教授会は、次の場合に学部長が招集し、議長となる。ただし、学部長に支障が あるときは、協議員が代行する。
 - (1) 学部長が必要と認めたとき
 - (2) 教授会構成員の3分の1以上の要請があったとき
 - (3) 学長が教授会の招集を要請したとき

(定足数及び議決)

- 第5条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席によって成立する。ただし、休職中、 育児・介護休業中、病気・慶事休暇中、在外研究員及び国内研究員は、構成員の 数に算入しない。また、委任状は受け付けない。
 - ② 議決は、出席者の過半数の賛成で決する。ただし、特に重要な議事と認めた場合は、3分の2以上の賛成で決する。また、教員の人事及び資格審査に関する事項については、名城大学理工学部教員資格審査内規による。

(内規の改正)

第6条 この内規の改正には、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

附則

この内規は、平成24年2月13日から施行する。

- 1. 設置の趣旨及び必要性
 - (1) 本学における設置を目指すに至った経緯
 - (2) 理工学部応用化学科設置の意義
 - (3) 理工学部応用化学科の教育研究目標
 - (4) 理工学部応用化学科はどのような人材を育成するのか
 - (5) 入学状況と学生確保の見通し
- 2. 学部・学科等の特色
- 3. 学部、学科等の名称及び学位の名称
 - (1) 学部、学科の名称
 - (2) 学位の名称
- 4. 教育課程の編成の考え方及び特色
 - (1)教育課程編成方針
 - (2) 教育課程編成の考え方及び特色
 - (3)教育課程における教育研究内容
 - (4) 授業科目に対する単位数の考え方
 - (5) 成績評価方法及び基準
- 5. 教員組織の編成の考え方及び特色
 - (1) 教員組織の配置の考え方
 - (2)教育課程と教員組織との係わり
 - (3) 教員の年齢構成
- 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
 - (1)教育方法、履修指導の方法
 - (2)授業の実施方法
 - (3)卒業要件
 - (4) 学位授与方針
- 7. 施設・設備の整備計画
 - (1)講義室・研究室等
 - (2) 実験施設・設備等
 - (3) 附属図書館の整備状況
- 8. 入学者選抜の概要
 - (1)入学者選抜方法及び選抜体制
- 9. 資格取得
- 10. 海外語学研修
- 1 1. 管理運営
- 12. 自己点検・評価
 - (1) 自己点検・評価に係る委員会等の設置及び取組みについて
 - (2) 自己点検・評価の結果の本学等の職員以外の者による検証について
 - (3) 新たな自己点検・評価システムの導入
 - (4) 学部・学科としての実施体制
- 13. 情報の公表
 - (1) 実施方法・情報提供項目
- 14. 教員の資質の維持向上の方策
 - (1) FD活動の推進
 - (2) 学部としての取組み
- 15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学における設置を目指すに至った経緯

1) 本学の沿革

名城大学は、学校法人名城大学によって、昭和 24 年に新学制に基づき、第一商学部が設置認可されて以来、常に社会のニーズに応える教育研究を展開することを旨に、学部・学科及び大学院の増設整備を行い、総合大学としての基盤を確立し、次代の我が国を担う人材育成を実践してきました。その基本的な思考は、学校法人名城大学寄附行為第3条に定める本学校法人の目的「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という"立学の精神"に置き、法学、経営学、経済学、理工学、農学、薬学、都市情報学、人間学等の各学問領域において、教育・研究・社会貢献を実践し、総合大学として整備充実を図ってきました。

平成24年4月時点においては、8学部及び11研究科を有する中部地区を代表する文理融合型総合大学として、17万名超の卒業生を社会に送り出し、今日に至っています。

2) 本学の施策

本学では、「厳しい環境を乗り切るために不可欠な要因は、法人と教学がともにその役割を果たしながら、双方の有機的連携の結果として生み出す基本戦略の確立にある。」との観点から、教育機関においても基本戦略が必要との認識を持ち、平成15年度から約1年半の歳月をかけて、「学校法人名城大学の基本戦略(通称: MS-15/Meijo Strategy - 2015)」を立案しました。現在では、「名城育ちの達人を社会に送り出す」というミッション・ステートメントを果たすべく、MS-15で掲げた長期ビジョンである「日本屈指の文理融合型総合大学となる」ことを目指して、組織的行動はもとより、構成員一人ひとりが本学の目指す姿を確認しながら、日々努力を重ねています。

学士課程教育においては、MS-15 で掲げた「教育の充実」のドメインのもとに、多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成することを基本目標として、「教育の質保証」、「学士課程における教育経験の質向上」及び「全学的な教育プログラムの開発・充実」を行動目標としています。【資料1】

3) 本学理工学部の沿革

本学理工学部は、大正 15 年 5 月に創設された名古屋高等理工科講習所(昭和 3 年 4 月に名古屋高等理工科学校として認可)を経て、旧専門学校令に基づき文部省の認可を受けた名古屋専門学校を前身とする長い歴史と伝統を引き継いできております。理工学部としての歩みは、新学制に基づいて前年度に設置認可された名城大学の総合大学化政策に合わせ、昭和 25 年 4 月に数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科の 4 学科を擁する中部圏初の私立総合大学の最大学部として発足しました。その後、伸びゆく産業社会において刻々と変化してきた時代の要請に対応すべく、交通機械学科の設置及び建設工学科の分割による土木工学科と建築学科の設置が行われ、昭和 48 年 4 月に 6 学科体制を確立しました。平成 12 年 4 月には「ものづくり」と「動機づけ」を重視した実感教育を推進することを旨に、情報科学科(平成 16 年に情報工学科に改組)、材料機能工学科、環境創造学科の 3 学科を増設して 9 学科に改組し、現在に至っております。

(2) 理工学部応用化学科設置の意義

理工学部応用化学科は、本学理工学部で教育研究を実践してきた材料工学の教育研究領域を基盤とし、<u>化学反応や分子の構造変化から成り立っている諸現象を化学的センスに基づいて理解した上で、</u>緻密にデザインされた物質の設計・合成を行い、その性質を原子・分子レベルで解明し、 社会や産業の発展に役立つ付加価値の高い物質を開発できる創造性豊かな人材の養成を期して 構想しました。

本学理工学部では、自動車製造業をはじめとする国際的な企業が集中する中部圏の私立大学理工系学部として、これまで6万人を超える人材を育成し、社会に輩出してきました。既設の理工学部材料機能工学科では、半導体材料、機械工学、ナノ材料、電子物性など、多様な専門分野に基づき、テクノロジーの基盤となる高機能を発揮するための様々な材料を生み出す教育研究実践を行ってきました。

しかし、材料工学の教育研究領域は広範にわたるため、既設の材料機能工学科の枠組みでは、高まる化学の重要性に対して十分対応することができない状況になりつつあります。具体的には、材料機能工学科では、物理系の教育研究領域が充実され、化学、特に有機化学領域の教育体制が脆弱になっています。このような脆弱な領域を既存の材料機能工学科で補おうとすると、教育理念や人材養成目的が多岐にわたり、学科としての方針が分散され、学生にとって、見通しの悪い学科になります。そこで、既存の材料機能工学科の化学領域を分離し、物質の設計やその特性を原子・分子レベルで考えることができ、緻密に設計された物質を産業へ応用することや、産業分野で必要とされる新規材料を設計することができる人材の育成を目指す必要があります。また、近年では、化学自体の発展よりも化学を他分野と融合して境界領域を成長させることで、新たなテクノロジーや産業を生み出すことが重要になってきており、工学を主体とした応用化学分野の教育研究を推進する必要性が高まっていると言えます。

以上の観点から、合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料などの幅広い分野を基盤として科学技術の発展に寄与し、豊かさが持続できる社会を実現するため、広い視野を持ち、新しい物質を緻密にデザインし、実際に合成・評価する新機能物質の創出を目指した研究開発、さらには、そこから生み出される化学エネルギー変換や環境保全のための化学プロセスの開発を推進する学科として、理工学部応用化学科を設置します。

(3) 理工学部応用化学科の教育研究目標

20世紀後半に、微細加工技術が目覚ましく進歩し、それを基盤として IT 産業が大きく花開きました。その土壌から次世代産業を担うナノテクノロジーやバイオテクノロジーが萌芽し、一方で、前世代の負の遺産を解消すべく、環境テクノロジーも急成長を見せています。これら次世代テクノロジーは基幹技術として複雑に絡み合って多様に分化した産業を作り上げ、それを支える技術もそれぞれの分野で独自に発展を続けています。そして、その発展する方向は、強さと機能性の追求から、柔軟さ、優しさ、繊細さを持った人間や地球環境に馴染むテクノロジーの実現へと方向転換しつつあり、このようなテクノロジーを有効利用することができる工学的知識を持つ技術者の養成が必要と考えます。応用化学の使命は、化学の知識と技術を次世代テクノロジーと連結し、その発展を人間社会や地球環境のために活用することであり、21世紀の科学技術発展の要となる分野であると言えます。

以上の社会的背景等を踏まえ、応用化学科では、観察を主体にした現象論的知識に頼った定性

的な理解のみを推し進めるのではなく、近代物理学や化学を用いて解き明かされ、理論に裏打ちされた知識を駆使し、物質の性質を定量的に評価できる能力を身につけることを重視した教育の実施・展開を推進します。具体的には、①実験実習を通じた化学現象の積極的体験、②目に見える化学現象の本質を分子レベル領域で考える能力の養成を教育研究目標の基軸と位置付けるものであります。

教育研究目標の実現に向けては、エンジニアとして必要な教養教育、専門教育に結び付く基礎教育を系統的・体系的に学び、その上に、合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料の3つの専門分野に関わる教育研究領域を展開するものであります。この3つの教育研究領域の共通的な理念は、次世代テクノロジーを人間社会や地球環境のために活用することであり、以下のような教育研究を展開するものであります。

1) 合成化学領域

機能性有機分子の合成や分子構造の解析を行い、新たな分子設計を目指す有機合成領域の教育研究。

2) 物質·材料化学領域

新規合成された物質の基礎的な特性の解析を行い、それらの結果をもとに新たな物質設計 の指針を立てる物理化学領域の教育研究。

3) 環境・エネルギー材料領域

既存の物質と技術を融合させ、そこから生み出される付加価値の高い材料の開発を目指し、 化学を主体とする複合領域の教育研究。

(4) 理工学部応用化学科はどのような人材を育成するのか

1) 理工学部応用化学科の人材養成目的

合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料などの幅広い領域を担う応用化学分野の技術者には、①化学の持つ有用性と危険性を十分理解し、化学物質の取り扱いが安全にできる能力、②化学的な評価技術を用い、環境や安全面に係る化学物質の正当な評価ができる能力、③化学的な問題を抽出し、解決までの道筋を立てられるエンジニアリングデザイン能力、④社会的要請を理解し、化学的な知識に立脚して問題解決に取り組むことができる能力が求められます。

この観点から、理工学部応用化学科では、<u>化学反応や分子の構造変化から成り立っている諸</u> 現象を化学的センスに基づいて理解した上で、新しい物質の設計・合成を行い、その特性を評価することにより環境に与える影響を分析・解明し、豊かな生活を持続可能にする付加価値の高い物質の開発ができる創造性豊かな人材の養成を目的とします。

2) 理工学部応用化学科卒業後の進路

応用化学科の基礎となる材料機能工学科の卒業生が就職している企業の業種として、輸送用機械器具、電気機械器具、金属製品製造業、窯業・土石製品、一般機械器具、化学工業、衣服・繊維製品、精密機械器具、情報サービス業、専門サービス業などがあり、幅広い分野で活躍しています。また、これらの業種に分類される企業を一見して化学系の企業と分類することはできませんが、輸送系機械器具を取り扱う企業の中にも、高分子材料を用い、製品開発を行って

いる部門もあり、多くの業種で化学分野を専門とする学生の進路は確保されています。さらに、本学の所在地である中部地区には、化学系の業種(化学原料・繊維、プラスチック成形、合成ゴム・タイヤ・接着剤、石油化学、工業薬品・洗剤、セラミック・窯業・環境エネルギー・触媒、食品・医薬品・化粧品など)に分類される企業が多く所在し、特に愛知県については、経済産業省 我が国の工業 ~変化を続ける製造業~(平成23年3月1日掲載 経済産業省経済産業の発局調査統計部)【資料2】によれば、全国的にみて化学系関連企業の比率が高いことが示されています。このような状況に加え、材料機能工学科の卒業生は、大学院への進学、地方公務員や中学・高校の教員となり活躍していることがあげられ、応用化学科においても同様な傾向になることが推測されます。

このような実績並びに本学科における教育研究目標を上記の人材養成目的と照らし合わせ、 本学科卒業後の進路を次のように設定します。

- 1. 化学物質の製造に関わる材料開発の業務に携わる技術者
- 2. 生活化学分野で日常生活を支援する化学製品などの開発を行う技術者
- 3. エネルギー関連分野で環境技術、安全技術などの開発を行う技術者
- 4. 化学物質の評価、管理などを行う分析技術者
- 5. 地方自治体の公務員(技術職)
- 6. 中学校(理科)・高等学校(理科・工業)の教員
- 7. 大学院進学

(5) 入学状況と学生確保の見通し

大学受験情報のデータ(旺文社:(国公立) http://passnavi.evidus.com/analyze/201104/html/1、(私立) http://passnavi.evidus.com/analyze/201105) をもとに、全国の 2011 年度学部系統別の志願状況をみると、【資料3】のように、国公立大学、私立大学ともに理・工学系の出願者数が増加していることが窺えます。

応用化学分野を持つ学部・学科の概況として、応用化学系については、大学が置かれている地区地域を問わず堅調な志願状況であり、複数年続けての志願者増も多く見られます。一例として、関東地区の大学では、2011年度の出願状況について、対2007年比で171%となっているケースもあります。また、受験産業のデータによれば、合格者の平均偏差値も受験者数の増加につれて上昇する傾向が確認されています。これは、就職や将来のキャリアを見据えた成績優秀な理系女子志願者の増加に起因するものと考えられていて、実際に入学者に占める女子学生の割合も徐々に増え、応用化学系の学科ではおよそ25%程度と、工学系学部の中で入学者女子占有率の増大も顕著です。

さらに、近隣の国立大学および私立大学の工学領域における応用化学系の学科等について、各大学が HP 等で公表しているデータから、最近 5 年の志願倍率および受験者数の動向をみると、 東海地区では国公立・私立大共に応用化学系学科の志願倍率および受験者数は、増加傾向が読み 取れます。

全国的な傾向を踏まえつつ、本学理工学部の入学志願動向を見ると【**資料4**】のとおりとなっています。学部全体での傾向としては、1,105名の入学定員に対して、過去4年間の入学志願者数の平均は約13,000名であり、堅調に安定した形で学生募集が行われています。今回設置する

応用化学科の基礎となる材料機能工学科(入学定員 95 名)においては、系別入試(1年次で学科を特定せず、2年次から学科配属を行う)を除く入学定員 67 名に対して、約 900 名(志願倍率 13.5 倍)となっており、安定的に志願者が確保され、入学定員も確保されています。

理工学部で出願者を多く占める A 方式、F 方式の入試科目は、外国語(英語)、数学、理科の 3 教科を指定し、理科では物理または化学のいずれかの科目を選択することになっています。この 2 つの入学試験における理科受験者の割合について過去 3 年間の動向を分析すると、【資料 5】の とおり、物理と化学の科目選択割合(平均)は、全体として、物理が 74.6%で、化学が約 25.4% となっています。

しかし、応用化学科の基礎となる材料機能工学科においては、物理が 33.1%、化学が 66.9%となっており、化学を学んだ者が志向する割合が高くなっています。高等学校までの学習歴を活かし、大学において、得意な領域・分野で更に深く学び、社会で活躍できる環境を整えることは重要な取り組みであると考えます。前述の"理工学部応用化学科卒業後の進路"でも述べたとおり、社会において活躍できるフィールドが広く用意され、その需要に応え、社会に有為な人材を輩出していくことこそ、大学としての責務であり、我が国の発展につながるものと考えます。

このような受験者動向及び受験者の傾向を見ても、化学系学科設置の必要性を読み取ることができ、設定している 60 名の入学定員は十分確保できるものと判断しています。

2. 学部・学科等の特色

化学は物質の本質を解き明かす学問領域であり、得られた知見をもとに新規物質の設計・合成を行うことを目的としています。応用化学科においてもこのような基本理念から逸脱することはなく、物質を合成し、評価し、社会の役に立つ材料へと結びつけていく考え方を養うことができるように、教育課程を構築しています。現状では、入学生の多くは実験実習に接する機会が少ないまま、大学の専門教育を受ける傾向が高いと言えます。特に化学の領域では、座学と同様に実験科目が重要になり、簡単な器具の利用ができないようでは、化学物質を適正かつ安全に取り扱うことは望めません。そのため、1年次の理工学基礎科目における化学や物理学の実験実習に始まり、2年次、3年次に、必修科目として応用化学実験 $\mathbf{I} \cdot \mathbf{II} \cdot \mathbf{III} \cdot \mathbf{IV}$ を配置することにより、実験技術を習得させ、論理的に考えたことを、実験を通じて実証し、論理の妥当性を正当に評価できる力を身につける教育を行います。

応用化学科の特色は、工学に基盤を置く学科であるため、社会で必要とされる技術や物質の開発を念頭に置いていることにあります。しかし、目先の問題のみに焦点を絞るのではなく、例えば、20 年後の将来を見据えた発展型の基礎技術や基盤材料に結び付けられるような基礎領域の教育研究を重点的に展開します。このため、世界を先導する研究や、それを行うことができる能力を有する学生を育てることを目標に掲げ、世界的な研究・教育拠点の形成を行います。さらに、そのような拠点形成を軸に、産学官連携による社会貢献機能の充実を図ります。

3. 学部、学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部、学科の名称

設置する理工学部応用化学科は、物質の設計を分子レベルで緻密に行い、実際に合成した物質を正当に評価し、社会や産業に還元して、豊かな生活を持続可能にする付加価値の高い物質開発を行う応用化学分野についての探究を推進します。これに伴い、教育内容は基礎化学を基盤とし、化学物質や材料の性質・構造を理解するとともに新物質の設計や創製への橋渡しとなるよう工学的見地から化学の知識や技術を習得する構成になっています。さらに、有機物を主体とした物質開発、新規物質の特性の評価・応用、新たなエネルギー開発の基盤材料物質の構築などの教育研究を推進し、環境や安全に配慮しつつ化学分野のテクノロジーを有効に利用することができる工学的知識を持つ人材を養成するという構想であることから、「理工学部応用化学科」という学科名称を設定します。

英語名称については、「理工学部」の英語名は国際的にも誤解なく示すことのできる「Faculty of Science and Technology」とし、「応用化学科」の英語名は工学を主体とした応用化学分野を教育研究領域とすることから「Department of Applied Chemistry」とします。

(2) 学位の名称

応用化学科の教育方針は、純粋化学の領域で独自に発達したテクノロジーを、産業への応用を 視野に入れながら連結融合できる工学分野に立脚した人材を養成することにあります。したがっ て、学位の名称として、学部・学科名称との対応をもとに、「学士(工学)」といたします。学位 の英文名称は、学士(工学)として一般的である「Bachelor of Engineering」とします。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1)教育課程編成方針

本学科の教育研究目標及び人材養成目的を達成するため、化学物質の合成から評価、応用へと 系統的に考えることができる人材の養成に重点を置き、教育課程編成方針として、以下の4点を 掲げます。

- 1. 化学物質の持つ特性を正当に評価し、倫理観を持って社会還元ができる能力を持つ人材を育成すること
- 2. 社会的要請に対応し、新たな化学物質の開発に係る基本方針が理解できる人材を育成する こと
- 3. 化学の領域だけに留まらず、幅広い理工学の領域の発展に協力することができる人材を育成すること
- 4. 国際化社会に対応できる情報収集能力を身に付け、公正な倫理意識を有する人材を育成すること

(2)教育課程編成の考え方及び特色

1)教育課程の基本的な構成

理工学部の教育理念は、①科学技術者である前に、相互に信頼しあえる一人の人間として、 人間性の向上を絶えず志向し、人類の福祉と世界の平和に貢献できる人材育成、②科学技術創造立国を支える基礎学力を備えた世界に通用する専門知識とその応用力を持った人材育成、③ グローバルな観点から、自然との共生を常に意識し、科学技術者としての社会的責任を自覚した、社会から信頼される人材育成の3点を旨としており、これらは設置するすべての学科の教育課程編成で共有し、それぞれの教育研究領域で目指すべき人材像とリンクした形で教育課程が編成されています。その基本的な考え方は、以下の3点に集約されます。

- 1) 「モノづくり」と「動機づけ」を重視した実感教育を推進する。すなわち座学に終始するのではなく、実験や調査などを積極的に取り入れ、「聴いて面白い」「見て面白い」「触れて面白い」「考えて面白い」教育を展開する。
- 2) 基礎学力と幅広い視野を持った技術者・科学者を育てる総合理工学教育を充実する。すなわち専門教育の基礎となる数学、物理学、化学などの基礎学力を重視したカリキュラムを編成し、また倫理性を培い幅広い視野を持つ人材を育成するため、他学部・他学科との単位互換性を有する「他学部・他学科履修制度」を導入する。
- 3) さらに情報化および国際化時代に十分適応できる人材育成のため、情報リテラシー教育 と少人数制による英語コミュニケーション教育の充実を図る。

この考え方のもとに、応用化学科の教育課程も編成され、総合基礎部門、専門教育部門、教 科部門の3部門で構成されています。【**資料6**】

総合基礎部門では、人文科学、社会科学、アジアや欧米の文化理解、語学(英語、ドイツ語、フランス語、中国語)、体育科学という専門分野での教育研究の素養を高める前提として、教養豊かな人間性を育てる教育課程を編成しています。

そして、教養の素養と専門分野の架橋的役割を担う理工学基礎科目を配置し、数学、物理学、 化学、地学、生物学、技術者倫理、コンピューターリテラシーを学びます。

応用化学分野の専門教育については、化学反応過程や物質の性質を原子や分子レベルで理解 し、応用できる創造性豊かな人材の輩出を目指し、応用化学基礎、合成化学、物質・材料化学、 環境・エネルギー材料、工業化学及び共通の6つの専門科目群で教育課程を編成します。

基幹となる教育課程は、合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料の3領域で編成し、それらの領域を履修するために必要な能力を身につける科目として、応用化学基礎と共通(応用化学実験、実験技術論等)科目群を配置します。また、工業化学に分類される科目群は、化学プラントの管理、維持、設計に活かせる実務レベルの内容に焦点を当てます。

本学科では、各学生の関心に基づき、合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料の3領域から1つを主専攻とするとともに、各領域間の関連科目が修得できるように、随時、履修指導を行います。

以上の総合基礎部門、専門教育部門に加え、本学科の教職課程に関連する教科部門の3部門の授業科目を体系的に編成し、本学科の教育研究目標及び人材養成目的の達成を目指します。

【資料7】

2) 専攻分野の特色

本学科の教育研究領域である応用化学分野は、純粋化学を活用し、産業応用を視野に入れながら、独自に発達した各分野を連結融合する技術領域と言えます。本学科では、有機物を主体として物質開発を行う合成化学領域、新規物質の特性を評価し、材料技術へと結び付けていく物質・材料化学領域、自然環境や人間環境への影響を考慮しながら新たなエネルギー開発の基盤材料となる物質を構築していく環境・エネルギー材料領域の3つを専攻分野の基幹領域として位置づけます。

そこで、先に述べた本学科の教育研究目標に基づき、以下の観点から専攻分野の教育課程を 編成することとします。

- 1. 化学の持つ有用性と危険性を十分理解し、化学物質の取り扱いが安全にできる能力 化学物質が環境や健康に及ぼす様々なリスクの予想を行い、それらを予防することがで きる方法を提案できる人材の養成を目指して教育研究活動を行い、地球環境の保全に貢献 します。
- 2. 化学的な評価技術を用い、環境や安全面に係る化学物質の正当な評価ができる能力 環境や安全面での問題を解決するために、その原因となっている物質の抽出や、その物 質が持っている特性を評価するための方法の選択、分析等を通じて社会に還元できる人材 の養成を目指して教育研究活動を行い、豊かな環境形成に貢献します。
- 3. 化学的な問題を抽出し、解決までの道筋を立てられるエンジニアリングデザイン能力 新物質開発や技術の革新では、様々な問題に直面します。このような問題を解決するた めの糸口を見出し、適正な方策により問題を解決することができる人材の養成を目指して 教育研究活動を行い、技術者や研究者の育成に貢献します。
- 4. 社会的要請を理解し、化学的な知識に立脚して問題解決に取り組むことができる能力 社会の要請を敏感に感じ取り、適切な分析を行い、次世代で要求される技術に対応でき る物質群創製に取り組むことができる基礎能力を備えた人材の養成を目指して教育研究活 動を行い、先導的な物質開発に貢献します。

3) 基幹領域の特色

本学科の人材養成目的に基づき、化学に基盤を置いて材料開発に関連したテクノロジーに取り組むため、以下の3領域を本学科の専門教育における基幹領域として位置づけます。

≪合成化学領域≫

本領域は、有機物を主体として物質開発を行う分野となります。

≪物質·材料化学領域≫

本領域は、新規物質の特性を評価し、材料技術へと結び付けていく分野となります。

≪環境・エネルギー材料領域≫

本領域は、自然環境や人間環境への影響を考慮しながら新たなエネルギー開発の基盤材料 となる物質を構築していく分野となります。

(3)教育課程における教育研究内容

イ) 基礎教養科目群(総合基礎部門・専門教育部門(理工学基礎科目))

≪授業科目の構成≫

· 必修科目: 10 科目 18 単位

· 選択必修科目: 25 科目 27 単位

・選択科目:22科目 39単位・自由科目:10科目 10単位

≪主な教育研究内容≫

理工学部の共通教育として実施される総合基礎部門(語学、人文科学など)と専門教育部門・理工学基礎科目で開講される科目(数学、物理学、化学など)により編成します。なお、総合基礎部門で20単位以上、専門教育部門・理工学基礎科目で22単位以上の修得を必須とします。基礎教養科目群における必修科目は、専門教育を行う上で特に重要な科目に該当します。国際力を高める英語コミュニケーション I・II、基礎数学力を高める微分積分 I・II、線形代数 I・II、理科一般として化学 I・II 及び、技術者として身につける必要がある技術者倫理、コンピューターリテラシーからなります。選択必修科目は、第2外国語や体育科学、理科一般(物理系)などで構成され、専門課程で重要な役割を担う科目に該当します。選択科目は、人文科学領域等の科目で構成され、人間形成で必要な知識等を与える科目に該当します。自由科目は、卒業要件を満たす単位には含めませんが、学生個人の能力の向上を目指して開講される科目に該当します。

口) 応用化学基礎科目群(専門教育部門)

≪授業科目の構成≫

· 必修科目:1科目 2単位

·選択必修科目:6科目 11 単位

≪主な教育研究内容≫

応用化学科の専門教育を修得するために必要な共通科目となります。応用化学一般を概説する化学基礎論を必修科目とし、専門教育のための応用化学数学、量子化学などの科目を13単位分配置します。必修科目として1年前期に開講される化学基礎論は、専門教育への導入として行われるものであり、学科の目標を初期の段階で自覚させる科目に該当します。その他の科目は、全て選択必修科目に属し、学生個人が自分の専門とする領域を理解するために重要な科目であり、自ら立てた計画に従って履修します。

ハ) 合成化学科目群 (専門教育部門)

≪授業科目の構成≫

· 選択必修科目:10 科目 19 単位

≪主な教育研究内容≫

有機物や高分子の合成に必要な基礎知識を修得させるための科目で編成します。また、それらを応用する分野の知識を与える生化学、コロイド化学、複合材料の科目を含め、19単位分配置します。開講科目は全て選択必修科目に属し、学生が自分の専門とする領域を理解するために重要な科目であり、自ら立てた計画に従って履修します。

二)物質·材料化学科目群(専門教育部門)

≪授業科目の構成≫

·選択必修科目:10科目 19単位

≪主な教育研究内容≫

材料の性質を原子・分子レベルで理解するために必要な科目で編成します。基礎物性を理解するために必要な物理化学にはじまり、結晶構造と電子状態を探る物質構造学、電子物性を分子の構築から理解する固体物性化学、応用としての電子材料などの科目を 19 単位分配置します。開講科目は全て選択必修科目に属し、学生が自分の専門とする領域を理解するために重要な科目であり、自ら立てた計画に従って履修します。

ホ)環境・エネルギー材料科目群(専門教育部門)

≪授業科目の構成≫

·選択必修科目:10科目 19単位

≪主な教育研究内容≫

無機材料の基礎を修得させるために必要な無機化学を基幹科目とし、金属元素や金属化合物が持つ特異な性質を理解するために必要な科目で編成します。化学反応を促進させる触媒化学、近年問題となっている環境を考慮した材料の基礎を学ぶ環境材料、化学エネルギー変換の基礎を学ぶ電気化学などの科目を 19 単位分配置します。開講科目は全て選択必修科目に属し、学生が自分の専門とする領域を理解するために重要な科目であり、自ら立てた計画に従って履修します。

へ) 工業化学科目群 (専門教育部門)

≪授業科目の構成≫

· 選択必修科目:7科目 14 単位

≪主な教育研究内容≫

主に材料機能工学科との共同開講科目で編成され、化学プラント等の大型設備の維持・管理、設計で必要となる基礎知識を修得させます。工業力学、製図基礎、真空工学、機器分析などの科目を 14 単位分配置します。開講科目は全て選択必修科目に属し、学生が自分の専門とする領域を理解するために重要な科目であり、自ら立てた計画に従って履修します。

ト) 共通科目群 (専門教育部門)

≪授業科目の構成≫

· 必修科目: 8 科目 19 単位

· 選択必修科目:4科目 8単位

≪主な教育研究内容≫

応用化学科に共通な科目で編成します。最先端の化学を紹介する先端化学、化学物質の取り扱いや化学反応を安全に行うための知識を学ぶ安全工学、知的財産の保護や管理について学ぶ先端技術管理、実学の基礎となる応用化学実験、卒業研究などの科目を 27 単位分配置し、その中には必修科目 19 単位を含むこととします。必修科目として1年次前期に開講される先端化学と安全工学は、専門教育への導入として行われるものであり、学科の目標を初期の段階で自覚させ、安全への心構えを早い時期に習得させる科目になります。また、応用化学実験 I・II・III・IVは、座学で得た知識と実際の物質を結び付ける特に重要な科目に該当します。さらに、応用化学ゼミナールは、4 年次に開講される卒業研究を実施する上で必

要な知識や情報を与える科目であり、卒業研究は自分の考えを論理的に組み上げ、実践する特に重要な科目になります。その他の選択必修科目は、各専門領域で共通となる科目であり、 学生個人が自ら立てた計画に従って履修します。

(4)授業科目に対する単位数の考え方

講義・演習科目については、1単位あたり15時間、実験・実習科目については、1単位あたり30時間の教室内における学習を必須としますが、いずれの科目も学生が主体的に学習する授業方法を基準とし、授業準備のための教室外での学習活動として、相当時間数を要するため、実質的には1単位あたり45時間の学習を学生に求めることとします。

学外における研修科目については、1 単位あたり 45 時間の研修を予定し、事前及び事後学習を 必ず求めることとします。

学生が4年次に履修する卒業研究は通年4単位とします。4年間にわたる学習の成果を追って 学生の卒業研究をじっくりと指導し、学位授与まで導きます。

(5) 成績評価方法及び基準

各科目の評価は、シラバスに定める到達目標に基づき、その達成度を調べるための課題(試験、 レポートなど)により行います。

評価基準としては、A (80 点以上)・B (70 点 \sim 79 点)・C (60 点 \sim 69 点) 評価が合格、F (60 点未満) 評価は不合格として取り扱います。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1)教員組織の配置の考え方

教育課程に沿って応用化学分野の技術者を養成するために、教育と研究に十分な業績と力量を有する教員により組織編成することを基本的な考え方としています。各教員の学位、研究業績、学部及び大学院における教育業績と授業科目との適合性を最重視し、各科目の担当教員として配置しました。

専任教員は、応用化学分野の十分な研究業績を有するとともに、本学または他大学において、 学部及び大学院の専門教育担当実績があるので、人材養成目的を十分理解した上で、本学科の教 育研究に従事することができます。

兼担・兼任教員についても、応用化学分野に関連する合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料等の研究業績と学部及び大学院における教育業績を十分に積んだ教員を配置しており、専任教員と協力して教育研究成果があげられる体制を整えています。

(2)教育課程と教員組織との係わり

本学科の教育研究領域(合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料)には、業績・経験の優れた教員を8名以上(うち4名以上は教授)配置し、体系的な教育課程を保証する教員組織とします。教員は全員博士の学位を取得しています。

各分野における教育課程と教員組織の関係は以下のとおりです。

1) 合成化学

新規物質や人間生活と密接に関係する機能性有機物質の開発を行う本分野には、有機合成化学、高分子化学、生活化学を専門とする専任教員3名(教授1名、准教授2名)を配置します。

2)物質·材料化学

新規物質の物性評価や物質の機能性発現メカニズムの探究を行う本分野には、物理化学、表面化学、ナノ材料化学を専門とする専任教員3名(教授2名、准教授1名)を配置します。

3)環境・エネルギー材料

環境にやさしい機能性材料の開発やエネルギー効率を上げる複合材料の開発を行う本分野に は、材料科学、電気化学、触媒化学を専門とする専任教員4名(教授2名、助教2名)を配置 します。

(3) 教員の年齢構成

本学科専任教員の完成時の年齢構成としては、教授 5 名のうち、50 歳~59 歳が 3 名、60 歳~69 歳が 2 名、准教授 3 名は 40 歳~49 歳、助教 2 名は 30 歳~39 歳です。

本学の定年制度は、平成7年4月1日以前に採用された教育職員の定年は満72歳、平成7年4月2日以降に採用された教育職員の定年は満68歳、更に、平成17年4月2日以降に採用された教育職員は満65歳です。【資料8】

本学科専任教員の場合には、完成年度までに定年を迎える教員はおりませんが、今後、適宜、 教育課程の充実を図り、教育の水準を維持・向上させながら、教員組織編成の整備充実を図って いくこととします。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1)教育方法、履修指導の方法

本学科では、人材養成目的として、豊かな生活を持続可能にする付加価値の高い物質の開発ができる創造性豊かな人材を養成することを掲げています。この人材養成目的に沿った形で身につけるべき能力証明としての「学位授与方針」、身につける能力を体系的に学ぶ上で大事にしている基本方針としての「教育課程編成方針」、4年間の教育課程に沿って学習を進めるために必要な基礎的能力・姿勢・素養についての「入学者受け入れ方針」をそれぞれ定め、その下で、入学から卒業までのきめ細やかな教育方法、履修方法が組み立てられています。以下、学士課程の水準に相応したそれぞれの方法について具体的に示していきます。

1)教育方法

応用化学科における学生教育では、物質を構成している原子や分子の世界まで踏み込んで物質の性質や構造を考える姿勢を身につけさせることを基本的な考え方としています。そして、 長い歴史の中で構築されてきた基礎学問を丹念に習得させることを目標にします。

このため、講義科目では応用化学分野の先端情報を与えながらも、物質の特性を定量的に扱うことができる基礎学力を身につけさせ、各種物質の特性を多方面から考えられる能力を養うことに主眼を置きます。

つまり、講義科目は、学生が自ら内容を把握し、理解していくことになり、教員はこれらを

段階的に補助する必要があります。さらに、実験や実習を円滑に遂行するためには、実務に準拠した技術的な知識を与える必要があり、このような目的を達成するための科目も開講します。

演習科目は、応用化学全体を理解していく上で必要となる基礎科目について開講します。基礎科目は1年次後期から2年次までの間に開講され、科目名にI、IIという通し番号がつけられており、練習問題を解くことにより、その科目の理解を深める役割を担います。

実験・実習科目では、与えられた実験テーマに準拠し、自ら考え、実験装置を組み、物質を合成し、さらに、特性の評価を行います。このような「ものづくり」に関する基本的な能力を身につけさせ、最終的には、問題の抽出、テーマの設定から実際に解決するエンジニアリングデザイン教育に結び付けます。

2) 履修方法

理工学基礎科目を除く専門教育部門の科目は、下記科目群に分類されます。各分類において最低修得単位数を設定することにより、主専攻領域(合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料のいずれか)で開講される科目だけではなく、複数の領域にまたがった応用化学の知識の習得を図ります。実施方法として、下記に定めるように専門科目を分類し(指定科目の分類)、卒業要件の中に組み込みます。

①工学基礎に関する科目 8単位以上

②化学工学に関する科目 12 単位以上

③化学の専門基礎知識に関する科目 46 単位以上

④化学の専門知識に関する科目 6単位以上

⑤専門分野の理解、基礎となる科目 10 単位以上

(2)授業の実施方法

1)授業の方法

本学科では、①化学の持つ有用性と危険性を十分理解し、化学物質の取り扱いが安全にできる能力、②化学的な評価技術を用い、環境や安全面に係る化学物質の正当な評価ができる能力、③化学的な問題を抽出し、解決までの道筋を立てられるエンジニアリングデザイン能力、④社会的要請を理解し、化学的な知識に立脚して問題解決に取り組むことができる能力を身に付ける機会を提供できるように編成しています。本項目①の能力は主に、合成化学領域の科目群で修得することができ、②は物質・材料化学と環境・エネルギー材料領域、③および④は工業化学と共通領域の科目群を履修していくことにより、修得できるように配置しています。

このような科目編成の下、講義科目では、化学反応や物質の分子構造、熱力学的な性質などの基礎を学び、化学物質が持つ性質を論理的に予測し、評価できる能力を涵養していきます。このような能力は一度の学習だけでは身につけることができず、かつ、初学者は何をどのように学んだらよいのかを見出すことができず、勉学意欲を低下させてしまうことがあります。講義は、60 名程度の学生に対して実施するため、個々の学生の理解力に合わせた内容で講義を実施することは、均質な教育効果という観点からみると、困難な状況が生ずる可能性が予測されます。このため、学生には重要な項目に関して課題等を与え、講義時間外に時間をかけて課題に対する解答をまとめさせ、レポートとして提出させます。レポートは、授業補助者(TA)の協力を得て成果確認を行い、教員は学生の理解度を把握し、その結果を講義に反映させていき

ます。また、レポートの採点を最終的な成績にどのくらいの割合で反映させるかをシラバスに 明記し、普段の講義の重要性を周知させ、着実に学力を身につけるように指導します。

化学の領域では、実際の物質を安全に取り扱い、管理できる能力を身につけていることが要 求されます。講義科目を通じて、基本的な考え方を身につけることはできますが、実際に化学 物質を取り扱うと、技術的に解決しなければならないさまざまな問題に直面します。実験・実 習科目はそのような技術的な側面に着目し、実際に試薬や実験器具を取り扱いながら、技術者 として身につけておかなければならない技術や、試薬の管理、廃液の処理方法等を学んでいき ます。実験・実習科目で重要となる技術の習得や試薬の取り扱い、管理等の知識は繰り返し実 施することが必要であり、授業補助者(TA)を配置することにより、学習効果を上げていきま す。さらに実験・実習では「自分で考え、実行する」ことが重要であり、最終的な結果のみを 追求することがないように注意を払います。また、実験・実習では、レポート(実験報告書) の作成を義務づけ、実験経過の詳細な報告、結果の記述・解析を論理的に行えるように指導し、 エンジニアリングデザイン能力とは何かを学生個人が認識できるように指導していきます。時 間割では、4 年次に「卒業研究」のみを配置し、卒業研究に取り掛かる上で必要な知識・技術 を3年次までに習得するように指導します。これは、卒業研究では学生が、自ら十分に時間を かけて計画を立て、研究の位置付けや問題抽出、解決までの道のりを順次、教員と相談しなが ら進む能力を身につけることを意味し、エンジニアリングデザイン教育の充実につながるもの と考えております。

2)時間割編成

本学科は、化学的センスと広い視野を併せ持つ人材の育成を目指しているため、1 年次およ び2年次を中心に、人文科学等の文科系科目群を配置し、人格形成と語学力の強化を行います。 また、専門教育を行う上で必要な基礎科目である数学や化学、物理の力を身につける教育を 1 年次に行い、これらと並列して学科の専門教育に必要な基礎科目(量子化学、有機化学、物理 化学、無機化学など)も1年次後期から開講し、理科教育から専門教育へと円滑な接続を行い ます。さらに、入学直後の学生には、専門課程で学ぶ内容をとらえることが難しく、ともすれ ば、勉学意欲を失うことも起こります。このような事態を防ぐため、1年次前期に応用化学分 野で発展している技術の紹介や、社会的に注目されている新物質やそのような新物質創製の方 向付けをする社会的要請などをわかりやすく紹介する科目として先端化学を開講し、学生に勉 学の意義を伝えることを行います。学生が目指す専門分野としては、物質の創製を目指す合成 化学、物質の評価を通じて新機能発現のメカニズムを探る物質・材料化学、環境に配慮した複 合材料の開発やエネルギー貯蔵材料の開発を目指す環境・エネルギー材料を配置します。この ような専門分野に共通する科目群として、化学プラントなどの設計・管理に必要な工業化学の 分野を配置します。専攻分野は、学年進行に伴って選択できるように、2 年次前期まではほぼ すべての専門分野の科目を履修するように指導し、時間割を編成します。また、本学科が目指 す学部教育としては、専攻分野を特定するものではないため、各分野で開講される科目を横断 的に履修し、専門分野を意識しながら、応用化学を幅広く使いこなせる人材の養成を目指して、 2年次後期からの時間割を編成します。応用化学実験は2年次と3年次に配置し、座学で得た 知識を現実のものとして捉えることができる力を養います。4 年次は卒業研究のみを配置し、 十分な時間をかけ、エンジニアリングデザイン教育を実施します。【資料9】

3)履修モデル

本学科では、合成化学、物質・材料化学、環境・エネルギー材料などの幅広い領域を扱う応用化学分野で、次世代を担う人材養成を行うことを目指しています。そのために本学科では、①化学の持つ有用性と危険性を十分理解し、化学物質の取り扱いが安全にできる能力、②化学的な評価技術を用い、環境や安全面に係る化学物質の正当な評価ができる能力、③化学的な問題を抽出し、解決までの道筋を立てられるエンジニアリングデザイン能力、④社会的要請を理解し、化学的な知識に立脚して問題解決に取り組むことができる能力を身に付けた学生に対して学位を授与します。これは、現在または、近い将来の社会的な要求を見据えた人材開発の必要性に対応するものです。以下に社会的要求を基にした学位取得後のキャリアパスを想定した履修モデルを提示します。

①化学物質の製造に関わる材料開発の業務に携わる技術者を目指す学生の履修モデル 【資料10-1】

本履修モデルは、多様な化学物質に関する深い理解と合成化学分野に対する専門的知識に立脚し、社会の持続的発展を支えるため、産業界からの要請に応え、新規化学物質の製造・開発を行うことができる技術者の養成を目指します。このため、化学物質を原子・分子レベルで理解するための量子化学や、複数の分子から新たな化合物を合成するための有機化学、高分子化学を学び、有機物質を理解するための基礎力を養います。さらに、物質・材料化学分野や環境・エネルギー材料分野、工業化学分野の基礎科目である物理化学や無機化学、分析化学を中心に履修し、また、触媒化学や環境材料に関して学ぶことで、多方面から、化学物質の製造に関する知識を習得します。

②生活化学分野で日常生活を支援する化学製品などの開発を行う技術者を目指す学生の履修モデル 【資料 10-2】

本履修モデルは、合成化学の知識に立脚し、生活環境や人間生活を豊かにする化学物質の開発や応用を目指して物質の機能性の評価を行うことができる技術者の養成を目指します。このため、化学物質の基礎を分子レベルで考えることができる量子化学や、有機化学、高分子化学を学び、有機物質を理解するための基礎力を養います。さらに、物質・材料化学分野や環境・エネルギー材料分野、工業化学分野の基礎科目である物理化学や無機化学、分析化学を中心に履修し、多方面から、生活に密着する化学物質を評価する知識を習得する必要があります。

③エネルギー関連分野で環境技術、安全技術などの開発を行う技術者を目指す学生の履修モデル 【資料10-3】

本履修モデルは、化学的エネルギー変換に関する知識に立脚し、化学反応に伴うエネルギーの出入り、エネルギー生成、エネルギーや資源の貯蔵と有効利用、さらには環境や資源問題に配慮した環境調和型の物質変換などの知識を備え、再生可能な循環型エネルギーの技術開発を行うことができる技術者の養成を目指します。

このため、無機化学、電気化学、エネルギー化学、環境材料を中心に履修し、物質の成り立ち、物質の構造と化学的性質、化学反応、化学的エネルギー変換などに関する基礎力を習

得します。さらに、物質・材料化学分野、合成化学分野、工業化学分野などの有機化学、物理化学および分析化学と併せて履修することで、広く化学物質とエネルギーに関する知識を養います。

④化学物質の評価、管理などを行う分析技術者を目指す学生の履修モデル【資料10-4】

本履修モデルは、新たに創製された新物質の評価や、化学物質の複合化により現れる新規特性の評価を正当に行うことができる技術者の養成を目指します。物質の評価を行う技術者には、化学物質が示す特性を予想し、正確に把握する必要があるため、物理化学領域の基礎知識を有している必要があります。このため、化学工学、物理化学、物質構造学、固体物性化学を中心に履修し、各分野の基礎科目となる量子化学、有機化学、無機化学、分析化学、機器分析を履修し、ある特定の分野に偏ることなく広い基礎知識を習得する必要があります。

(3)卒業要件

本学科の卒業要件は、4年以上在学し、必修科目 39 単位、総合基礎部門の選択科目から 18 単位以上、専門教育部門の選択科目から 67 単位以上を修得し、124 単位以上修得することになっています。

評価基準としては、A (80 点以上)・B (70 点 \sim 79 点)・C (60 点 \sim 69 点) 評価が合格、F (60 点未満) 評価は不合格として取り扱います。

以上の卒業要件については、入学時のオリエンテーション、学年進行時のガイダンスにおいて 学生に周知徹底します。

(4) 学位授与方針

本学科における学位授与方針については、本学科が掲げる人材養成目的を具現化するために、 身に付けるべき能力、資質、姿勢を総合的に勘案し、次の4点を基軸として定めます。

理工学部応用化学科において、4年以上在学し、卒業に必要な124単位以上を修得し、

- ①化学の持つ有用性と危険性を十分理解し、化学物質の取り扱いが安全にできる能力
- ②化学的な評価技術を用い、環境や安全面に係る化学物質の正当な評価ができる能力
- ③化学的な問題を抽出し、解決までの道筋を立てられるエンジニアリングデザイン能力
- ④社会的要請を理解し、化学的な知識に立脚して問題解決に取り組むことができる能力

を有する学生に対して、学士(工学)の学位を授与します。

7. 施設・設備の整備計画

本学科の教育研究環境については、理工学部全体の整備計画に基づき、学生が通常使用する講義 室(演習室)、学生実験室を中心に、その整備充実を図っております。 具体的には、以下のように、現有の施設・設備を中心として、その環境整備を行います。

(1)講義室・研究室等

①理工学部の施設対応

教育・研究の環境を整えるために、理工学部としては、平成25年度より運用開始の研究実験 棟II(仮称)について、以下の方針で運営を行います。

- ・専任教員研究室:スペースは25m²を確保する。
- ・学生実験演習室:卒業研究等の学生の教育研究スペースとして、学生一人当たり6m²を確保する。

応用化学科では、研究実験棟Ⅱ (仮称) と関連学科の施設転用によって、上記を充足することとしています。

②学科の関係する主要施設

本学科の必要施設としては、学科専用に利用する学科会議室、専任教員研究室、学生実験演習室、学生実験室、試薬庫、材料特性評価室があり、初年度より、学科として下記に示す面積を確保します。また、全学施設としての授業用教室があり、通常授業への対応は保証されています。

本学科の専任教員10名および学生の入学定員60名、収容定員240名の規模および教育内容に対して、それらの収容面積および設備は、以下のように一定の水準を有するものと考えます。

• 学科専用施設

1) 専任教員研究室

研究実験棟Ⅱ (仮称) の施設として、上記の配分方針に基づき、個室 (25㎡) ×10室 (専任教員10名対応) および個別什器類を確保し、学生の個別指導ができる環境を整備します。

2) 学生実験演習室

研究実験棟II (仮称) に、学生が卒業研究を実施するための必要什器類が準備された 実験演習室 (75㎡) ×5室と、必要什器類が準備された実験演習室 (50㎡) ×5室を整備 します。

これら実験演習室のうち有機溶剤使用量の多い2室(75㎡)にはドラフトチャンバー2 台を整備し、その他8室にはドラフトチャンバー1台を整備します。

3) 学生実験室

学生実験室は、化学の基礎原理と操作について実験を通じて体感的に学ぶ応用化学実験I-IVを実施するために設けられるもので、学科が専有的に利用できるように整備します。ドラフトチャンバー6台と化学実験器具類を整備した学生実験室1(合成化学実験室:面積200㎡、収容定員90名)と、高度な機器分析機器を設置した学生実験室2(機器分析実験室:面積100㎡、収容定員30名)を併用し、有機および無機合成化学実験、分析化学実験、物理化学実験を行います。また、化学薬品類は施錠可能な薬品庫や冷蔵庫を設置した試薬庫(25㎡)において一括管理を行い、必要分のみ学生実験室1および2にて使用します。

(2) 実験施設・設備等

実験室・研究室等の施設及び設置されている機器・器具・装置等については、大学から予算化される教育研究経費等による購入備品等のほか、理工学部全体としての施設・設備の整備計画によって、既に教育・研究に必要な最新の機器・器具・装置は整備されており、本学科の教育研究に供することとなっています。

応用化学実験用実験施設・設備

- ・合成化学実験室(200m²)
 - 有機合成の実験を行うために必要なドラフト、化学実験台、有機溶媒回収システム等を設置。
- ・機器分析実験室(100m²) 物性測定・評価用の分析機器(分光器、X線回折、蛍光顕微鏡、走査電子顕微鏡(X線分析器付)を設置。
- · 試薬庫(25m²)
 - 実験実習用の試薬等を保管し、利用量等を管理。
- ・学生実験演習室(卒業研究等で使用)
 - 1 教員あたり 50m² 以上の面積を確保。教員研究室については、別途 25m² を確保。

以上、学生教育に関する施設環境は十分用意されており、教育研究上の支障はありません。

(3) 附属図書館の整備状況

本学附属図書館は、附属図書館本館、薬学部分館、都市情報学部分館で構成されています。理工学部応用化学科が設置される天白キャンパスには、地下 2 階・地上 5 階建、建築延床面積約11,852 ㎡の附属図書館本館を併設しております。附属図書館本館の蔵書数は約86万6千冊、雑誌の種類は約2万1千百種を数え、共用部分として、社会科学開架閲覧室、人文科学開架閲覧室、自然科学開架閲覧室、雑誌閲覧コーナー、英語軽読書室、新聞閲覧室、自由閲覧室、参考図書閲覧室等を設けている他、メディア室、マイクロ資料室、視聴覚室、コピー室、ラウンジ、レファレンスコーナーなど、各種資料対応設備を整えています。座席数につきましても1,203席、蔵書検索・電子資料利用のためのパソコン23台を設置し、学生及び教員の学術研究上、大きな役割を果たしております。また、学術情報資源のデジタル化に伴い、データベース約20種、電子ジャーナル約2万3千タイトルが利用可能であり、学内PCからの電子資料へのアクセスが可能となっています。

また、グループ学習室、グループ研究室なども完備しており、本学科に在学する学生に対しては、充分な研究・教育環境を提供しているものと認識いたします。附属図書館本館の利用にあたっては、授業期間の開館時間を9時から22時までとし、カード式入館システムの導入によって、その利便性を高めております。その他、授業期間については、日曜日の開館制度を導入しており、現在は、日曜日に加えて祝日も開館(10時から17時まで。ただし、祝日が授業日にあたる場合は、9時から22時まで)することによって、更に利便性を高めておりますが、今後とも、利用状況等を考慮しながら、利用者の立場に立った運営を心掛けていく方針であります。また、国立情報学研究所の図書館間相互利用システム(NACSIS ILL)に加盟している他大学や研究機関とも

図書及び複写等において相互協力をしております。

具体的な図書等の選定等につきましても、学生のニーズ等を踏まえながら行い、附属図書館を 通じて整備充実を図っていきます。

8. 入学者選抜の概要

(1)入学者選抜方法及び選抜体制

1) アドミッションポリシー

理工学部応用化学科は、人材養成目的、学位授与方針及び教育課程編成方針に沿った教育・研究を行うことにより、化学反応や分子の構造変化から成り立っている諸現象を化学的センスに基づいて理解した上で、物質の設計を原子・分子レベルで行い、その合成から特性の評価までを一貫して行うことができる能力を涵養し、社会の発展を見すえた付加価値の高い物質の開発ができる創造性豊かな人材の養成を目指しています。入学者は本学科の人材養成目的等々をよく理解し、自ら勉学・研究に真摯に取り組む学生であることが求められています。

このことから、本学科のアドミッションポリシーを以下のように定め、入学者選抜の基本と します。

- ①化学物質や化学現象に対して旺盛な興味がある
- ②科学一般に興味があり、常に探究心を持って物事に接する
- ③他人と協調的な活動ができる
- ④将来について夢を持ち、基礎を応用する領域に魅力を感じている
- ことが望まれます。

2) 募集人数·募集区分

理工学部応用化学科の募集人員は、入学定員のとおり 60 名とします。また、募集区分については、推薦入学試験、一般入学試験、外国人留学生特別入学試験、社会人特別入学試験、編入学試験の5種類とします。なお、それぞれの試験制度の募集人員については、アドミッションポリシーに沿った多様な人材を受け入れ、本学科の人材養成目的を達成することを旨に、推薦入学試験20名(公募制推薦7名、指定校推薦7名、附属高等学校推薦5名、スポーツ推薦1名)、一般入学試験40名(A方式(3教科型)16名、M方式(理工学部全間マークセンス)8名、B方式(2教科型)4名、F方式(大学入試センター試験結果+本学個別学力試験)6名、C方式(大学入試センター試験結果利用型)6名)とし、その他、外国人留学生特別入学試験(若干名)、社会人特別入学試験(若干名)も実施し、合計60名として募集します。また、2年次・3年次については、編入学試験(若干名)も実施します。

3) 出願資格

出願資格については、基本事項を以下のとおり定め、推薦入学試験、外国人留学生特別入学 試験、社会人特別入学試験、編入学試験については、多様な人材の受け入れを旨として、それ ぞれのバックグラウンドに合わせた出願要件を設定し、入学試験を行うこととします。

【基本軸とする出願資格】

- ①高等学校または中等教育学校を卒業した者および卒業見込みの者
- ②通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む)および修了見込みの者
- ③外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者および修了見込みの者、またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ④文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および修了見込みの者
- ⑤専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および修了見込みの者
- ⑥文部科学大臣の指定した者
- ⑦高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者および合格見 込みの者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む)
- ⑧学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- ⑨本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

4) 個別入学試験の基本的な方針

- ①推薦入学試験
 - (1) 公募制推薦入学試験 7名

日本の高等学校または中等教育学校を卒業見込みで、出身学校長が学力・人物とも優良な志願者として推薦する者、もしくは卒業した者で自己推薦する者を対象に実施します。 選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、基礎学力調査、小論文試験、面接試験を実施し

て、調査書と併せて評価します。

(2) スポーツ推薦入学試験 1名

募集種目(硬式野球、ハンドボール、柔道、ラグビー、アメリカンフットボール、バレーボール、女子駅伝)に該当する者で、以下の(イ)~(ニ)の基準を満たしている者を対象として実施します。

- (イ) 高等学校または中等教育学校卒業見込みの者
- (ロ) 高等学校または中等教育学校後期課程における3学年1学期または前期までの「全体の評定平均値」が3.0以上の者
- (ハ) 本学が定める競技実績基準を満たしている者
- (二) 出身学校長が推薦する者

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、小論文試験、面接試験を実施して評価します。 (アメリカンフットボール(他種目)のみ種目別実技テストを実施)

(3) 指定校推薦入学試験 7名

日本の高等学校または中等教育学校を卒業見込みで、本学部・本学科への入学を第一志望とし、自己の意欲・目的が明確で、本学科に入学した後の学習目標を設定できる者で、 出身学校長が学力・人物とも優秀な志願者として推薦する者を対象として実施します。

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受ける にふさわしい適性と能力を確認するため、出願書類および面接試験により評価します。

(4) 附属高等学校特別推薦入学試験 5名

7年間の高大連携による教育を可能とするため、附属高等学校における高校生活を通して、理工学の基本的な学力と幅広い素養を身につけている者で、附属高等学校長が学力・ 人物とも優良な志願者として推薦する者を対象として実施します。

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受ける にふさわしい適性と能力を確認するため、附属高等学校でのプレテストと本学部が行う特 別推薦入学候補者選抜基礎学力試験を課し、その後の面接試験により評価します。

②一般入学試験 40名

上記3)の出願資格①~⑨のいずれかの条件を満たしている者を対象として実施します。 選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるに ふさわしい適性と能力を確認するため、理科(物理、化学)、外国語(英語)、数学の3教科 または2教科(大学入試センター試験と併用する場合には1教科)について個別学力試験を 実施して評価します。また、大学入試センター試験のみで選抜する場合には、上記3教科の 成績に基づき評価します。

③外国人留学生特別入学試験 若干名

下記の条件を満たし、本学部・学科の出願資格確認を受けた者を対象に実施します。

- (イ) 外国において、日本の高等学校に相当する学校を卒業した者
- (ロ) 学校教育における 12 年の課程を修了した者、または日本国の文部科学大臣の指定した者で、18歳以上の者
- (ハ) 出入国管理及び難民認定法において、本学入学に支障のない在留資格(留学)を有する者、または得られる者
- (ニ)独立行政法人日本学生支援機構が主催する「日本留学試験」を受験していること 選考方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるに ふさわしい適性と能力を確認するため、基礎学力調査、小論文試験、面接試験を実施して評価します。

④社会人特別入学試験 若干名

上記3)の出願資格①~⑧のいずれかの条件を満たし、さらに下記のいずれかの条件を満たした上で、本学部・学科の出願資格確認を受けた者を対象に実施します。

- (イ) 20 歳以上で、職歴 2 年以上の社会人の経験を有し、働きながら修学することを勤務先から認められた者
- (ロ) 25 歳以上で、職歴 2 年以上の社会人の経験を有する者と同等の資格があると認められる自己推薦者

選考方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるに ふさわしい適性と能力を確認するため、小論文試験、面接試験を実施して評価します。

⑤編入学試験 若干名

下記のいずれかの条件を満たした者を対象に実施します。

- (イ) 日本の大学を卒業した者、または卒業見込みの者
- (ロ)日本の大学に2年以上在学(名城大学在籍者を除く)し、相当の単位を修得している者
- (ハ) 日本の短期大学、または高等専門学校を卒業した者、もしくは卒業見込みの者
- (二) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上であるものに限る)を修了した者、または修了見込みの者(ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る)

選考方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるに ふさわしい適性と能力を確認するため、上記(イ)、(ロ)、(ハ)の該当者については、3年 次への編入学を対象に専門試験、面接試験、2年次への編入学を対象に教養試験、面接試験 を実施し、上記(ニ)の該当者については、2年次への編入学を対象に教養試験、面接試験 を実施して評価します。

5) 入学者選抜体制

本学部・学科における入学者選抜体制としては、全学的な組織として位置づける「入学センター」と連携しながら、専任教員で組織する「理工学部教授会」で出題、試験の実施、採点、合否判定に加え、入学者選抜方法・体制に係わる検証等も併せて行うこととします。また、入学試験結果に関する情報については、受験者本人から成績開示請求があった場合は、成績を開示する学内ルールが制定され、適宜対応しています。その他、入学試験実施に関する諸情報については、本学の個人情報保護のガイドラインに沿って本学ホームページ等の媒体を活用して公表します。

9. 資格取得

理工学部応用化学科では、国家資格として、①高等学校教諭一種免許状(理科、工業)、②中学校 教諭一種免許状(理科)、③学芸員、④毒物劇物取扱責任者の資格、⑤危険物取扱者(甲種)の受験 資格が取得できるようにします。

①高等学校教諭一種免許状(理科、工業)…課程認定申請予定

【資格取得要件】

所定の卒業要件を充足し、教職に関する科目 23 単位、教科に関する科目 20 単位、教科又は教職に関する科目 16 単位、合計 59 単位以上を取得し、教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目(日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作)各 2 単位以上を取得し、学士の学位を取得した者。

②中学校教諭一種免許状(理科)…課程認定申請予定

【資格取得要件】

所定の卒業要件を充足し、教職に関する科目 31 単位、教科に関する科目 20 単位、教科又は 教職に関する科目 8 単位、合計 59 単位以上を取得し、教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に 定める科目(日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作)各2単位以上 を取得し、更に介護等体験を7日間以上行い、学士の学位を取得した者。

③学芸員

【資格取得要件】

所定の卒業要件を充足し、博物館に関する科目 20 単位以上、専門分野に関する科目 8 単位 以上、合計 28 単位以上を取得し、学士の学位を取得した者。

④毒物劇物取扱責任者

【資格取得要件】

本学科を卒業し、申請することにより取得可能。

⑤危険物取扱者(甲種)…受験資格

【大学(学士課程)の履修等に関連した受験資格取得要件】

- 1) 大学等において化学に関する学科等を修めて卒業した者
- 2) 大学等において化学に関する授業科目を 15 単位以上修得した者

10. 海外語学研修

本学では、国際交流センターにおいて、理工学部を含む全学対応の海外語学研修プログラムの企画・運営支援を行っています。現在は、学術交流協定を締結している大学のうち、カルガリー大学 (カナダ・夏期)、クィーンズランド工科大学 (オーストラリア:春期) において実施しています。いずれのプログラムも学術交流協定に基づき、安全・安心な環境の中で研修に取り組むことができるように配慮されています。

研修実施に際しては、参加希望者に対して説明会を実施し、申し込み手続きを経た後、国際交流 センターで面接を行い、その結果に基づき、参加者を決定します。参加者に対しては、研修先の生 活環境、守るべきルールなどについてオリエンテーションを行います。

研修先での学習期間は、4週間であり、1週間あたり 15~25 時間の学習プログラムとなっています。授業では、会話や文法、読解などを総合的に学び、英語運用能力の向上を目指します。また、文化背景や言語の異なる人々との交流を通じ、異文化理解を深め、積極性やコミュニケーション能力を高めます。その学習成果は、帰国後、所属学部へ研修報告書と研修先での成績を提出することにより、所定の授業科目の単位(2単位分)が認定されます(一部学部を除く)。

また、海外語学研修参加者に対しては、奨学生制度(5万円給付)が設けられており、研修終了後に研修報告書と研修先の成績証明を提出し、所定の手続きを経たうえで支給されることになっています。

11. 管理運営

理工学部応用化学科を含む理工学部全体の管理・運営に関して、本学部・学科の重要事項を審議するために、学部長を議長とする理工学部教授会(以下「教授会」という)を設置します。教授会は、本学部専任の教授、准教授、助教、講師をもって組織し、学部長が招集して、その議長となり、

原則1か月に1回の定例教授会を開催します。また、学部長が必要に応じて臨時教授会を開催する場合もあります。構成員の3分の2以上の出席を成立要件とし、出席者の過半数をもって議事を決します。教授会の事務は、理工学部事務室が担当します。【資料11】

教授会の審議事項は、次のとおりです。

- 1. 教育課程及び成績評価に関する事項
- 2. 学生の資格認定及びその身分に関する事項
- 3. 学則の変更に関する事項
- 4. 教員の進退に関する事項
- 5. 教員の人事及び資格審査に関する事項
- 6. その他重要な事項

本教授会の下に、教務委員会、学生委員会等のほか、学部の運営を円滑にするための施設整備委員会、理工学教育推進センター委員会等々の委員会も設置しており、それぞれの委員会の役割に基づき、迅速な意思決定を旨とした管理運営体制を整備しています。

また、全学組織の委員会として、学務センター委員会、入学センター委員会、キャリアセンター 委員会、FD 委員会、学術研究審議委員会、情報センター運営委員会等々の委員会がありますが、 これらの委員会と学部運営の有機的連携を図りながら、本学部・学科の管理運営を進めます。

12. 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価に係る委員会等の設置及び取組みについて

本学における自己点検・評価については、平成4年7月、学長から、名城大学自己点検・評価 委員会規程(案)の制定について提案があり、同年11月に規程を制定しました。

その後、6期にわたり自己点検・評価委員会を組織し、恒常的な自己点検・評価を実施してきました。【**資料12**】

(2) 自己点検・評価の結果の本学等の職員以外の者による検証について

平成 11 年 9 月、大学等の設置基準の一部改正により、第三者評価が努力義務化されたことに伴い、本学では、直ちに大学院及び大学の学則を改正し、「点検及び評価について、本学等の職員以外の者による検証を行う」と規定し、第三者評価を義務化しました。(平成 12 年 4 月 1 日施行)この流れを受けて、平成 12 年度に財団法人大学基準協会による検証を申請し、その結果、大学基準に適合しているとの判定を受けました。評価の結果、複数の助言・勧告等をいただきましたが、これら諸課題の改善に真摯に向き合い、適宜、改善に向けた取り組みを実践してきました。その一区切りとして、平成 16 年度に大学基準協会に評価結果に対応する「改善報告書」を提出し、その取り組みについて評価をいただきました。この取り組みを契機に持続的な自己点検・評価を推進しています。

(3) 新たな自己点検・評価システムの導入

○大学評価委員会及び学部等評価委員会の設置

平成 15 年度の学校教育法の一部改正により、全ての大学に対して認証評価機関による機関

別評価が義務付けられたことを踏まえ、全学的視点に立ち、平成 15 年 10 月から約 1 年半の時間を掛けて自己点検・評価体制の再構築に向けた検討を進めてきました。その検討結果に基づき、「教育研究の質保証」を目指す諸施策を取り纏め、教育研究の「質保証」を追究し、教育研究の点検・評価活動を日常化させ、その結果を広く社会に公表することを目的に掲げ、新たに「大学評価に関する規程(平成 17 年 5 月 26 日施行)」を制定し、実効性の高い評価システムの基盤整備を行いました。

点検・評価活動を推進するためのシステムについては、常設委員会として、①学部等における組織及び教員の教育研究等の活動状況の点検・評価の役割を担う「学部等評価委員会」、②学部等評価委員会で実施した評価結果の検証、評価の企画・立案、実施に係る方針の策定、全学的な点検・評価の役割を担う「大学評価委員会」を設置しています。なお、評価実施に関する概念図は【資料13】のとおりです。

【学部等評価委員会の構成】

- (1) 学部長又は研究科長、センター長等(委員長は組織の長が担う。)
- (2) 学部等から選出の委員若干名
- (3) その他、学部長等が必要と認めた者

【大学評価委員会の構成】

- (1) 学長、(2) 副学長、(3) 各学部長及び各研究科長、(4) センター長等、
- (5)経営本部長、(6)その他、学長が必要と認めた者(委員長は学長が担う。)

○認証評価申請に向けた準備行動の展開

大学基準協会の主要点検・評価項目をベースに、【資料14】の点検・評価項目に沿って、 平成17年11月から「試行評価」に着手し、平成18年5月末日にその成果を大学評価報告書 として取り纏め、試行評価の成果及び点検・評価活動から得られた諸課題を確認しました。

この成果を活かして「社会から評価される大学づくり」を推進するための基盤の再整備を行い、「動きの見える大学」として情報発信を旨に、平成 20 年度の認証評価申請に向けた体制整備を行いました。具体的な方法としては、教育研究の担い手である教育職員、そして教育研究の基盤を支援する事務職員の協働が現在の大学改革には不可欠であると判断し、平成 19 年 4 月、大学評価委員会の下に副学長をチームリーダーとする「大学評価プロジェクトチーム」を設置し、全学的な点検・評価を実施しました。

○認証評価の受審と評価結果を受けた具体的改善行動の取り組み

以上の取り組みを経て、平成 19 年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、平成 20 年度に財団法人大学基準協会による「大学評価(認証評価)」を受審し、平成 21 年 3 月 12 日付けにて、当該協会の「大学基準に適合している」との認定を受けました。

その中で、特に高い評価を受けたのは、①各学部とも実学重視の科目を配置し、学部の教育目標を実現する実学重視のカリキュラムを設けている、②すべてのキャンパスにおいて環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001 を取得して環境問題に取り組んでいる、③わかりやすい財務情報の開示など、大学の諸活動に対する理解促進のための積極的な情報公開・説明責

任の姿勢が表れている、などの全学的な事項に加え、④21世紀を見据えた先駆的な研究と共に、歴史と伝統に根ざした教育研究への取り組みなど、各学部・各研究科の特色を活かした数多くの教育研究活動の着実な進展が見られる、とされた諸点であり、本学の教育力・研究力を広く社会に発信していく基盤ができたものと受け止めています。他方、①初年次教育の充実、②更なる教育の組織的改善への取り組み、③国際交流の積極的推進、④収容定員に対する在籍学生数比率の改善、⑤教員一人当たり学生数の改善、⑥教員組織の年齢構成の適正化、⑦少人数教育に対応した施設設備の充実など、さらに組織力を高めて努力していく項目についても指摘をいただき、今後の明確な課題を確認することができました。

この評価結果については大学全体として真摯に受けとめ、ホームページで広く社会に開示し、また、学内においては、評価結果に対して、改善点の解決に向けた取り組みを進め、大学評価委員会で改善進捗状況を精査しながら、持続的な自己点検・評価活動を推進してきました。改善進捗状況が道半ばの項目もありましたが、重点的に指摘された項目について一定の改善成果が見られたことを確認した上で、平成22年7月末に大学基準協会へ認証評価結果を受けた「提言に対する改善報告書」を提出しました。検討結果としては、諸課題に対しては、検討段階にとどまり、具体的改善に至っていないものが多く、今後の十分な改善活動を望むとの意見が示されましたが、今後、専任教員と学生のバランスに均衡をとった形での教育研究環境の改善(専任教員一人当たり学生数、本学における適正規模の明確化など)を主たるテーマとし、質の高い教育研究基盤の整備に努めていくことを確認しています。

これらの改善情報は、教学における課題として受け止めるだけではなく、教育研究を支える 経営側との情報の共有化を図り、次期認証評価(平成 27 年度受審予定)に向けて、今まで以 上に具体的改善行動に迅速に対応していくことも併せて確認しています。

(4) 学部・学科としての実施体制

本学部においても、学部長も参加する「学部評価委員会」を設置し、組織的に対応することに加えて、理工学部長の下での教学マネジメント体制を構築し、運営していくこととします。具体的には、自己点検・評価を行う際に外部委員の参画を要請し、客観性の高い評価・改善行動の実質化を旨に、教員の目線だけではなく、学生と教員との対話型の点検・評価、更には、大学を取り巻く社会と理工学部との間の点検・評価にも注力し、卒業者の満足度や卒業後の活動状況等などを総合的に調査し、教育の改善に結び付けていきます。

13. 情報の公表

(1) 実施方法・情報提供項目

平成22年6月15日付けで学校教育法施行規則の一部が改正され、平成23年4月1日から各大学等において教育情報の公表を行う必要がある項目が明確化されました。本学ではこの動きに先んじて、さまざまな情報公表の環境整備を行ってきましたが、本学の教育研究の強み、また、それを支える経営環境の情報も含めて、公表・発信を行うこととしました。この指針の策定においては、教学マネジメントと経営マネジメントの視点から設計を行い、可能な限り、平易かつ一元的な情報として整理し、体系的な情報公表を旨としてWebサイトにおいて公表することとし

ました。 (http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/index.html)

公表している内容は**【資料15**】のとおりであり、数量的な基本情報(データ)と教育研究に 係わる質的情報、更には、従前から公表していた財務諸表、本学の戦略プランの情報というよう に、大学の営みが網羅できるように設計されているところに特色があります。

まだ、公表を開始して間もないこともあり、改善の必要性を感じている項目も多数あります。 具体的には、教員データベースの構築が急務であると考えており、本学の教育研究基盤を支える 専任教員の様々な取り組みも広く網羅できるように設計を進めている段階です。

また、学生数、教員数というような量的な統計情報に関しては、データベース化の環境づくり も進めており、今後、学内での情報共有環境を推進していく計画も進めています。

本学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たし、その教育の質を向上させるためのツールとして、これからも質的・量的な充実を図っていくことを全学的に確認しています。

公表にあたっては、大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たす観点から、 ①本学の教育研究の現状に関する統計情報をわかりやすく公開する、②本学における強み・特色 ある教育研究を公開し、学生が成長するプロセスを発信する、③本学の教育の質を支える財務情報、年度ごとの事業計画やその履行状況を発信する、の3点を公表ポリシーとして確認し、具体 的な方法は、Web 環境を活用した情報発信をメインとし、学部・学科、研究科・専攻の分野を問 わず、統一性を持った内容として取り纏めています。

なお、個別公表項目の概要については以下のとおりです。

1) 大学の教育研究上の目的に関すること

HPアドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/edu/index.html 【公表内容】

学部・学科、研究科・専攻の人材養成目的その他教育研究上の目的、学部・研究科の学位授与 方針、学部・研究科の教育課程編成方針、学部・研究科の入学者受け入れ方針

2) 教育研究上の基本組織に関すること

HP アドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/info/index.html 【公表内容】

理念・立学の精神、組織機構図

3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

HP アドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/teacher/index.html 【公表内容】

教員数、職位構成、年齢構成

各教員の氏名、職位、所属、最終学歴、学位・称号等、専門分野、教育研究への取り組み・抱 負、担当授業科目(学部・大学院)、研究業績(名称、単著・共著の区分、発行(発表)年月、 発行または発表雑誌または発表学会の名称、該当ページ)、学外活動等

- 4) 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在籍する学生の数、卒業又は修 了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
 - HPアドレス

・入学者受け入れ方針

http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/edu/index.html

(各学部・研究科の情報については一階層下に掲載)

・入学者数、収容定員及び在籍者数、卒業又は修了者数 (学部・学科単位、研究科・専攻単位、男女別)

http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/info/index.html

(各学部・研究科の情報については一階層下に掲載)

・進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること (学部・研究科単位)

http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/career/index.html

(各学部・研究科の情報については一階層下に掲載)

【公表内容】

就職率、卒業者の進路、就職先区分、業種別就職状況、地区別就職状況

5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

HPアドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/syllabus/

【公表内容】

科目名、担当者氏名、全開講対象学科、年次、講義学期、単位数、必修・選択区分、部門、準備学習、履修上の留意、授業の概要と目的、サブタイトル、到達目標、授業計画、テキスト、参考文献、授業方法の形式、成績評価方法及び評価基準、受講生へのメッセージ

6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

HPアドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/edu/index.html

【公表内容】

修業年限、卒業に必要な修得単位数、取得可能な学位、学習成果にかかわる評価、履修系統図 (学部・学科単位)

7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

HP アドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/info/soshiki/campus.html 【公表内容】

キャンパス単位の施設・設備の概要、交通アクセスの状況

8) 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること

HP アドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/campus/gakuhi/index.html 【公表内容】

入学年度別学費(学年、納入時期、入学金、授業料、実験実習費、施設費/学部・研究科単位)

9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

HPアドレス: http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/campus/index.html 【公表内容】

学生生活に関わる組織、メンタルヘルスサポート組織、就職・資格取得支援組織、国際交流支援組織

- 10) その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)
- *設置認可申請書等については、適宜、公表対応。

HPアドレス

・学則: http://www.meijo-u.ac.jp/guide/gakusoku.html

【公表内容】

大学学則、大学院学則、学位規程

・自己点検・評価報告書、認証評価の結果等:http://www.meijo-u.ac.jp/hyouka/index.html
【公表内容】

自己点検・評価報告書、基礎データ、認証評価結果資料

· 事業計画書、事業報告書、計算書類、基本戦略:

http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/management/index.html

【公表内容】

事業計画書、事業報告書、財務報告、学校法人名城大学の基本戦略

14. 教員の資質の維持向上の方策

(1) FD 活動の推進

1) 本学におけるこれまでの FD 活動に対する取り組み

本学では、平成 13 年 7 月から、教育内容等の改善のための組織的な研修などを行う委員会組織として、「FD 委員会」を設置し、全学的な視点から FD (Faculty Development) 活動を展開しています。活動の根拠は、FD 委員会要項(平成 13 年 7 月 21 日施行)に定め、自主・自律の探求精神に基づき、FD 活動を通し、学生及び教職員のモチベーションを最大化する「名城教育力」を持続的に創出することを旨として活動を推進しています。その具体的な活動内容については以下のとおりです。

① 学生による授業満足度アンケート、教員による授業満足度アンケート

平成 12 年度末から平成 16 年度までの間、「学生による授業評価アンケート」を 6 回実施しました。本学における「学生の授業評価アンケート」は、前回のアンケート結果と比較することにより、経年的な努力を可視化及び数値化してフィードバックするという、恒常的な教育改善を目指した取り組みとして始めました。手法としては、民間企業で顧客満足度を測定する際に用いる「CS 分析」を活用したものであります。具体的な方法としては、学生の満足感を数値化した「総合満足指標」を算出し、その結果を各教員にフィードバックして、教育手法の改善とともに、学生の付加価値を高めるための教育研究のあり方を真摯に考えながら進めてきました。

この成果を踏まえて、平成 17 年度には、これまでの「学生による授業評価アンケート」を一時中止し、新たに「学生による授業満足度アンケート」を実施しました。この取り組みは、学生と教職員でアンケート項目を作成し、「学生による授業評価アンケート」で得られたノウハウを活かして、授業方法の改善を旨に実施・展開を進めることを狙いとしたものであります。この成果を踏まえて、平成 18 年度からは、教員・学生の相互の視点から、立体的な授業満足度の測定を行うため、教員の視点による「教員による授業評価アンケート」も実施しました。そして、平成19 年度から平成 21 年度にかけて、アンケートの設問を学生・教員とも同じ設問で設定し、「学生による授業満足度アンケート」と「教員による授業満足度アンケート」の分析結果との比較も行い、実施しました。

平成 22 年度からは、授業改善や授業工夫に繋げていくという視点から学生の満足度を高める

ため、学生・教員相互の視点から「授業改善アンケート」へと、名称を変更しています。平成 22 年度は各教員に対し、各々のアンケート結果を基に授業改善の方法等を記載させ、学生へのメッセージとして報告書にまとめました。また、平成 23 年度はおおよそ最終授業でアンケートを実施し、授業が最後まで終わった時点で学生の声を聞くように変更しました。なお、平成 22 年度の実施率(開講科目のうち、アンケートを実施した授業の割合)は 91.8%、平成 23 年度の実施率は 92.7%でした。その成果については刊行物として取りまとめ、ホームページ等を通じて、学内外に公表しています。

学生に対しては、教員の授業改善の取り組み状況、自学自習を促すことを旨とした学習の心構 えなどの情報を平易にまとめ、学生と教員を繋ぐ"FD ニュース"を刊行し、授業内容・方法の 改善を大学の使命と位置づけて、恒常的に取り組んでいます。

② 授業での悩みを共有し、改善のヒントを得る環境づくり

本学では、FD活動の創成期において、教員相互で「授業の工夫」を共有し、ともに学びながら、教授技能を磨いていくことを目的として、同僚による授業参観(ピア・レビュー)を実施し、授業参観後に、授業担当者を囲んでフリートーキングによる授業検討会を実施し、授業改善のためのアイディア等を教員間で共有する機会を持ち、大学全体で互いに学びあう風土を醸成してきました。しかしながら、学習者の多様化・多層化など、平面的な議論では解決できない諸課題も増加してきたため、教員研修プログラム設計の第一歩として、日常的な教育に対する悩みや課題を語り合い、教育におけるモチベーションアップを目指す場として、現在は、T&L CAFE

(Teaching & Learning CAFE) として展開しております。平成20年度からスタートし、これまで4回開催しています。この場では、専門分野の壁を越えて、授業の工夫を共有することを主眼として取り組み、教育研究の活性化を図るためのコミュニティとして、機能し始めています。このような取り組みは持続性が求められるものであり、コミュニティづくりの更なる工夫が必要と考えていますが、全学的な知の共有が各教員個人を通じ、学部・研究科へフィードバックされるような仕組みづくりを進めていきたいと考えております。また、教員だけではなく、教育研究の営みを日常的に支える事務職員についても、積極的に参画するよう、研修の一環として取り組んでいくことも検討しています。

③ FD フォーラム (講演会) の実施

本学においては、以上のような FD 活動を基盤としつつ、内向きの教育改善とならないように外部識者を招聘し、第三者の視点も踏まえながら、本学の教育研究のあり方を実証的に研究するため、これまで 13 回にわたり、FD フォーラム(講演会)を実施してきました。具体的な取り組みとしては、外部識者を招聘した基調講演、ワークショップによる討議形式による実施のほか、①で示した授業評価アンケート結果で高い評価を得た教員による事例報告会など、単にその場の満足感に浸ることなく、緊張感を持って、教育研究を担う者としての責務を認識した上で効果的に実施しています。

平成 23 年度は、「改めて FD について考える〜組織的な取組に向けて〜」をテーマとし、基調講演、名城大学の教育改善の取組(事例報告、ディスカッション)の 2 部構成で実施し、合計 134 名の教職員等が参加しました。

④ 大学院 FD の展開

大学院設置基準の一部改正を受けて、平成 21 年度から全学的な取り組みとして、大学院における FD 活動に着手いたしました。着手する前提的活動として、他大学の大学院 FD の取り組みを分析するとともに、学内における工夫された研究指導方法のあり方に着目し、文系・理系にとらわれない FD として共通する概念や方策の具体的事例の探索を旨に活動を行いました。具体的には、各研究室に在籍する大学院生が学会等から表彰された事例をモデルとし、指導教員に学生への指導方法や研究環境づくりの工夫をインタビュー形式で聴取し、特徴的な試み等について分析を行い、それを集約し、「大学院教育の底力」と題した刊行物として取り纏めました。刊行物では、専門分野の枠を超えて、大学院教育における院生の研究活動を促すための工夫、指導における共通点として、①学生を研究室の一員として認める、②研究を進めるルールや習慣を身につける、③自分の力で挑戦させる、④外からの刺激を与える、⑤時間や期限を意識させる、⑥成果を学外へ向けて発信する機会をつくるという 6 点が明らかになったことが示されています。

このような地道な取り組みからのスタートですが、各教員の実践している教育研究の取り組み に関する知恵と工夫の共有と応用展開を目指して、引き続き、具体的成果の共有と発展に向けて 諸活動を展開しています。

⑤ 教育優秀職員表彰制度

本学においては、学校法人名城大学職員規則第 47 条に基づき、(1) 学術上特に有益な研究業績のあった者、(2) 教育実践上特に功績のあった者等に対する表彰制度を設け、教員の教育研究に対するモチベーションを高め、教育の質の向上を目的として、平成 17 年度に「教育優秀職員表彰要項」を制定しました。

平成17年度から、同要項に基づき、FD委員会を母体とする「教育優秀職員選考委員会」において候補者を選考し、全学的な意思形成機関における議論を経て、教育優秀職員として表彰しています。表彰の対象となった取り組みの成果等は、FDフォーラムや名城大学教育年報を通じて発信し、その教育手法を全学的に普及させ、組織全体の教育の質向上を促す効果に結び付けています。

【教育優秀職員表彰者数】

No.	年度	表彰対象数
1	平成 17 年度	4名+1グループ (4名)
2	平成 18 年度	1グループ (2名)
3	平成 19 年度	2名
4	平成 20 年度	2名
5	平成 21 年度	1名
6	平成 22 年度	1グループ(2名)

⑥名城大学教育年報

平成 18 年度からの新たな取り組みとして、FD 活動の成果を教育実績として積み重ね、本学における教育成果を内外に示し、「教育力」の更なる向上を図る礎となるよう、「名城大学教育年報」を刊行しています。この教育年報については、ホームページでの公開や全国の各大学への送付を通じて、教育に係わる研究の相互交流の一翼を担っています。

以上の FD 活動の取組みについては、刊行物(授業改善アンケート結果報告書、FD ニュース、FD 活動報告書)として、学内に留まることなく Web 環境を通じて広く社会に公表し、また、学生にもその活動状況を理解できるように附属図書館にも配架し、教育研究機関としての責務を履行するために、積極的な情報開示を推進しています。

(2) 学部としての取組み

本学部では、学生の専門教育への円滑な接続等を目的として、平成 19 年 6 月に理工学教育推進センター委員会を立ち上げ、理工学基礎科目を中心とする初年次教育の教育改善に向けた様々な取り組みを行っています。その一環として、理工学教育推進フォーラムを開催し、本委員会の取り組みに関する学部担当教員の理解を深め、専門教育の教育改善に繋げています。また、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を適宜設け、教員間の相互理解に基づき、学生の教育に臨める体制を整備しています。

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1) 正課教育における取り組み

正課教育内では、1 年次前期に開講する「先端化学」において、本学科で学ぶ専門科目の位置づけを行います。この講義科目では、応用化学の分野で話題となっている物質や先端技術を紹介すると同時に、技術開発において現在問題となっていることを取り上げ、これらの問題を解決するためにはどのような知識が必要かを考えさせます。このように最先端分野の面白さや問題点を提起し、学生が自ら自分の興味を掘り起こし、将来設計の指針を立てさせると共に、情報収集だけではなく、収集した情報を活用できるようにするキャリア教育の足場を形成します。

工学系学生には、「技術力を活かした問題解決能力」と「論理的思考」が要求されます。論理的思考力の養成は講義科目でその目的を達成することができますが、技術力を活かした問題解決能力を養うためには、学生個人の技術力と技術的な知識を習得させる必要があります。1年次後期に開講する「実験技術論」は、実験器具の適正な取り扱い方や動作原理などを教え、開発や研究の場に入った時に速やかに実務に適応できる技術と知識力を与えます。2年次および3年次に開講される応用化学実験では、座学で習得した知識を活用し、現実に起こる現象の分析や制御を行い、開発や研究の場で直接活用できる技術習得を目指したキャリア教育を行います。さらに、現在の学生は、自分の考えを人に伝える文章表現力が未熟である傾向があります。工学が目指す領域は、「物を開発し、安全技術を確立する」だけではなく、「科学技術情報を伝える」という役目があります。3年次前期に開講する「科学表現論」では、論理的に自分の考

えを伝える情報活用能力と情報選択能力を養うキャリア教育を行います。4年次に開講する「卒業研究」は、問題の設定、問題解決方法の選択、実施、分析・評価、改善を目指した更なる問題設定を一年間かけ、個人の能力に適合した教育を行い、技術者としての自覚を養い、社会に通用する卒業論文としてまとめる教育を行います。

2) 正課外教育における取り組み

入学時における学生は、人間関係の形成において多少なりとも不安を抱く傾向があり、場合によっては自分が進むべき道を見失ってしまうことも起こりえます。このような不安を少しでも取り除くことを目的として、入学後、早期に「フレッシュマンセミナー」を開催し、これから本学科で学ぶ教員と触れ合い、情報を収集すると共に、悩みを相談できる友人関係を形成する場を提供します。フレッシュマンセミナーは学科単位の宿泊形式で実施し、新入学生のほか、所属教員、所属学科の上級年次学生も参加しており、多方面の視点から、「大学生としての自己管理能力」の涵養の場と意味づけています。

入学後における社会的・職業的自立に関する指導体制としては、前述の取り組みのほか、全学的な就職支援を担うキャリアセンター(http://www.meijo-u.ac.jp/shushoku/index.html)によるプログラムを用意しています。具体的な取り組みについては、【資料16】のとおりであり、入学後から卒業まで一貫した支援体制で職業観の養成を図っています。具体的な取り組み体制としては、キャリアセンター職員による就職指導担当制を導入しており、1年次から「自分の生き方」、「将来の進路・働き方」などの進路支援講座の開催、自己診断テスト、個人相談を実施するなど、早期から、学生自身の進路志向と適性のマッチングを図りながら、学生個人の自己実現を支援する体制をとっています。理工学部においては、就職委員(教員)や学科の指導教授(卒業研究指導教員)による指導が中心となっていますが、担当職員との連携を図りながら、就職支援を実施しています。

このように、「キャリア」を就職という"点"ではなく、「仕事と人生」という"線"として 捉え、将来の進路を念頭に置きながら、人生における自分の働き方、生き方を考え、見つけ出 していくプロセスとして、社会的・職業的自立に関する指導を展開しています。

以上

一資料目次一

【資料1】	MS-15 (2012 年度~) 戦略プラン
【資料2】	都道府県別にみた製造業の現状
【資料3】	工学系学部の入学志願動向
【資料4】	理工学部における過去4年間の入学状況等
【資料5】	理工学部入学試験における理科受験者の状況
【資料6】	授業科目履修系統図
【資料7】	応用化学科の教育と進路
【資料8】	学校法人名城大学職員規則(抜粋)
【資料9】	応用化学科時間割表(案)
【資料10】	履修モデル (1~4)
【資料11】	理工学部教授会内規
【資料12】	名城大学自己点検・評価委員会の取り組み
【資料13】	自己点検・評価実施に関する概念図
【資料14】	「組織評価項目」及び「専任教員の教育研究等の活動状況調査項目」

【資料 1 5 】 大学からの公表情報 \sim Report for the Public \sim における公開情報の概要

【資料16】 名城大学におけるキャリア支援システム

查員数

2005 - 2015

M S - 1 5 (2012 年 度 ~)戦略プラン

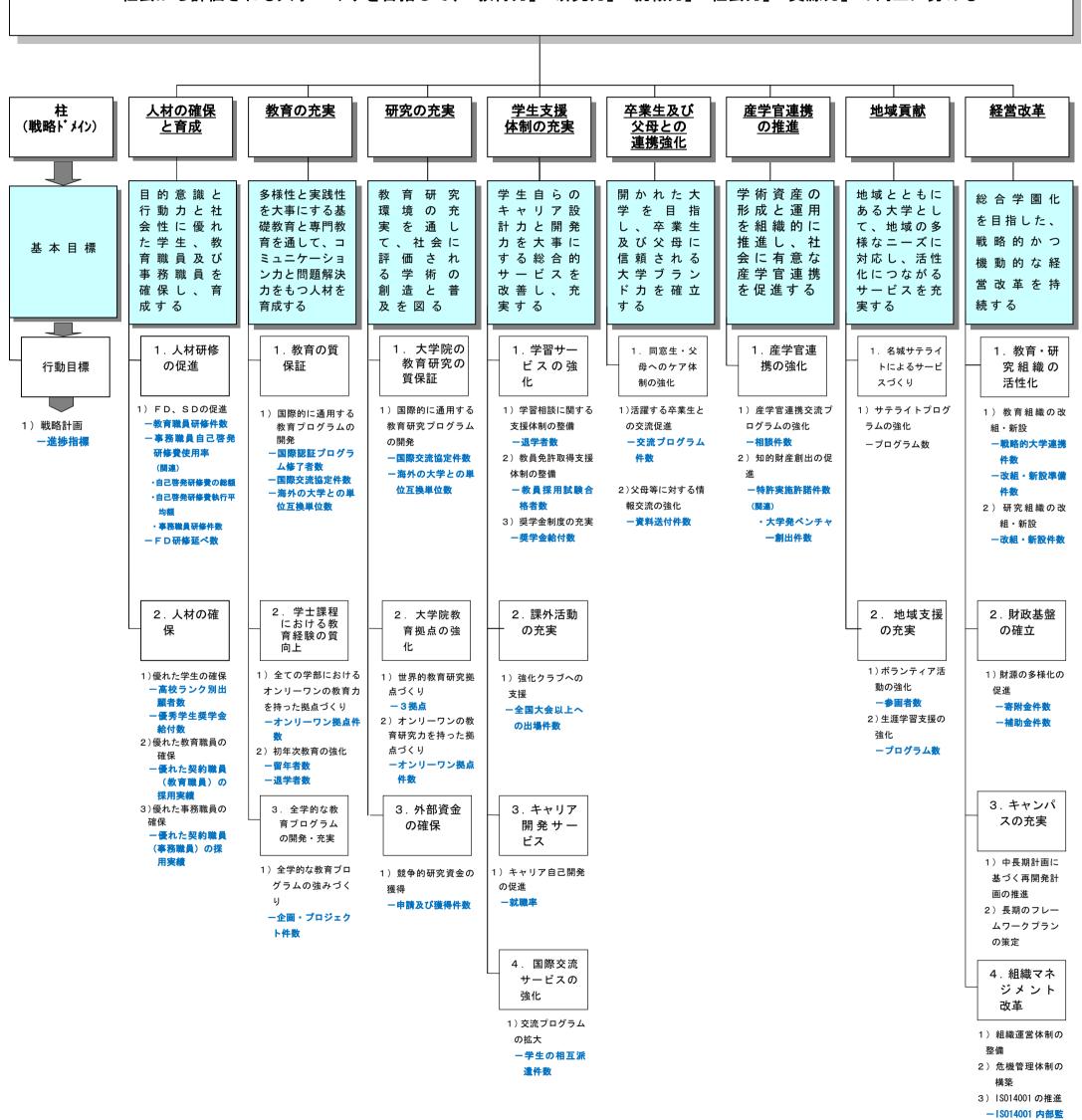
「名城育ちの達人を社会に送り出す」

〔長 期 ビ ジョ ン〕

「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

〔中期 ビ ジョ ン〕

社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める



http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/wagakuni/2011/pdf/ken23.pdf

愛知県

従業者数、出荷額ともに全国1位の愛知県 -

愛知県の主な産業(出荷額ベース)をみると、輸送用機械(全国1位)、鉄鋼業、 生産用機械となっています。なお、輸送用機械(全国1位)が県内出荷額の5割を 超えています。

品目をみると、毛織物機械染色・整理、精紡機、鉄道用貨車などの出荷額が 全国で1位となっています。

市町村別の状況をみると、事業所数の27.5%、従業者数の14.4%を名古屋 市が、出荷額の28.0%を豊田市が占めています。

1. 事業所数、従業者数、出荷額の状況(平成20年、全事業所)

		事業別	T数	従業者数		出荷客	Ą
			全国	(1)	全国	(====)	全国
^		110 500	順位	(人)	順位	(百万円)	順位
	五計	442,562		8,726,479		337,863,997	
变	知県	36,174		887,240	1	46,618,600	
規	従業者 1 ~ 3人	14,337		29,925	3	197,372	
模	11 4 ~ 29人	18,189		188,215	2	3,486,717	
別	11 30 ~ 2991	3,288		277,071	1	10,655,655	
	// 300人以上	360	1	392,029	1	32,278,856	
	食料品	2,024	3	68,751	2	1,660,442	
産	飲料・たばこ・飼料	221	6	4,838	4	510,109	
	繊維工業	4,644	2	32,148	1	556,555	
	木材・木製品	689	2	7,120	3	178,908	
業	家具・装備品	1,901	1	10,348	2	202,861	
-1-	パルプ・紙・紙加工品	834	3	13,529	4	426,559	
	印刷・同関連業	1,868		21,982	4	438,311	
別	化学工業	286	6	15,130	7	1,235,070	
133	石油製品・石炭製品	55	4	1,167	8	860,686	
	プラスチック製品	2,453	2	57,246	1	1,786,821	
	ゴム製品	423	5	13,106	1	453,111	
,	なめし革・同製品・毛皮	137		1,015	8	14,149	
	窯業・土石製品	1,877	2	28,740	1	847,252	
全	鉄鋼業	723	2	32,226	1	3,287,049	
	非鉄金属	347	4	8,856	6	640,622	
事	金属製品	4,948		65,438	2 2	1,579,859	
	はん用機械	1,324	2 2 5	31,384	2	1,214,675	
業	生産用機械	4,764	2	72,693	1	1,966,667	
~	業務用機械	550		17,253	4	1,232,561	
所	電子部品・デバイス	196		18,065	7	894,172	
וניו	電気機械	1,306	3	47,337	2	1,712,274	
	情報通信機械	76	14	9,282	10	1,086,082	
	輸送用機械	2,950	1	294,687	1	23,399,832	
	その他の製造業	1,578	4	14,899	3	433,971	

2. 出荷額からみた全国順位が高い主な品目[平成20年、全事業所(カッコ内は全国順位)]

- 毛織物機械染色·整理(1位)
- 精紡機(1位)
- ·鉄道用貨車(1位)
- ·特殊鋼粗鋼(1位)
- 他に分類されない織物(1位)
- ·整毛(1位)
- ·理化学用·工業用陶磁器(1位)
- ・他に分類されない産業用運搬車両
- (1位)

- ・その他の編組機械(1位) 銃砲弾、爆発物(1位)
- ・うわ薬かわら、塩焼かわら(1位)
- ·高炉銑(鋳物用銑)(1位)
- ·点滅器(1位)
- ·産業用火薬·爆薬(1位)
- でんぷんかす(1位)
- ·紡毛服地(1位)
- ·混紡紡毛糸(1位)

- ・がい子、がい管(1位)
- ・半導体メモリメディア(1位)
- ·エアジェットルーム緯機、 ウォータージェットルーム織機(1位) ・絹(生糸)縫糸、絹(生糸)ねん糸(1位)
- ・ガスこんろ(1位)
- ・プラスチック化粧板(1位)
- · 単相誘導電動機(7 OW以上)(1位)
- ・その他のガス機器(温風暖房機を除く) (1位)

第8表 平成20年 品目別製造品統計表 二出荷額都道府県順位= (全事業所) 化学系部門抜粋

田田	90日名	単位		製品品		出世	0		品目的教道品出向親の都道内宗順位	5遍析宗順1	
			隻数	五 女	金額(百万円)	事業所数	1位	2位	3位	4位	- 1
00	190				305,254,482	468,922	愛知県	神奈川県	静岡県	大阪府	境玉県
	化学工業製品	-			27,049,961	11,188	千葉県	大阪府	神奈川県	山口県	静岡県
164221	一			757,328		19	神奈川県	上葉県	群馬県	和歌山県	大阪府
64222	台所用合成光剤	4		258,639		78	和歌山県	神奈川県	大阪府	群馬県	被背県
64223	その他の家庭田伯成光剣	ı			57,237	59	千葉県	大阪府	和歌山県	茨城県	群馬県
64224	液状島体洗浄剤(液状石けんを除く)	***		×		23	お田地	佐賀県	和歌山県	兵庫県	群馬県
164225	(0)	+-		176.871		143	大阪府	滋賀県	新田県	過王借	十葉県
64311	HO	+		277,923	60,220	09	大阪府	裁知県	和歌山県	神祭川県	茨城県
64312	職イオン界面活性剤	1		×	×	39	単一	福井県	が出海	大阪府	茨城県
64313	非イオン野面活体剤	ţ		462,513	145.372	58	大阪府	報因連	茨城県	上採得	画画
164319	その他の界面活性剤	1			53,586	54	福井県	茨城県	神奈川県	亲良県	兵庫県
64411	田路場類	4		58,668	20,726	09	茨城県	最田湖	干燥师	大阪府	国門画
54412	700	-		30,961	12,808	80	世 画 世	十葉県	埼玉県	大阪府	愛知県
	至供數學以轉	-		93,944	57,951	34	協不帰	新潟県	神奈川県	大阪府	東京都
_	2. 大型 2. 大型	-		1.027.606	u,	299	神田神	栃木県	大阪府	協玉県	神奈川県
64415	大学のできるのかがある。			497.856	146.631	172	海田県	丘陽原	神奈川県	上禁順	栃木県
	は、一般ので			59 293		49	中田田田	大阪府	埼玉庫	拉拉回	山田田山
_	一十八八十十十八八十十十八八十十十八八十十十八八十十十八八十十十八八十十十八			622.436		168	協不值	中国国	御知信	栃木県	大阪府
_	の場所の回のを受けると	. 1			131 290	191	の田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	大阪府	神奈川県	野半姆	上韓画
64511				439.798	249.751	66	埼玉県	群馬伯	東京都	大阪府	中国語
_	サイント間沿	· -		62.362		17	神奈川県	是田書	大阪府	過王尚	千葉県
_	日間インキ用ワニス			×		26	埼玉県	岐阜県	静田県	神奈川県	栃木県
_	その私の仕と用・皮膚田允幸品	1			207.00	231	祖奈川県	過王崎	山形県	最知過	静岡県
	シャンプー、ヘアリンス				157,287	260	神奈川県	和歌山県	均玉県	大阪府	銀紀順
66212		I			×	65	神奈川県	兵庫県	京都府	大阪府	群馬県
66213	12 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	ï			59,483	77	祖祭 川県	江庫県	大阪府	河上部	海田川
	よら右の智能用た用品	1			132,209	138	路田山	八層別		野田田	N N N N N
_	から街の行港品・調整品	I			92,160	149	神奈川県	中国洲	大阪府	先不平	明明明
66921	涵 筋	1			×	40	大阪炉	田米川県	和歌山県	江庫出	明明明
17	石油製品・石炭製品	1			13,285,676	1,436	十級池	神祭川県	当日の	人以於	別の形
_	カンリン	¥		35.837.592	4,575,193	19	一大海池	田宗]]正		人场后	変知が
171112	774	_ _		16.561,314	873.216	22	十八年三	田米川地		門口間	和歌曲県
_	いけって養性価	¥		9.205.582	682,346	17	十英唱	出口田	1000	人版柜	明ない
	見り	_ _		13.560,610	953,448	21	1 米		明典に	形が大	防緩派
_		¥		29,096,405	2,112,641	707	十米海		を見る	十二次二光	炎烧完
	マ 中 画 中 画 中			11.801.292	808,417	26	十寨軍	出口目	北海河	東京が	
	無規	× -		X X 100 402	X 1125 225	7.0	日杉派			十分回	後川道
0	見聞り	-		19,190,400	11100,000	10	THE PERSON	十元日子	お存品	拉丁间	神田田
00	04111	1		147 601	11,166,763	23,049	東石川山田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	TE + III	公城市	明祖祖	本に日間
181111	プレスチック平板(厚きO. 5mm以上で使覚のもの)	٠ ٦		147,621	14.426	133	北世世出	お子所は	大田田田十	松松 京 京 市	お店舗
21118		J .		46 336		27	化存品	対別は	丘庙间	海井町	方属但
181114	ノノくンシンは流面のレルスキョンケ洋花	, .		×		-	學知道	1000	書画	原王県	佐賀県
181115				23.763	14,279	42	の問題	石川県	明明即	過口尚	東京都
	1			214 401	164 206	-	1年四月	1356十	西和山田	日田神神	神文川川

181212	フラスチックホース		127.984	65.179	38	は無二	静岡岸	富山県	大阪府	神奈川県
2 2 3	ノレベドシン発中・ハラフ、コックを扱わしいい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		146,700	89.598	132	埼玉県	記る記	大阪府	は事に	の写真
181419	その他のフラスチック異形神出製品	- Î	70	138,413	411	福井県	与压制	な事品は出来		源を対抗に
181511	無お存出数パンロロー			124.274	986	大阪府	埼玉県	東京都	受知県	静図海
182111	7ラスチックフィルムの)		2.362.964	964 012	533	茨城県	袋和桌	はなり	雪川県	兵庫県
182112	種フラスチックフィルムものの		544,052	395.029	191	滋賀県	成章県	韓国県	一種	茨城県
182113	クフィルム(厚	1	148,249	118.741	56	斑響	韓田河	新潟県	兵庫県	埼玉県
182211	_	+	720,032	242.732	256	兵庫県	静岡信	埼玉県	群馬県	大阪府
182311	ブラスチックタイル	+m'	43,056	24.042	20	神奈川県	埼玉県	山形県	百庫県	茨城県
182319	その他のフラスチェク水が合成皮革	-	142,553	43.367	36	场形得	接続に関	茨城県栃木県	兵庫県	明 中
182511	フラスチックフィルム・シート・休息・治成改革第1時(包磨、場合、雑名、墓書むって、パフ加丁第	ı		890,769	1 470	愛知県	埼玉県	十葉県	影響與	大阪府
183111	編成版施設県田フレスチック教品の書画田田フルスチック教部	1		709.224	2.151	神奈川県		场下海	大阪府	
183212	輸送機械用フラスチック製品 自動 その他の工業用フラスチック製品	1 1		45,280	319	金田県	いい。	大阪河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河河	数	
183411	雑用フラスチック製品の加工機のか、バフ加工機			329.539	168	電知馬	静岡県	新潟県	大阪府	東京都
184111	軟質フラスチックキョ 硬質ブラスチック発泡	(770.286	416.584	158	专的证明	茨城県兵庫県	高量三	埼玉県茨城県	滋賀県 滋賀県
184212	設置ノレスナック 状態 で もの)	ı		×	24	十葉県	型川道	杨木県	茨城県	大分県
184219 184311 184411		1 +-	101,375	31.293 53.228 129.235	88 174 423	斑 斑 斑 斑 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂 脂	静 石 森 馬 木 県 大 県	栃木県 大阪府 石川県	沒	北海道神奈川県神奈川県滋賀県
184412		1	22.862	22,585	171	兵庫県	茨城県	神奈川県	東京都	大阪府
184419	の強化フラスチック製品	1		23,288	205	静岡県	埼玉県	計量報	大阪府	福島県
84511	批記・銀作ノロ被、原稿のつ時			139.621	459	海阳南	北海河	新潟県	大阪府	静岡県
85111	X#			467.995	558	埼玉県	栃木県	大阪府	千葉県	要知県
85112	再生プラスチック収形材料		1.004,477	80,721	413	岐阜県	栃木県	埼玉県	茨城県	被知識
189111	※フラスチック製品 日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品	- 1	246.907	379,574	1,468	埼玉県 茨城県	栃木県 大阪府	原知を対して、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	韓岡県奈良県	大阪府栃木県
189211	シースキーの製印室 欧料用フラスチック	1		223,220	101	伤	大阪府千葉県	场玉県兵庫県	神奈川県大阪府	からとは、
189219	そのものフラスチンク製の設 医療・衛生用プラスチック製品	1		506.001	381	被阻害大阪府	超 日 面 日 四 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	大阪府長野県	栃木県大分県	茨 城 郡 郡 田 県
189719	4一つ製品			664,333	152	広島県	學出版	大阪府	兵庫県	茨城県
189819	ごが到されないノフス 業装、蒸着めっき。			200.813	1.067	大阪府	埼玉県	栃木県	愛知県	宮城県
1.9	ゴム製品			3.303.282	5.172	泰知県	静岡県	三重県	福岡県	栃木県

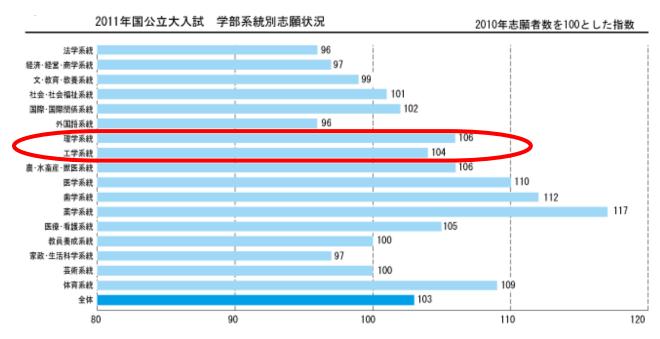
温を記録しています。	大阪府	11 22 33 34 34 34 34 34 34 34 34 34	KX I	神奈川県栃木県	神奈川県 神奈川県	四域温	兵庫県海田県	是四世	東京朝中韓	原工學	金米三派側三端三端	大阪市	沙城県	影響	栃木県	神術三派田口田田田	神奈川県	備回账	大阪府	十八年三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	広島県	万島派	小光彩	上深画	八角河	N 公司 中 記事	神奈川県	大阪府市市市	はいません。	光海過
東京 中国 大阪 市	兵庫県	四路河南西河南西河南西河河	E N	彩出编和歌出県	超二温	平	東京都福士皇	ボロボ	大阪府田山山	なる。	炎城県協士県		光神脈	を対して	八座原	製和開新民具	大分県	政學原	次城県	茨城県	部口语	即四四	が、	秋田県	協玉県	二十一年	東京都	東宮連	人 政 東京都	
	広島県	高い。	十葉県	兵庫県京都市	八庫県	神宗川県	大阪府縣田島	時王衛	埼玉県	兵庫県	西大洞東市地	東京都市大市	福島海	大阪府	埼玉県	佐賀県佐賀県	大阪府	対象が	神奈川県	24条川目	静岡県	4条川県	四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四四	中国は	神奈川県	人版和	八庫河	対望温	上	大阪府
三川桜田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	地图制	和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和	神田連			河田宗茨城県	原出海	大阪府		を記事	湖田市		神奈川県	日日の世界を開発し	光海河	群馬県群馬馬	龍木県	神奈川県		小器的	神奈川県	京都西	人 场 兵 点 工 点	東京都	の中	四十	東国連	神奈川県神谷	在形工所工作兩面	神奈川県
高 高 高 高 西 西 高 元 点 点 点 点 点 点 点 点 点 点 点 点 。 点 。 。 。 。 。	歌ロヨ	兵庫県 大阪府 油奈川県	茶房票 奈良縣	大阪府奈良県		静岡岸	御出事	大学派出	五田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	に配当	野田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	· 及 城 県 に に に に に に に に に に に に に	だ 本 派	施大順		千葉県口島県	爱知黑						十四年	神奈川県	数割に	滋賀県神神林川田田	春形 瀬岡県	中軍軍	が国産の	が城県
12 16 18 4	19	22	4	76	119	231	1.367	110	104	234	1.100	21	95	7.88	40	21	423	23.584	4 1	G7 0	84	65	370				28			40
338.940 149.598 611.579 15.816	×	7.032	13.855	39,864	176.104	65.005	248.568	11,336	18.912	51,464	624.973 X	×	43.699	2,949	12.608	× 4.673	108.841	7.628.619	6.885	112.980	101.961	122.208	105.807	97.501	29.798	×	258.733	78.202	37 145	72,917
14,661 21,722 138,181 7,091		>	696.290	80.497	330.186		105 375 442	71.000	28.907.891		><			7.913	1,151,796	26.723			2.580.923	26.424.739	13.555.101	32.322.421		20.433.341	40.851	×	28.754			220.774.464
*****	1	1 1 (4)	Fcm7.71	Xa	E X	ı	1 8	1	X M		1 %	1	1 1		*	7 32		1	ン=液犀油	2=数単温	E	٤		, X	Q ↓		₩	i	1	500 Y
国タイヤ タイケ	航空機用タイヤ	自動車用・特殊車両用・航空機用チューフ その他のタイヤ・チューブ といかもコミアニア		ファンベルトを始む) ムベルト		د.	ッキン類	ニング	7.85	スポンジ製品	その他の工業用ゴム製品を設置し、発送用・発送用ブム製品	Sylen Right JASIE Sylen JASIE	JA51印製品 医療・衛生用ゴム製品	で用薬生地	は、		口人製品	石製品	よして よして よして	1	-	23	そのもの後ガラス	誤み受けして表も(問籍田な会が)	/ child (Registration) ガラスパルブ (管、棒を包む)	ガラスパルブ(管、棒を含む)	カレス調・棒・ ア からものどにと動力に一般な	製製工工作	製食料用,調味料用容器(以外用)	ADVIES X France Y Pama X
トラック・バス用タ () 型トラック用タイ 要用車用タイヤ 二輪自動車用タイヤ	特殊重両用・	自動車用・特殊車両その他のタイヤ・チェングセン・	平コムベルト	マクにトレックスの他の自分スプト	レードレ	の新して	ム製ハッキ	1454	田田	出来用人工業用人	の街の	9年9		更生与子	デの語の 要生タイヤ	再生コムゴムゴムゴム手袋	の他の	横	普通板カウス 変り板ガラス	き板力	CONTROL	強化ガラ	00 HBC	調料がたり	状類用	子管用	レス部の名の	ラス製	ガラス製	JAX.

场下课 石川県 佐賀県	滋真県 栃木県	後属に	光海県	阿太宗在河県	京都府東和	蒸留点		現る所属を	が世界	石川県	大阪府	1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	が発売	石川県	公智百	大分県	御馬河	が出版	部日神	世 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記	の田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	滋賀県	長野県	いると	日形配	地国派	画の形式の	高調館	新潟県	明ロコ	部国派	埼玉県
海路 电电子 电电子 电电子 电电子电子 电电子电子电子电子电子电子电子电子电子电	K IN H	所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 の に の に の に の に の に	神田町田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	共軍県大分県	设知県口事画	長崎県	右三幅	大 WX III	長野県	茨城県	三形配	大分県の海道	光海河	被当事	春形/II示 矮细面	対望	女 画 照	のなる	大分県	十米記	田田 田田田 田田田	京都府	は出場は	以下に	宮城県		所に加州	大阪府	均王尚	4月間		新潟県
海奈川県 西里島県 地内島県	次 城 京 県 県 県 県	10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		経過に	板配配存	では、	対別に	山部河	滋賀県	が五年	在四県	大阪府	TO HE WE	_	4011年					_	十葉連	_	四城県	_	_	明日の	mi			阿田瀬		東京都
没是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是		国権を関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	阿斯斯斯	がない。	た 瀬道 画画 画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画画				神奈川県	新潟県	の日本	的模型	の西原	は出版	が知識	東田神	日本田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	兵庫県	表の原	国日部二十九十二十九十二十九十二十九十二十九十二十九十二十九十二十九十二十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		一一一	高川県工作の	米 回	の写真	一条河	おおが	広島県	殿知県	次城県	いかがあった。	大阪府
形	_ <u>15</u> ti	八百年二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	40000000000000000000000000000000000000	を記述			在資票	が出海	鹿児島県	福田県	安田県	1000年100日	中	はいます	数をを	岐阜崎	面面	国の記述	明日	が対別	超出海	長野県	京都府		無本事	分別所	文 記 記	最知県	位 島 位		所不同	多知県
58 = 8	22	13 15	28		3,057	251	705	32	21	20	28	30	23	92	4 60	552	52	33	47	6,0			<u>س</u> «		38	000	4 60	52	70	44	998	304
44,558 13,854 4,681	X X X 207.040	14.885	X 8 744	87.230	21 170	4.338	53.863	8,865	×	53,652	112.028	34.796 X	8.418	41 707	15.942	16,383	85 007	4,260	29.346	××	29.733	84,945	13.074	23.594	×	66.305	16.844	30,531	35,548	35.700	233,241	17,700
2,018,913		129 736	×														776 207	56.939	303,956	×		191.007	4 775	4.891	×		13,470	33.753		5/8,463		_
TE EX		+ + (a) (a)	+ 5						li .													٠,							1 *			_
ロート条フレハブ住宅 スレート セメミト製品 1/ルフセメント権、不らセメント権	名の的ない。フート製造を行い、フート製造を行いませんな、カメント製造	いから、価値がひら	適れなが の他の課録用を工製品	記事を記	OF S	国国内部的一部中央,是中央,是中央,是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	を	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	シェンスのJanaの大学しの種類、ファインのJanaの製造のプログランを ログトゥオージ	明文田面田部	岩屋子・球形質園館 学初田 「神田しらん、セルハミエレ	イコウェル イギモノニングライン	茶なこ	から記つという	到(は) (环) ナ	から有り画演習	ら他の恒火	DV 1	キャスタップ高大路がある。		他に分類されない 耐火物 将上籍る つぼを認む		この記号が来源品割	認識しいい	帝侯派素製品を下入部よった、近米、田の地口		にお望れた シンケート記号の古物制の	削とも	印刷と石		石	国生品科

ボロコ	是知道	いと	S城県	写完都	八阪府	在庫県	いま	引順	に島県	歌口	下温 県	主庫県	望口道	に海河	至知県	島取県	選出場	青森県		埼玉県	鹄
長野県 山	III'	mk.	ODK	ip.	EF-	OF.	OF.	ELF.	OK.	350	OI F		OH:	OK.			10	一二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	温温	知源	大回
反府	豐	知	明明	野県	画	単語	豐	中海	一造口	王県	京都	高温	資源		上上	間温	十二	山形県電		栃木県	
島県 大	城県一	帰しばし	和県福	葉県 長	軍員田田	知県三	手県一番	知県岐	葉県 岡	木県「埼	城県東	葉県 岐	摂 账回	田県田	回県一福	知県一福	B奈川県 栃	連進	高温	城県	199
	きき	当田	当	十一当四	田瀬	画	一一一	間に		書画		木県	知県	不県	明明	田町	知量如	别県 兵		田県茨	
45 十	2.416 35	45 秋	419	(E)	100	37 丰	8	228	100	84 05	1	能	413 碗	6 師	9	33 神	42 遊	24 神奈	110 邮	6	AAG
4.072	1.262	1,690	40.036	45,663	6.551		×	6.247	23,030	21.640	×	31,412	40.557	×	×	20.812	1.060	8.201	2.927	×	AA A15
_	13		14	4		1.0			12	2		6)	4			2					1
			-	496,710	107.645	7.413			9.804.667	213	×										
						52															
-				4		· E	-					-		1				ı			
_																					
																_		스틸 수 라			
																		朱、人造水晶を			
			~															人這真珠、人造水晶を			
			の関係の	THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IS NOT THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IS NAMED IN COLUMN TWO IS NAMED IN COLUMN TWO IS NAMED IN COLUMN TWO IS NAMED IN COLUMN TWO IS NAMED IN COLUMN TWO IS NAMED IN COLUMN TWO IS NAMED IN COL										0.00 m							
			が見るとの関係		K.			A BE			77			しろう鉄器	1			模造宝石、			
	1	+	T	11-1	3	1	プラスク製品	られている			報力にうむく	とたら動品	サイヤルで	単ほうろう	整件用品	りぼっていば	08	(合成宝石、模造宝石、			
人工會材	080		九里花	カウール	3	はいだして エーボット	ラスク製品	ら右のたって			は間に関われていた。	からまられていかり	0	単ほうろう	えん勢衛午田品	と右の呼んれんは		模造宝石、	S C C	のなが、	THE PARTY OF THE P

【資料3】工学系学部の入学志願動向

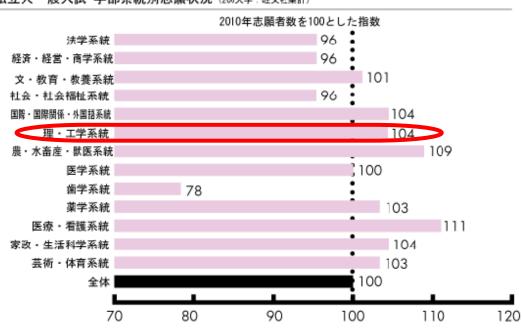
●2011 年 国公立大入試 志願者動向分析



出典:大学受験パスナビで入試を知る(旺文社) http://passnavi.evidus.com/analyze/201104/html/1

●2011 年 私立大入試 志願者動向分析

2011年私立大一般入試 学部系統別志願状況 (206大学: 旺文社集計)



出典:大学受験パスナビで入試を知る(旺文社) http://passnavi.evidus.com/analyze/201105

【資料4】 理工学部における過去4年間の入学状況等

(1)学部入学状況

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	1,105	1,105	1,105	1,105	-	
志願者数	13,195	13,011	12,943	13,243	13,098	
受験者数	12,683	12,575	12,525	12,834	12,654	
合格者数	4,345	4,270	4,292	4,656	4,391	
入学者数	1,200	1,123	1,169	1,241	1,183	
定員充足率(%)	108.6	101.6	105.8	112.3	-	

(2)学科別入学状況

※平成20年度入学試験から学科別および数学科を除く8学科をひとくくりとした「系別募集」を実施 (情報工学科44人, 電気電子工学科44人, 材料機能工学科28人, 機械システム工学科44人, 交通機械工学科39人, 建設システム工学科39人, 環境創造学科28人, 建築学科40人)。 系別募集では1年次の学科別配属がないため, 各学科の入学定員は, 系別募集の人数を 除いた数値となっている。

〇材料機能工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	67	67	67	67	-	
志願者数	936	897	907	889	907	
受験者数	930	890	901	883	901	
合格者数	366	358	308	339	343	
入学者数	71	84	62	75	73	
定員充足率(%)	106.0	125.4	92.5	111.9	-	

〇数学科

<u> </u>						
区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	85	85	85	85	-	
志願者数	1,021	912	1,023	1,306	1,066	
受験者数	983	864	982	1,265	1,024	
合格者数	389	424	397	386	399	
入学者数	91	101	96	90	95	
定員充足率(%)	107.1	118.8	112.9	105.9	-	

○情報工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	101	101	101	101	-	
志願者数	1,729	1,393	1,463	1,484	1,517	
受験者数	1,704	1,375	1,447	1,464	1,498	
合格者数	497	412	415	407	433	
入学者数	115	96	127	130	117	
定員充足率(%)	113.9	95.0	125.7	128.7	-	

〇電気電子工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	101	101	101	101	-	
志願者数	1,300	1,266	1,437	1,398	1,350	
受験者数	1,287	1,251	1,421	1,382	1,335	
合格者数	448	509	464	530	488	
入学者数	95	111	101	112	105	
定員充足率(%)	94.1	109.9	100.0	110.9	-	

【資料4】 理工学部における過去4年間の入学状況等

〇機械システム工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	101	101	101	101	-	
志願者数	1,765	1,659	1,398	1,646	1,617	
受験者数	1,746	1,635	1,389	1,631	1,600	
合格者数	580	452	459	567	515	
入学者数	122	96	115	126	115	
定員充足率(%)	120.8	95.0	113.9	124.8	-	

〇交通機械工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考				
入学定員	91	91	91	91	-					
志願者数	718	722	749	579	692					
受験者数	715	717	742	574	687					
合格者数	227	231	196	228	221					
入学者数	96	110	82	99	97					
定員充足率(%)	105.5	120.9	90.1	108.8	-					

[※]平成23年4月交通科学科から名称変更。平成19~22年度は交通科学科の数値。

〇建設システム工学科

した版とハノニエナド									
区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考			
入学定員	91	91	91	91	-				
志願者数	313	405	462	382	391				
受験者数	310	400	458	380	387				
合格者数	178	227	208	210	206				
入学者数	70	99	69	76	79				
定員充足率(%)	76.9	108.8	75.8	83.5	-				

〇環境創造学科

	J 17					
区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	67	67	67	67	-	
志願者数	472	438	528	453	473	
受験者数	464	433	521	450	467	
合格者数	230	221	239	240	233	
入学者数	79	65	74	87	76	
定員充足率(%)	117.9	97.0	110.4	129.9	-	

〇建築学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	95	95	95	95	-	
志願者数	1,299	1,046	937	969	1,063	
受験者数	1,288	1,034	925	958	1,051	
合格者数	318	284	285	342	307	
入学者数	97	77	105	118	99	
定員充足率(%)	102.1	81.1	110.5	124.2	-	

【資料4】 理工学部における過去4年間の入学状況等

〇工学系

<u> </u>						
区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	306	306	306	306	-	
志願者数	3,642	4,273	4,039	4,137	4,023	
受験者数	3,256	3,976	3,739	3,847	3,705	
合格者数	1,112	1,152	1,321	1,407	1,248	
入学者数	364	284	338	328	329	
定員充足率(%)	119.0	92.8	110.5	107.2	-	

【資料5】理工学部入学試験における理科受験者の状況

A・F 方式 (学科別入試) 理科受験者の内訳

		理工学部全	è 体	材料機能工学科			
年度	受験者数	受験者数(人)		受験者数	汝 (人)	化学受験者	
	物理	化学	の割合 (%)	物理	化学	の割合 (%)	
平成 21 年度	3,905	1,315	25.2	151	349	69.8	
平成 22 年度	3,905	1,328	25.4	194	365	65.3	
平成 23 年度	3,862	1,325	25.5	173	337	66.1	
平均	3,891	1,323	25.4	173	350	66.9	

授業科目履修系統図

(平成25年度入学生から適用)

		必修科目 選択必	修科目 選択科目 1.	自由科目				(1)%2	5年度入学生から適用)
部	38	15 前期	後期	前期	2年 後期		後期	前期	後期
विव	-1	人文科学基礎 I	人文科学基礎Ⅱ	アジア文化論Ⅰ	アジア文化論Ⅱ	文学	国際経済論	FII AN	1友州
		社会科学基礎 I	社会科学基礎Ⅱ	欧米文化論 I	欧米文化論Ⅱ	日本国憲法	心理学		
終	3	英語コミュニケーション I		ガ語コミュニケーション ・Ⅲ	英語コミュニケーションⅣ	国際関係論 プラクティカル・イングリッシュ I	プラクティカル・イングリッシュ Ⅱ		
総合基礎部門	k	ドイツ語 I	ドイツ語 Ⅱ	ドイツ語皿	ドイツ語Ⅳ	77774370 12777721	7 77 7 137V 12 7 7 7 7 2 II		
剖	3	フランス語 I 中国語 I	フランス語 II 中国語 II	フランス語皿 中国語皿	フランス語IV 中国語IV				
	,	体育科学 I	体育科学 Ⅱ	体育科学皿	体育科学Ⅳ				
		基礎ゼミナール I	基礎ゼミナールⅡ						
		微分積分I	微分積分Ⅱ						
		線形代数 I 中間 物理学 I	線形代数Ⅱ 物理学Ⅱ						
		1924 I	物理学演習						
	vm	物理学実験I	物理学実験Ⅱ						
	工	化学 I	化学Ⅱ 化学実験Ⅱ						
	理工学基礎科目			地学 I	地学Ⅱ				
	科		生物学	地学実験 I	地学実験 Ⅱ				
			土物子	生物学実験					
		理工学概論			LL (In the IA arm				
		コンピューターリテラシー 基礎演習 I	基礎演習 Ⅱ		技術者倫理				
		(数学,物理学,化学,英語)	(数学,物理学,化学,英語)						
			応用化学数学						
		化学基礎論							
	応用化		電磁気学						
	化学		电版双于						
	学基礎				化学反応論				
				量子化学 I	量子化学Ⅱ				
				£710-7-1	£71072				
					量子化学演習				
			有機化学 I	有機化学Ⅱ	高分子化学	高分子物性	高分子材料		
	合成化学			有機化学演習		生化学	生活支援化学		
	化学								
専門						コロイド化学	複合材料		
専門教育部門			物理化学 I	物理化学Ⅱ	化学工学				
	物質			物理化学演習					
	材料				物質構造学	固体物性化学	金属材料		
	化学					電子材料	半導体工学		
							流動現象学		
	環		無機化学 I	無機化学Ⅱ	錯体化学	触媒化学	環境材料		
	環 境 · エ			無機化学演習			表面工学		
	エネルギ			化学結晶学					
	一 材 料					西东ル 曼	T + 11 + 12 - 12 - 14		
	47					電気化学	エネルギー化学		
	ı					製図基礎			
	工業 化学				工業力学	機械要素	機械設計・製図		
					分析化学	真空工学	機器分析		
		先端化学	実験技術論	分離精製工学		科学表現論			
		安全工学					先端技術管理		
	共通							卒業研究	卒業研究
							応用化学ゼミナール		
				応用化学実験 I	応用化学実験Ⅱ	応用化学実験Ⅲ	応用化学実験Ⅳ		
教	ζ L					;	;		
科部門	3					職業指導論 I	職業指導論Ⅱ		
<u> </u>				1	I	·	<u> </u>		

【資料7】応用化学科の教育と進路

応用化学科の教育と進路 技術者・教育者として活躍 工学の基礎領域 人文科学 文化論 英語 第二外国語 体育科学 など 化成工業 総合基礎 有機化学 生化学 工業化学 ファインケミカル プラスチック工業 合成化学 関連技術者 コロイド化学 生活支援化学 応用化学 実験 中学·高校教員 高分子化学 分析化学 先端化学 化学基礎論 複合材料 物質・物理化学領域に強い 高分子材料·物性 機器分析 卒業研究 応用化学基礎 応用 安全工学 物理化学 物質構造学 化学数学 真空工学 先端材料 セラミック材料 分析評価 共通 物質•材料化学 通 量子化学 関連技術者 固体物性化学 流動現象学 工業力学 実験技術 応用化学 電磁気学 電子材料 機械要素 ゼミナール 化学工学 中学·高校教員 化学反応論 環境材料 先端 技術管理 製図基礎 分離精製 環境・エネルギー領域に強い 機械 設計·製図 錯体化学 無機化学 科学表現論 物理学化学地学 理工学基礎 自動車産業 エネルギー開発食品・化粧品・ 環境・エネルギー材料 物理実験 化学実験 技術者倫理 電気化学 触媒化学 医薬品 関連技術者 など 広く理科・工学の化学領域を教える

様式第3号(その1)

教 員 名 簿

		学 長	Ø	氏	名等	等
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
_	学 長	ナカネ トシハル 中 根 敏 晴 <平成23年4月>		博士 (経済学)		名城大学学長 (平成23年4月)

等 教 員 の 氏 名 (理工学部 応用化学科) 申請に係る大 フリガナ 月額 調書 専任等 氏名 保有 配当 担 当 年 間 現 職 学等の職務に 職位 年齢 基本給 担当授業科目の名称 番号 (就任年月) 区 分 <就任(予定)年月> 学位等 年次 単位数 開講数 従事する週当 (千円) たり平均日数 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 無機化学Ⅱ 2前 2 1 株式会社豊田 電気化学 2 3 前 1 中央研究所 大脇 健史 エネルギー化学 3後 2 1 専 教授 博士 (工学) 無機材料研究室 5 日 1 〈平成 26 年 4 月〉 先端化学 ※ 1前 0.3 1 室長 応用化学実験 I 2前 2 1 (平成 20 年 2 月) 応用化学実験IV 3後 2 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.3 1 卒業研究 4通 4 1 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 化学反応論 2後 2 1 自然科学研究機構 有機化学 I 1後 1 分子科学研究所 有機化学Ⅱ 2前 1 水田 央 分子スケールナノ 2 専 教授 博士 (理学) 有機化学演習 2 前 5 日 1 1 〈平成 25 年 4 月〉 サイエンスセンター 先端化学 ※ 1前 0.3 1 准教授 応用化学実験Ⅱ 2後 1 (平成14年4月) 応用化学実験Ⅲ 3 前 3 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.3 1 卒業研究 4通 4 1 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 物理学実験 I 2 2 1前 物理学実験Ⅱ 1後 2 2 名城大学 化学基礎論 1前 2 1 坂 えり子 理工学部 3 専 教授 博士 (工学) 無機化学 I 1後 2 1 5 日 〈平成 25 年 4 月〉 教授 分析化学 2後 2 1 (平成20年4月) 先端化学 ※ 1前 0.3 1 応用化学実験IV 3後 2 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.3 1 卒業研究 4通 4 1 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 物理学 I 1前 2 1 物理学Ⅱ 1後 2 1 理工学概論 ※ 1前 0.1 名城大学 電磁気学 教授 坂東 俊治 1後 2 1 理工学部 専 博士 (理学) 5 日 4 〈平成 25 年 4 月〉 固体物性化学 教授 (学科長) 3 前 2 1 (平成18年4月) 機器分析 3後 2 1 先端化学 ※ 1前 0.4 1 応用化学実験IV 3後 2 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.3 1 卒業研究 4通 4 1

等 教 員 の 氏 名 (理工学部 応用化学科) 申請に係る大 フリガナ 月額 担 当 調書 専任等 氏名 保有 配当 年 間 現職 学等の職務に 職位 年齢 基本給 担当授業科目の名称 番号 区 分 <就任(予定)年月> 学位等 年次 単位数 開講数 (就任年月) 従事する週当 (千円) たり平均日数 基礎ゼミナール I 1 1前 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 物理化学 I 2 1後 1 物理化学Ⅱ 2前 2 1 名城大学 丸山 隆浩 物理化学演習 理工学部 2前 1 教授 博士 (理学) 5 専 5 目 〈平成 25 年 4 月〉 化学結晶学 2前 2 1 教授 先端化学 ※ 1前 0.1 1 (平成22年4月) 応用化学実験 I 2前 2 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.3 1 卒業研究 4 通 4 1 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 物理学 I 1前 2 1 物理学Ⅱ 1後 2 1 名城大学 物質構造学 2後 2 1 小澤理樹 先端化学 ※ 1前 0.1 1 理工学部 6 准教授 博士 (工学) 5 目 〈平成 25 年 4 月> 実験技術論 ※ 1後 0.9 准教授 1 科学表現論 3 前 2 1 (平成22年4月) 応用化学実験 I 2前 2 1 応用化学実験IV 3後 2 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.1 1 卒業研究 4通 4 1 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 量子化学演習 2後 1 1 生化学 3 前 2 1 名古屋工業大学 生活支援化学 3後 2 1 田中 正剛 工学部 7 専 准教授 博士 (工学) 環境材料 ※ 3後 1 5 日 1.1 〈平成 26 年 4 月〉 助教 先端化学 ※ 1前 0.1 1 (平成19年4月) 応用化学実験Ⅱ 2後 2 1 応用化学実験Ⅲ 3 前 3 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.1 1 卒業研究 4通 4 1 基礎ゼミナール I 1 1前 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 高分子化学 2後 2 1 高分子物性 3 前 東京大学大学院 コロイド化学 3 前 2 1 藤田典史 工学系研究科 准教授 博士 (理学) 先端化学 ※ 8 専 1前 0.1 1 5 目 〈平成 25 年 4 月〉 講師 安全工学 1前 2 1 (平成20年8月) 応用化学実験Ⅱ 2後 2 1 応用化学実験Ⅲ 3 前 1 3 応用化学ゼミナール ※ 3後 1 0.1 卒業研究 4通 4 1

等 教 員 の 氏 名 (理工学部 応用化学科) 申請に係る大 フリガナ 月 額 調書 専任等 氏名 保 有 配当 担 当 年 間 現 職 学等の職務に 職位 年齢 基本給 担当授業科目の名称 番号 <就任(予定)年月> 学位等 区 分 年次 単位数 開講数 (就任年月) 従事する週当 (千円) たり平均日数 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 物理学実験 I 1前 2 2 物理学実験Ⅱ 1後 2 2 名城大学 応用化学数学 1後 2 池邉 由美子 理工学部 専 助教 博士 (工学) 5 日 9 電子材料 3 前 2 〈平成 25 年 4 月〉 助教 無機化学演習 2前 1 (平成23年4月) 先端化学 ※ 1前 0.1 1 応用化学実験 I 2前 2 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.1 卒業研究 4通 1 基礎ゼミナール I 1前 1 1 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 量子化学 I 2前 2 1 量子化学Ⅱ 2後 2 1 触媒化学 3前 自然科学研究機構 1 才伯 隆宏 環境材料 ※ 3後 0.9 分子科学研究所 1 10 専 助教 博士 (工学) 5 目 〈平成 25 年 4 月 > 先端化学 ※ 1前 0.1 1 博士研究員 実験技術論 ※ 1後 (平成23年4月) 1.1 1 応用化学実験Ⅱ 2後 2 1 応用化学実験Ⅲ 3前 3 1 応用化学ゼミナール ※ 3後 0.1 1 卒業研究 4通 4 1 名城大学 岩川 靖晃 理工学部 基礎ゼミナール I 1前 1 1 兼担 教授 博士 (工学) 11 〈平成 25 年 4 月 > 基礎ゼミナールⅡ 1後 教授 1 1 (平成22年4月) 名城大学 理工学部 伊藤 政博 基礎ゼミナール I 1前 1 1 12 兼担 教授 工学博士 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 教授 (平成2年4月) 名城大学 伊藤 昌文 基礎ゼミナール I 1前 理工学部 1 1 兼担 博士 (工学) 教授 13 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 教授 (平成21年4月) 名城大学 基礎ゼミナール I 1前 1 1 宇佐美 初彦 理工学部 基礎ゼミナールⅡ 14 兼担 教授 工学博士 1後 1 1 〈平成 25 年 4 月〉 教授 金属材料 3後 1 (平成22年4月) 名城大学 宇佐美勝 基礎ゼミナール I 理工学部 1前 1 1 兼担 教授 工学博士 15 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 教授 1後 1 1 (平成17年4月)

					教	員 の	氏 名 等					
調書番号	事任等 区 分	用化学科) 職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
16	兼担	教授	ェジッ / リオ 江尻 典雄 〈平成 25 年 4 月〉		理学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
17	兼担	教授	*****		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年4月)	
18	兼担	教授	大槻 敦邑 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成元年4月)	
19	兼担	教授	*** 道		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1 前 1 後 1 前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成13年4月)	
20	兼担	教授	************************************		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年4月)	
21	兼担	教授	小澤 哲也 〈平成 25 年 4 月〉		Doctorat de 3ème Cycle (仏国)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 数学基礎演習 I 数学基礎演習 II	1 前 1 後 1 前 1 後	1 1 1 1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 10 年 4 月)	
22	兼担	教授	型等		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年4月)	
23	兼担	教授	加藤 幸欠 〈平成 25 年 4 月〉		体育学修士		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	2前 2後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
24	兼担	教授	加鳥 裕明 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
25	兼担	教授	上山 智 - 《平成 25 年 4 月》		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	

(∓⊞ ⊐		用化学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
26	兼担	教授	*▽▽▽		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 23 年 4 月)	
27	兼担	教授	惹 漢彬 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
28	兼担	教授			工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (昭和63年4月)	
29	兼担	教授	小島 晋爾 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 19 年 4 月)	
30	兼担	教授	小者 猛笥 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 19 年 4 月)	
31	兼担	教授	児玉 哲司 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 21 年 4 月)	
32	兼担	教授	近藤 明雅 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成9年4月)	
33	兼担	教授	**(理学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 12 年 4 月)	
34	兼担	教授	*************************************		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 15 年 4 月)	
35	兼担	教授	###		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.3	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	

(IH =	- 学却 - 内	田小学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	事任等 区 分	開化学科)	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
36	兼担	教授	清水 教之 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 11 年 4 月)	
37	兼担	教授	※** 光度 鈴木 茂廣 〈平成 25 年 4 月〉		体育学修士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
38	兼担	教授	ネズギ /リアギ 鈴木 紀明 〈平成 25 年 4 月〉		理学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 微分積分 I 微分積分 II	1 前 1 後 1 前 1 後	1 1 2 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
39	兼担	教授	参木 博志 今平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 10 年 4 月)	
40	兼担	教授	鈴木 昌弘 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 23 年 4 月)	
41	兼担	教授	相馬 仁 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 21 年 4 月)	
42	兼担	教授	着井 宏之 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
43	兼担	教授	タカハネ トモイチ 高橋 友一 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 15 年 4 月)	
44	兼担	教授	^{2∄} /(高橋 政稅 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成9年4月)	
45	兼担	教授			理学博士		化学 I 化学 II	1 前 1 後	2 2	1	名城大学 総合研究所 教授 (平成6年11月)	

(理]	匚学部 応	用化学科)			教	員の	氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
46	兼担	教授	瀧 佳弘 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 21 年 4 月)	
47	兼担	教授	タック *ま ^ウ イチ 辰野 恭市 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
48	兼担	教授			博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成12年4月)	
49	兼担	教授	タナカ 義人 田中 義人 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 化学実験 I 化学実験 II	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
50	兼担	教授	多和伯 菖弘 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1 前 1 後 1 前	1 1 0.3	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
51	兼担	教授	チョウジョウ ワダル 中 條 渉 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
52	兼担	教授	************************************		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
53	兼担	教授	季売 浩前 冬平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
54	兼担	教授	季売 鎖男 〈平成 25 年 4 月〉		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 22 年 4 月)	
55	兼担	教授	^{†∄‡5}		文学修士		ドイツ語Ⅲ ドイツ語Ⅳ 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	2前 2後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	

/r== ¬	- <u>)</u>	田小学和)			教	0	氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
56	兼担	教授	中野 倫明 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年4月)	
57	兼担	教授	节村 荣進 〈平成 25 年 4 月〉		文学修士※		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成18年4月)	
58	兼担	教授	プロン 章宏 中山 章宏 〈平成 25 年 4 月〉		理学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
59	兼担	教授	が場 重弥 (平成 25 年 4 月)		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年4月)	
60	兼担	教授	橋本 英哉 《平成 25 年 4 月》		学術博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
61	兼担	教授	んぱんり 大きカズ 服部 友一 〈平成 25 年 4 月〉		Ph.D. (Bioengineering) (英国)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※ 高分子材料 製図基礎	1 前 1 後 1 前 3 前 3 前	1 1 0.1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
62	兼担	教授	原田 守博 《平成 25 年 4 月》		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1 前 1 後 1 前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
63	兼担	教授	- 古比野 隆 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (農学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 化学基礎演習 I 化学基礎演習 II	1 1 1 1 1 1 1 1 4	1 1 1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
64	兼担	教授	学校 美根男 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成18年4月)	
65	兼担	教授	7/2/2		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年4月)	

(理)	工学部 応	用化学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
66	兼担	教授	プジャマ カズナリ 藤山 一成 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.3	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 17 年 4 月)	
67	兼担	教授	Petros Abraha 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
68	兼担	教授	前川 明覧 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 21 年 4 月)	
69	兼担	教授	牧野内 <u>维</u>		理学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 地学実験 I 地学実験 II	1 前 1 後 2 前 2 後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 10 年 1 月)	
70	兼担	教授	松村 菖紀 <平成 25 年 4 月>		学校教育学修士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 24 年 4 月)	
71	兼担	教授	松本 幸芷 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 19 年 4 月)	
72	兼担	教授	営北 惠子 〈平成 25 年 4 月〉		文学修士		欧米文化論 I 欧米文化論 II 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	2 前 2 後 1 前 1 後	2 2 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 16 年 4 月)	
73	兼担	教授	武藤 『淳 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 17 年 4 月)	
74	兼担	教授	村上 好生 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 22 年 4 月)	
75	兼担	教授	村田 賢 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成9年10月)	

(押]	「学部 広	用化学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
76	兼担	教授	が出 康幸 (平成 25 年 4 月)		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 17 年 4 月)	
77	兼担	教授	道端 初夫 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II コンピューターリテラシー	1前 1後 1前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 24 年 4 月)	
78	兼担	教授	山田 宮一 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
79	兼担	教授	世界		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.3	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
80	兼担	教授	*****		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
81	兼担	教授	楊 剣鳴 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 21 年 4 月)	
82	兼担	教授	吉川 雅弥 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 24 年 4 月)	
83	兼担	教授	吉久 光一 〈平成 25 年 4 月〉		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成 12 年 4 月)	
84	兼担	教授	光伯 英治 〈平成 25 年 4 月〉		博士(理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 表面工学 真空工学	1 前 1 後 3 後 3 前	1 1 2 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 24 年 4 月)	
85	兼担	教授	7.5.7.5.7.5.7.5.7.5.7.5.2.5.2.5.2.5.4.1.5.2.5.2.5.4.1.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	

(押丁	「学郊 広	用化学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
86	兼担	准教授	赤塊 俊和 <平成 25 年 4 月>		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 工業力学	1前 1後 2後	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
87	兼担	准教授	ディー 学之 新井 宗之 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)博士 (農学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成5年4月)	
88	兼担	准教授	飯岡 大輔 (平成 25 年 4 月)		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
89	兼担	准教授	イクタ キョウヨ 生田 京子 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
90	兼担	准教授	岩字 健太郎 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 24 年 4 月)	
91	兼担	准教授	岩谷 素質 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 半導体工学	1前 1後 3後	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 19 年 4 月)	
92	兼担	准教授	字佐見 定式 (平成 25 年 4 月)		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 20 年 4 月)	
93	兼担	准教授	模本 暁 (平成 25 年 4 月)		修士(文学)※		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 24 年 4 月)	
94	兼担	准教授	榎本 和城 《平成 25 年 4 月》		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 複合材料 機械要素 機械設計・製図	1 前 1 後 3 後 3 前 3 後	1 1 2 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 24 年 4 月)	
95	兼担	准教授	********		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成19年4月)	

(理丁	「学部 応	用化学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
96	兼担	准教授	大藏 信之 大藏 信之 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 20 年 4 月)	
97	兼担	准教授	大島 成道 大島 成道 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成13年4月)	
98	兼担	准教授	*** ^{タカユキ} 太田 貴之 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 23 年 4 月)	
99	兼担	准教授	大塚 貴弘 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 21 年 4 月)	
100	兼担	准教授	*************************************		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 18 年 4 月)	
101	兼担	准教授	* ジ* * タッヤ 小塩 達也 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
102	兼担	准教授	加藤 芳文 〈平成 25 年 4 月〉		理学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 19 年 4 月)	
103	兼担	准教授	加澄 未来子 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 23 年 4 月)	
104	兼担	准教授	普 章紀 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 21 年 4 月)	
105	兼担	准教授	久 ボ		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	

(理-	「学部 応	用化学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当单位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
106	兼担	准教授	小中 英嗣 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 21 年 4 月)	
107	兼担	准教授	*************************************		博士(理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 地学実験 I 地学実験 II	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成14年4月)	
108	兼担	准教授	斎藤 智美 〈平成 27 年 4 月〉		博士 (経済学)		国際経済論	3後	2	1	名城大学 経済学部 准教授 (平成 19 年 4 月)	
109	兼担	准教授	桑菜		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
110	兼担	准教授	為介紹 使兰 (平成 25 年 4 月)		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
111	兼担	准教授			博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
112	兼担	准教授	答行		博士(理学)		物理学基礎演習 I 物理学基礎演習 II	1前	1 1	1 1	名城大学 総合数理教育 センター 准教授 (平成 21 年 4 月)	
113	兼担	准教授	ダニグチ (表) (別 谷口 義則 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (地球環境科学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 18 年 4 月)	
114	兼担	准教授	タデダー で置い 谷田 真 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	

					教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	用化学科) 職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
115	兼担	准教授	名材 光浩 〈平成 27 年 4 月〉		博士 (工学)		国際関係論	3 前	2	1	名城大学 経済学部 准教授 (平成 20 年 4 月)	
116	兼担	准教授	ッカグ 子ッシ 塚田 敦史 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 23 年 4 月)	
117	兼担	准教授	ッチダ デッオ 土田 哲生 〈平成 25 年 4 月〉		博士(理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 16 年 4 月)	
118	兼担	准教授	光屋 文 (平成 25 年 4 月)		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
119	兼担	准教授	富田 耕史 〈平成 25 年 4 月〉		博士(学術)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
120	兼担	准教授	ナガサト フミカズ 長郷 文和 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (数理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 23 年 4 月)	
121	兼担	准教授	†#シミマ コ゚ウ~f 中島 公平 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 20 年 4 月)	
122	兼担	准教授	西村 尚哉 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	
123	兼担	准教授	坂野 秀樹 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 20 年 4 月)	
124	兼担	准教授	节比 義彦 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 19 年 4 月)	

等 教 員 の 氏 名 (理工学部 応用化学科) 申請に係る大 フリガナ 月額 学等の職務に 調書 専任等 保 有 配当 担 当 年 間 現 職 氏名 年齢 担当授業科目の名称 職位 基本給 年次 番号 区 分 <就任(予定)年月> 学位等 単位数 開講数 (就任年月) 従事する週当 (千円) たり平均日数 名城大学 白比野 正樹 基礎ゼミナール I 理工学部 1前 1 准教授 125兼担 博士(数理学) 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 1後 准教授 1 (平成 23 年 4 月) 名城大学 早岩 陸 基礎ゼミナール I 理工学部 1前 1 1 准教授 博士 (工学) 126 兼担 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 准教授 1後 1 (平成 22 年 4 月) 名城大学 広瀬 正史 基礎ゼミナール I 1前 1 理工学部 127兼担 准教授 博士 (理学) 〈平成 25 年 4 月〉 准教授 基礎ゼミナールⅡ 1後 (平成24年4月) 名城大学 基礎ゼミナール I 1前 1 深谷 理工学部 医学博士 128 兼担 准教授 基礎ゼミナールⅡ 1後 〈平成 25 年 4 月〉 准教授 技術者倫理 2後 1 (平成9年4月) 名城大学 古川 裕之 基礎ゼミナール I 1前 理工学部 1 1 准教授 博士 (学術) 129 兼担 〈平成 25 年 4 月> 基礎ゼミナールⅡ 1後 准教授 1 1 (平成 18 年 4 月) 名城大学 堀田一弘 基礎ゼミナール I 1前 1 理工学部 准教授 博士 (工学) 130 兼担 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 1後 准教授 (平成 22 年 4 月) 名城大学 松田 淳 基礎ゼミナール I 理工学部 1前 1 1 兼担 131 准教授 博士 (工学) 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 1後 准教授 1 1 (平成23年4月) 名城大学 三浦 彩字 基礎ゼミナール I 1前 理工学部 1 1 132 兼担 准教授 博士 (工学) 〈平成 25 年 4 月> 基礎ゼミナールⅡ 1後 准教授 (平成22年4月) 名城大学 基礎ゼミナール I 1前 溝口 敦子 理工学部 1 1 博士 (工学) 准教授 133 兼担 〈平成 25 年 4 月〉 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 准教授 1 (平成22年4月) 基礎ゼミナール I 1前 名城大学 1 1 三町 祐子 博士 基礎ゼミナールⅡ 1後 1 1 理工学部 准教授 134 兼担 (情報科学) 〈平成 25 年 4 月〉 線形代数 I 1前 2 1 准教授 線形代数Ⅱ 1後 2 1 (平成22年4月)

					教	員	の 氏 名 等					
(理コ	二学部 応	用化学科)										
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
135	兼担	准教授	村田 英一 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 24 年 4 月)	
136	兼担	准教授	村本 裕二 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 18 年 4 月)	
137	兼担	准教授	^{↑ ▽ グ} ☆* [*] 対 山田 宗男 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (情報科学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 20 年 4 月)	
138	兼担	准教授	* マノ弁 基語 (平成 25 年 4 月)		Ph. D. (Physics) (米国)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成3年4月)	
139	兼担	准教授	言シナガ 美香 〈平成 25 年 4 月〉		博士 (環境学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 21 年 4 月)	
140	兼担	准教授	プタナベ コウイチ 渡辺 孝一 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 24 年 4 月)	
141	兼担	講師	****		教育学士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 講師 (昭和 57 年 4 月)	
142	兼担	講師	ネギヤマ アキ k B 杉山 秋博 〈平成 25 年 4 月〉		工学士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 講師 (昭和 63 年 4 月)	
143	兼担	講師	学藤 英俊 〈平成 25 年 4 月〉		工学士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 講師 (平成6年4月)	
144	兼担	助教	旭 健作 <平成 25 年 4 月>		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前 1後	1 1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成 20 年 4 月)	

(理コ	二学部 応	用化学科)			教	員	の氏名等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
145	兼担	助教	クチダー グットロ 内田 達弘 〈平成 25 年 4 月〉		理学士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前1後	1 1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成 24 年 4 月)	
146	兼担	助教	大久保 敏之 〈平成 25 年 4 月〉		博士(理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成 19 年 4 月)	
147	兼担	助教	第五 伯春 《平成 25 年 4 月》		博士(理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 化学実験 I 化学実験 II	1 前 1 後 1 前 1 後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成 22 年 4 月)	
148	兼担	助教	業 英 ⟨平成 25 年 4 月⟩		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成 22 年 4 月)	
149	兼担	助教	禅藤 定生 〈平成 25 年 4 月〉		博士(学術)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 化学基礎演習 I 化学基礎演習 II	1 前 1 後 1 前 1 後	1 1 1 1	1 1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成 22 年 4 月)	
150	兼担	助教	ネズキ ゲデカズ 鈴木 秀和 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1前	1 1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成 22 年 4 月)	
151	兼担	助教	※ズヌマ だった 水沼 洋人 〈平成 25 年 4 月〉		博士(工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1前1後	1 1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成 19 年 4 月)	
152	兼担	助教	村瀬 勇介 〈平成 25 年 4 月〉		博士(理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナールⅡ	1 前 1 後	1 1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成 23 年 4 月)	
153	兼任	講師	イアン ハーネット Ian Harnett 〈平成 27 年 4 月〉		Master of Education, English (ニュージー ランド)		プラクティカル・ イングリッシュ I プラクティカル・ イングリッシュ Ⅱ	3前3後	1	1	中部学院大学 子ども学部 教授 (平成 12 年 4 月)	
154	兼任	講師	伊藤 彰茂 〈平成 27 年 4 月〉		修士(教育学)		職業指導論 I 職業指導論 II	3前3後	2 2	1 1	愛知みずほ大学 人間科学部 講師 (平成7年4月)	

	教員の氏名等											
(理コ	二学部 応	用化学科)										
調書番号	専任等区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年 間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
155	兼任	講師	今并前 亚芎 〈平成 25 年 4 月〉		博士(文学)		ドイツ語 I ドイツ語 II	1前	1 1	1	名古屋大学大学院 国際言語文化研究科 助手 (平成19年3月まで)	
156	兼任	講師	岩塚 さおり 〈平成 25 年 4 月〉		修士 (英文学)		英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	1前	1 1	1	なし	
157	兼任	講師	ずず 裕志 植田 裕志 〈平成 26 年 4 月〉		文学修士※		フランス語 Ⅲ フランス語 Ⅳ	2 前 2 後	1 1	1	名古屋大学大学院 文学研究科 助教 (平成19年4月)	
158	兼任	講師	太祖 俊彦 〈平成 26 年 4 月〉		工学修士		化学工学 分離精製工学	2後 2前	2 2	1	日油株式会社 愛知事業所 武豊工場 研究開発部 主査 (平成 12 年 7 月)	
159	兼任	講師	大塚 虎夫 〈平成 25 年 4 月〉		修士(文学)		英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II 英語コミュニケーション III 英語コミュニケーション IV	1 前 1 後 2 前 2 後	1 1 1 1	1 1 1 1	名古屋ビジネス 専門学校 教諭 (平成11年3月まで)	
160	兼任	講師	大橋 真砂子 〈平成 26 年 4 月〉		博士(文学)		欧米文化論 I 欧米文化論 II	2 前 2 後	2 2	1	なし	
161	兼任	講師	夏 琦 〈平成 25 年 4 月〉		文学士 (中国)		中国語 I 中国語 II	1前	1 1	1	なし	
162	兼任	講師	蟹江 弘子 〈平成 27 年 4 月〉		修士(文学)		文学	3 前	2	1	なし	
163	兼任	講師	金子 恭久 〈平成 26 年 4 月〉		教育学士		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2前2後	1 1	1	なし	
164	兼任	講師	加瀬 基弘 〈平成 26 年 4 月〉		博士(工学)		地学 I 地学 II	2 前 2 後	2 2	1	愛知みずほ大学 人間科学部 講師 (平成12年4月)	

					教	員	の 氏 名 等					
調書番号	学部 応 専任等 区 分	用化学科) 職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保有学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
165	兼任	講師	²⁷⁷⁸		文学修士		フランス語 I フランス語 II 人文科学基礎 I 人文科学基礎 II	1前 1後 1前 1後	1 1 2 2	1 1 1 1	なし	
166	兼任	講師	鬼頭 延寧 〈平成 25 年 4 月〉		教育学修士		英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション Ⅲ 英語基礎演習 I 英語基礎演習 Ⅲ	1前 1後 1前 1後	1 1 1	1 1 1	名古屋 外国語大学 外国語学部 准教授 (平成 19 年 4 月)	
167	兼任	講師	グマール 点 ク ル Kumar Mukul <平成 25 年 4 月>		Ph.D. in Science (インド)		物理学実験 I 物理学実験 Ⅱ	1前1後	1 1	1 1	名城大学大学院 研究員 (平成23年2月まで)	
168	兼任	講師	ダダイ デキュ 熊谷 暁子 〈平成 26 年 4 月〉		修士(文学)		中国語III 中国語IV	2 前 2 後	1 1	1 1	なし	
169	兼任	講師	コッカ 小塚 義成 〈平成 27 年 4 月〉		博士(工学)		先端技術管理	3後	2	1	公益財団法人科学 技術交流財団 東海広域知的 クラスター 創成事業本部 科学技術 コーディネータ (平成20年11月)	
170	兼任	講師	紫藤 滋 《平成 25 年 4 月〉		博士(文学)		社会科学基礎 I 社会科学基礎 II アジア文化論 I アジア文化論 II	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	日本学術振興会 特別研究員 (平成19年3月まで)	
171	兼任	講師	佐久間 留理子 〈平成 26 年 4 月〉		修士(文学)		アジア文化論 I アジア文化論 I	2 前 2 後	2 2	1 1	なし	
172	兼任	講師	シグムラ マサユキ 重村 正之 〈平成27年4月〉		文学修士		心理学	3後	2	1	なし	

(#H ¬	一学却	用化学科)			教	員	の 氏 名 等					
調書番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 <就任 (予定) 年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
173	兼任	講師	ジュラ カラッカ 治村 かをる 〈平成26年4月〉		文学修士		英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	2 前 2 後	1 1	1	なし	
174	兼任	講師	******		修士 (文学)		欧米文化論 I 欧米文化論 II	2 前 2 後	2 2	1	なし	
175	兼任	講師	スケタケ エイジュン 輔老 英淳 〈平成27年4月〉		修士 (法学)		日本国憲法	3 前	2	1	名城大学理工学部 後援会事務局長 (平成20年3月まで)	
176	兼任	講師	※**		博士 (工学)		物理学演習	1後	1	1	なし	
177	兼任	講師	為木 康博 今平成 26 年 4 月〉		修士 (体育学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2 前 2 後	1 1	1	Life is motion 代表 (平成 17 年 4 月)	
178	兼任	講師	桑芬 順至 鈴村 順三 〈平成 25 年 4 月〉		理学博士		物理学 I 物理学 II	1前	2 2	1	名古屋大学大学院 理学研究科 教授 (平成12年10月)	
179	兼任	講師	²		博士 (工学)		流動現象学	3後	2	1	名古屋工業大学 セラミックス 基盤工学研究 センター 講師 (平成 23 年 4 月)	
180	兼任	講師	着橋 淳一郎 <平成 26 年 4 月>		博士 (スポーツ 健康科学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2 前 2 後	1 1	1	至学館大学 健康科学部 准教授 (平成17年4月)	
181	兼任	講師	ゟ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚		修士 (体育学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2前2後	1 1	1	中京大学大学院 助手 (平成13年8月まで)	
182	兼任	講師	ダナカ ギス 引 田中 安代 〈平成 25 年 4 月〉		博士(農学)		生物学生物学実験	1後2前	2	1	なし	

教 員 名 等 の 氏 (理工学部 応用化学科) 申請に係る大 フリガナ 月額 年 間 調書 専任等 氏名 保 有 配当 担 当 現 職 学等の職務に 担当授業科目の名称 職位 年齢 基本給 番号 区 分 学位等 開講数 <就任(予定)年月> 年次 単位数 (就任年月) 従事する週当 (千円) たり平均日数 南山大学 谷口 佳津宏 人文科学基礎 I 人文学部 1前 2 1 文学修士 講師 183 兼任 〈平成 25 年 4 月〉 人文科学基礎Ⅱ 1後 教授 1 (平成 16 年 4 月) 英語コミュニケーションⅢ 2前 1 1 兼任 講師 文学修士 なし 184 〈平成 26 年 4 月〉 英語コミュニケーションIV 2後 1 1 小牧市立応時 濱家 徳子 中学校スクール 講師 185 兼任 修士(心理学) 心理学 3後 2 1 〈平成 27 年 4 月〉 カウンセラー (平成23年4月) 早坂 泰行 社会科学基礎 I 1前 1 186 兼任 講師 修士(歴史学) なし 〈平成 25 年 4 月〉 社会科学基礎Ⅱ 1後 自比 拓也 修士 (法学) 兼任 講師 日本国憲法 3 前 2 1 なし 187 〈平成 27 年 4 月〉 自然科学研究機構 正岡 重行 分子科学研究所 博士 (工学) 錯体化学 188 兼任 講師 2後 1 〈平成 26 年 4 月〉 准教授 (平成23年2月) 名古屋工業大学 吉里 秀雄 博士 (医学) 体育科学 I 1前 1 工学部 1 講師 189 兼任 〈平成 25 年 4 月〉 体育科学Ⅱ 修士(教育学) 准教授 1後 1 1 (平成 15 年 4 月) 名古屋工業大学 吉村 篤司 医学博士 体育科学 I 工学部 1前 1 1 講師 190 兼任 修士(体育学) 体育科学Ⅱ 〈平成 25 年 4 月〉 1後 教授 (平成17年1月)

専任教員の年齢構成・学位保有状況												
職位	学 位	29 歳 以下	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60~64 歳	65~69 歳	70 歳 以上	合 計	備考		
	博士	人	人	人	3 人	2 人	人	人	5 人			
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人			
教 授	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人			
	博士	人	人	3人	人	人	人	人	3 人			
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人			
准教授	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人			
	博士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人			
講師	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人			
	博士	人	2 人	人	人	人	人	人	2 人			
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人			
助教	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人			
	博士	人	2 人	3 人	3 人	2 人	人	人	10 人			
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人			
合 計	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短期大学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人			